

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

国有財産特集

2023.1

849

主要目次

国有財産の概要

—統計—

令和3年度末国有財産現在額

令和3年度国有財産増減状況

行政財産・普通財産分析統計

政府出資法人一覧

普通財産管理処分状況

財務省 財務総合政策研究所 編

目 次

— 国 有 財 産 特 集 —

国有財産の概要	頁
.....	1

— 統 計 —

1. 総 括 統 計

	頁		頁
1. 年度別・区分別現在額の推移	42	12. 無償貸付増減及び年度末現在額	58
2. 区分別・分類別・種類別現在額	42	(1) 区分別・会計別	58
3. 会計別・分類別・種類別現在額	44	(2) 用途別・会計別	60
4. 国有地の会計別・分類別現在額	45	(3) 所管別	61
5. 所管別・会計別・分類別現在額	46	13. 政府出資法人一覧	62
6. 年度別・会計別・分類別・種類別現在額の推移	48	14. 政府出資法人の概要	84
7. 年度別・所管別現在額の推移	48	15. 事由別・区分別増減状況	120
8. 区分別・分類別・種類別・会計別現在額	50	16. 主要事由別・所管別・区分別増減状況	126
9. 財産権種目別・種類別明細	52	17. 総括事務（協議及び通知）処理状況	128
10. 財産権会計別・所管別・種目別明細	52		
11. 無償貸付用途別・所管別・会計別・区分別現在額	54		

2. 行 政 財 産 統 計

18. 所管別・会計別・種類別現在額	128	21. 公共用財産明細	134
19. 所管別現在額の推移	129	22. 皇室用財産明細	152
20. 所管別・組織別・会計別・種類別・区分別現在額	130	23. 宿舍戸数（所管別内訳）	153

3. 普 通 財 産 統 計

24. 所管別・会計別・区分別現在額	154	(3) 用途別無償貸付	166
25. 年度別・区分別現在額の推移	154	32. 売払状況（土地・建物）	168
26. 区分別増減及び年度末現在額	156	(1) 相手方別売払	168
27. 都道府県別・区分別現在額	158	(2) 契約方式別時価売払	168
28. 都道府県別・区分別現在額（無償貸付）	160	(3) 用途別減額売払	168
29. 事由別・区分別増減状況	162	33. 相手方別交換（渡）状況（土地・建物）	168
30. 貸付増減状況（土地・建物）	166	34. 相手方別譲与状況（土地・建物）	168
31. 貸付状況（土地・建物）	166	35. 有償無償別所管換（減）状況（土地・建物）	169
(1) 相手方別貸付	166	36. 国有財産関係歳入科目別・年度別収納状況	170
(2) 用途別減額貸付	166	37. 管財関係歳入科目別徴収決定額及び収納額	171

(参 考 資 料)

1. 相手方別大口売払状況（令和3年度）	172
2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表（令和3年度）	174

経 済 日 誌（12月中）	頁
.....	176
主 要 経 済 指 標（12月分）	178
財政金融統計月報第742号，第753号，第766号，第777号，第790号，第801号，第814号，第825号，第838号 （国有財産特集）の訂正について	191

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国有財産の制度

1. 国有財産とは

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいる国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第1表 国有財産の範囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	財 産 権	用益物権	(1) 地上権
			(2) 地役権
			(3) 鉱業権
(4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）			
知 的 財 産 権		(1) 特許権	
(2) 著作権			
(3) 商標権			
(4) 実用新案権			
(5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）			
有 財 産 権	有価証券等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式	
		(2) 新株予約権	
		(3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）	
		(4) 地方債	
		(5) 信託の受益権	
		(6) 以上のものに準ずるもの	
		(7) 出資による権利	

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国有財産の分類及び種類

国有財産は、行政財産と普通財産とに分類され、行政財産は、さらに4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

ニ. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々々の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区別をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い、国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、令和3年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の令和3年度末における現在額は、126兆5,485億円であり、そのうち行政財産は26兆967億円（20.6%）、普通財産は100兆4,518億円（79.4%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

令和3年度末現在の国有財産を区別別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の74.5%を、土地が15.7%を占め、次いで立木竹、建物、工作物の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,679km²、19兆8,056億円であり、この面積は、国土面積377,973km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,664km²、14兆6,700億円であり、普通財産は1,014km²、5兆1,355億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,307km²（1兆482億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の12兆2,559億円（1,201km²）であって、その主なものは、防衛省所管の4兆2,414億円（1,011km²）、国土交通省所管の1兆5,427億円（89km²）及び財務省所管の1兆3,516億円（8km²）である。

また、普通財産の土地の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの68km²、2兆880億円、公園等として地方公共団体等へ貸し付けしているもの89km²、2兆647億円が大半を占めている。

(2) 立木竹

立木竹の現在額は3兆6,250億円であって、行政財産は3兆6,094億円であり、普通財産は156億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財

第2表 令和3年度末国有財産区別現在額

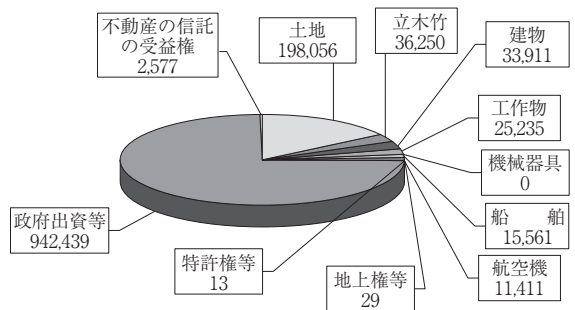
（令和4年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,679,168	198,056
立 木 竹			36,250
建 物	延べ千平方メートル	58,651	33,911
工 作 物			25,235
機 械 器 具			0
船 隻	隻	2,337	15,561
航 空 機	機	1,568	11,411
地 上 権 等	千平方メートル	3,129	29
特 許 権 等	千件	1,893	13
政 府 出 資 等			942,439
不動産の信託の受益権	件	2	2,577
合 計			1,265,485

- (注) 1. 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第2表 参 考

（単位 億円）



第3表 行政財産（土地）の現況

（令和4年3月31日現在）（単位 千m²、億円、%）

種 類	数 量	割合	価 格	割合
公 用 財 産	1,201,094	1.4	122,559	83.5
うち 防 衛 省 所 管	1,011,937	1.2	42,414	28.9
うち 国 土 交 通 省 所 管	89,869	0.1	15,427	10.5
公 共 用 財 産	136,531	0.2	6,675	4.6
皇 室 用 財 産	19,055	0.0	6,982	4.8
森 林 経 営 用 財 産	85,307,823	98.4	10,482	7.1
合 計	86,664,504	100.0	146,700	100.0

- (注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第4表 普通財産（土地）の現況

(令和4年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	1,012,685	99.8	50,725	98.8
在日米軍への提供地	68,567	6.8	20,880	40.7
地方公共団体等への貸付地	89,875	8.9	20,647	40.2
時 価 貸 付	15,317	1.5	4,866	9.5
無 償 貸 付	71,365	7.0	14,304	27.9
減 額 貸 付	3,192	0.3	1,476	2.9
未 利 用 国 有 地	7,231	0.7	4,841	9.4
その他（山林原野等）	847,010	83.5	4,355	8.5
特別会計所属財産	1,979	0.2	630	1.2
合 計	1,014,664	100.0	51,355	100.0

(注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産3兆5,236億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の84億円である。

(3) 建物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km²、3兆3,911億円であって、行政財産は延べ48km²、2兆8,999億円であり、普通財産は延べ9km²、4,912億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ47km²、2兆8,330億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km²、9,581億円、財務省所管の延べ8km²、4,577億円及び法務省所管の延べ6km²、4,021億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6km²、3,328億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,328億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は2兆5,235億円であって、行政財産は2兆2,160億円であり、普通財産は3,074億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆878億円であって、その主なものは、国土交通省所管の8,020億円、防衛省所管の4,768億円及び経済産業省所管の3,320億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の1,960億円及び防衛省所管の1,046億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は20円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

(6) 船舶

船舶の現在額は2,337隻、1兆5,561億円であって、行政

財産は2,313隻、1兆5,560億円であり、普通財産は24隻、71百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,234隻、1兆5,560億円であって、その主なものは、防衛省所管の474隻、1兆2,560億円及び国土交通省所管の1,519隻、2,694億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の13隻、70百万円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,568機、1兆1,411億円であって、行政財産は1,566機、1兆1,410億円であり、普通財産は2機、1億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,371機、1兆665億円及び国土交通省所管の107機、595億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は3km²、29億円であって、行政財産は3km²、29億円であり、普通財産は1km²、5百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産3km²、29億円であって、その主なものは、環境省所管の地上権2km²、20億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権0.1km²、4百万円である。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,893千件、13億円であって、行政財産は1,892千

第5表 政府出資現在額

(令和4年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	1,588	127	1,715
事業団等	9	12,730	47,101	59,832
独立行政法人	83	327,645	38,407	366,053
国立大学法人	85	69,733	—	69,733
大学共同利用機関法人	4	2,601	—	2,601
特殊会社	29	168,359	159,924	328,283
国際機関	11	58,181	50,787	108,968
清算法人等	4	91	—	91
合 計	227	640,930	296,348	937,278

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。

2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。

3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外8事業団等。

4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。

5. 国立大学法人…北海道大学外84国立大学法人。

6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。

7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外28会社。

8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。

9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外1清算法人及び南方開発金庫外1閉鎖機関。

10. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

件、12億円であり、普通財産は0.1千件、0.5億円である。

行政財産の主なものは、公用財産であって、国土交通省所管の著作権1,888千件、11億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の74.5%に及ぶ94兆2,439億円であって、その99.5%に当たる93兆7,278億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。

政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、64兆930億円は一般会計からの、29兆6,348億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、株式会社日本政策金

融公庫（14兆882億円）、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（10兆3,871億円）、独立行政法人国際協力機構（10兆2,320億円）及び国際開発協会（3兆3,777億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（5兆787億円）、年金特別会計から全国健康保険協会（4兆5,533億円）、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（4兆4,676億円）、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（3兆7,588億円）及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行（2兆8,672億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

(11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産2件、2,577億円である。

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和4年3月31日現在）

（単位 億円、%）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（一般会計）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,589,921	133,930	46,456	27,500	74,917	立木竹 36,046	236,348	25.2	
公用財産	1,126,510	109,789	45,625	26,832	38,252	船舶 15,507	174,874	18.6	
公共用財産	136,531	6,675	620	597	783	工作物 651	8,055	0.9	
皇室用財産	19,055	6,982	210	71	99	工作物 84	7,153	0.8	
森林経営用財産	85,307,823	10,482	—	—	35,782	立木竹 35,236	46,264	4.9	
普通財産	1,012,685	50,725	9,835	4,889	646,764	政府出資等 640,959	702,380	74.8	
計	87,602,606	184,655	56,291	32,390	721,682		938,729	100.0	
（特別会計）									
行政財産	74,583	12,770	2,205	1,498	10,349	工作物 10,227	24,618	7.5	
公用財産	74,583	12,770	2,205	1,498	10,349	工作物 10,227	24,618	7.5	
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
普通財産	1,979	630	155	22	301,485	政府出資等 301,479	302,138	92.5	
計	76,562	13,400	2,360	1,521	311,835		326,756	100.0	
（合計）									
行政財産	86,664,504	146,700	48,661	28,999	85,267	立木竹 36,094	260,967	20.6	
公用財産	1,201,094	122,559	47,830	28,330	48,602	工作物 20,878	199,493	15.8	
公共用財産	136,531	6,675	620	597	783	工作物 651	8,055	0.6	
皇室用財産	19,055	6,982	210	71	99	工作物 84	7,153	0.6	
森林経営用財産	85,307,823	10,482	—	—	35,782	立木竹 35,236	46,264	3.7	
普通財産	1,014,664	51,355	9,990	4,912	948,250	政府出資等 942,439	1,004,518	79.4	
合計	87,679,168	198,056	58,651	33,911	1,033,517		1,265,485	100.0	

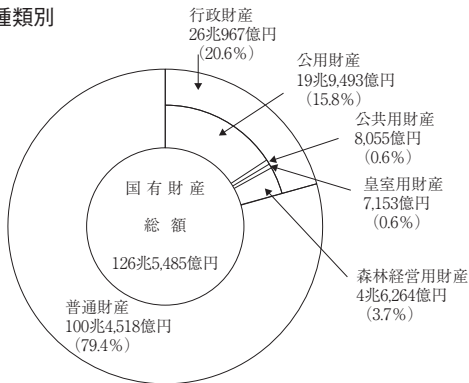
(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計74.2%、特別会計25.8%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

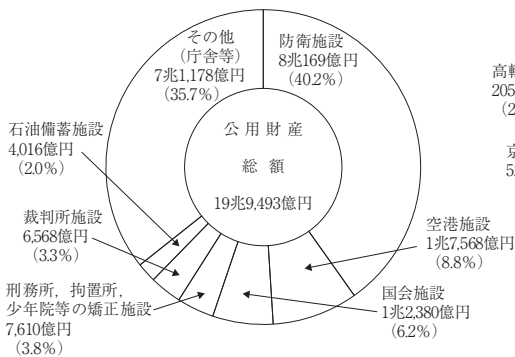
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (令和4年3月31日現在)

1. 分類・種類別

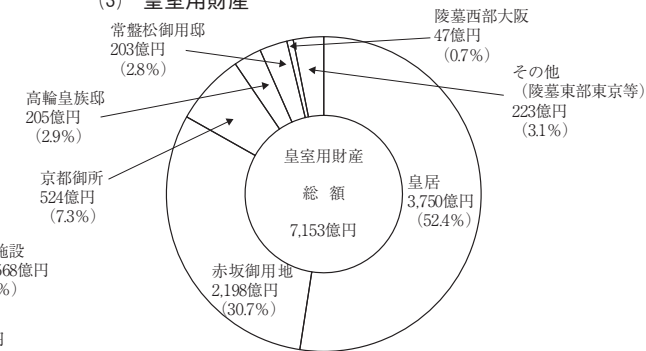


2. 行政財産

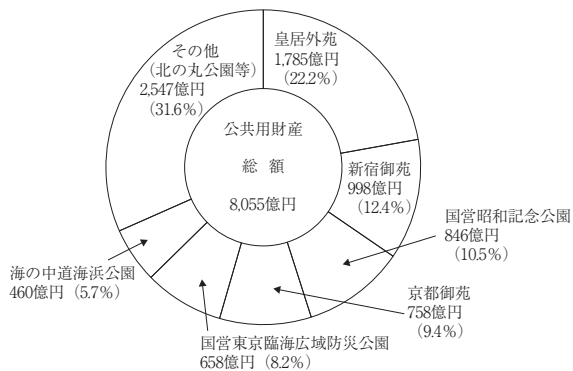
(1) 公用財産



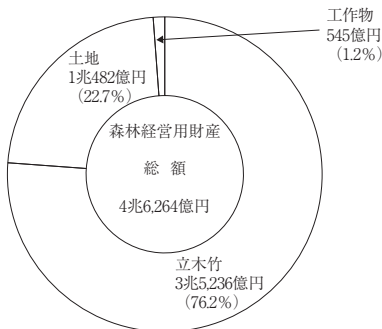
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

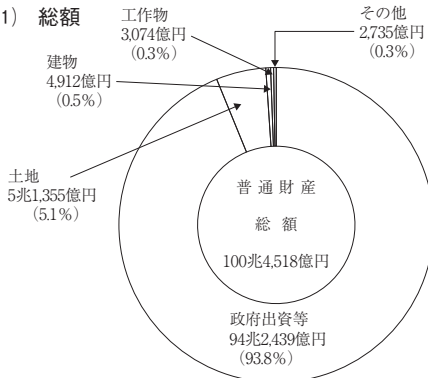


(4) 森林経営用財産

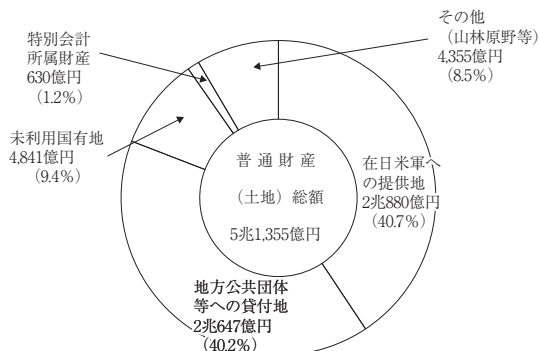


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3, 8参照）

令和3年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、森林経営用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を图示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額（統計5, 18, 20, 24参照）

令和3年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の73.4%に当たる92兆9,090億円が財務省所管に係るものであって、その98.0%は普通財産91兆162億円（主として政府出資等85兆2,292億円）である。

次に、防衛省所管に係るものが総額の6.5%、8兆2,572億円であって、その97.1%は行政財産8兆169億円（主として土地4兆2,414億円）である。

以下、厚生労働省所管に係るものが総額の5.1%、6兆4,470億円であって、その92.3%は普通財産5兆9,483億円（主として政府出資等5兆9,412億円）、農林水産省所管に係るものが総額の4.0%、5兆473億円であって、その97.4%は行政財産4兆9,177億円（主として立木竹3兆5,579億円）の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額（統計15, 16参照）

国有財産の令和3年度中の総増加額は14兆1,161億円、総減少額は4兆8,273億円であって、差し引き9兆2,887億円の純増加となっている。

2. 区分別増減額（統計15参照）

令和3年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加した主なものは、政府出資等6兆4,238億円（8兆5,551億円増加、2兆1,312億円減少）及び航空機4,367億円（4,561億円増加、193億円減少）であり、減少した主なものは、土地133億円（3,733億円増加、3,867億円減少）である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

令和3年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は8兆4,051億円（9兆5,543億円増加、1兆1,491億円減少）の増加、特別会計は9,210億円（5,553億円増加、1兆4,764

第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（令和4年3月31日現在）（単位 億円、%）

分類・区分	価 格	割 合
行政財産	260,967	20.6
土 地	146,700	11.6
立 木	36,094	2.9
建 物	28,999	2.3
工 作 物	22,160	1.8
船 舶 ・ 航 空 機	26,970	2.1
そ の 他	42	0.0
普通財産	1,004,518	79.4
土 地	51,355	4.1
立 木	156	0.0
建 物	4,912	0.4
工 作 物	3,074	0.2
機 械 器 具	0	0.0
船 舶 ・ 航 空 機	1	0.0
政 府 出 資 等	942,439	74.5
そ の 他	2,577	0.2
合 計	1,265,485	100.0

(注) 1. 上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。
2. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

億円減少)の減少となっている。

特別会計の増加の主なものは、国債整理基金特別会計2,407億円、財政投融资特別会計1,912億円及びエネルギー対策特別会計612億円、減少の主なものは、国債整理基金特別会計1兆2,862億円及びエネルギー対策特別会計654億円である。

4. 分類別・種類別増減額

令和3年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は9,092億円であり、普通財産の純増加額は6兆5,748億円である。

5. 所管別増減額（統計16参照）

令和3年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増加した主なものは、財務省所管の6兆4,552億円（8兆6,930億円増加、2兆2,378億円減少）、減少した主なものは、厚生労働省所管の520億円（77億円増加、597億円減少）である。

6. 事由別増減額（統計15, 16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者と

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（令和4年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	7,838	623	643	143	工作物	138	8,625	3.3
参議院	135	3,448	221	234	71	工作物	64	3,755	1.4
最高裁判所	2,166	4,685	2,001	1,520	362	工作物	351	6,568	2.5
会計検査院	46	15	12	4	1	工作物	1	22	0.0
内閣府	325	326	59	50	35	工作物	34	412	0.2
デジタル庁	23,672	16,362	2,504	1,628	818	工作物	625	18,809	7.2
総務省	—	—	1	4	5	工作物	5	9	0.0
法務省	305	1,358	288	239	61	工作物	46	1,658	0.6
外務省	38,267	8,952	6,334	4,021	1,131	工作物	1,099	14,105	5.4
財務省	1,083	2,801	611	1,029	749	工作物	742	4,581	1.8
文部科学省	8,843	13,516	8,961	4,577	833	工作物	749	18,927	7.3
厚生労働省	5,007	3,027	269	350	48	工作物	47	3,426	1.3
農林水産省	9,751	3,309	2,176	1,325	352	工作物	342	4,987	1.9
経済産業省	85,312,245	12,493	1,035	296	36,387	立木竹	35,579	49,177	18.8
国土交通省	11,595	3,331	378	208	3,389	工作物	3,320	6,929	2.7
環境省	127,432	18,163	4,881	2,920	11,898	工作物	8,448	32,981	12.6
防衛省	111,326	4,653	315	362	802	工作物	757	5,818	2.2
計	1,011,937	42,414	17,982	9,581	28,173	船 舶	12,560	80,169	30.7
	86,664,504	146,700	48,661	28,999	85,267			260,967	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デジタル庁	—	—	0	0	94	政府出資等	93	94	0.0
総務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
外務省	1	99	0	0	—	—	—	99	0.0
財務省	25	2	15	13	11	工作物	11	27	0.0
文部科学省	785,527	49,961	6,446	3,328	856,872	政府出資等	852,292	910,162	90.6
厚生労働省	138	1	22	21	1,862	政府出資等	1,862	1,885	0.2
農林水産省	325	60	60	9	59,412	政府出資等	59,412	59,483	5.9
経済産業省	226,096	881	15	3	410	政府出資等	409	1,295	0.1
国土交通省	5	0	1	1	19,927	政府出資等	19,927	19,929	2.0
環境省	2,519	345	7	3	8,400	政府出資等	8,395	8,749	0.9
防衛省	—	—	310	203	185	立木竹	84	388	0.0
計	11	1	3,108	1,328	1,072	工作物	1,046	2,402	0.2
	1,014,664	51,355	9,990	4,912	948,250			1,004,518	100.0
(合計)									
衆議院	360	7,838	623	643	143	工作物	138	8,625	0.7
参議院	135	3,448	221	234	71	工作物	64	3,755	0.3
最高裁判所	2,166	4,685	2,001	1,520	362	工作物	351	6,568	0.5
会計検査院	46	15	12	4	1	工作物	1	22	0.0
内閣府	325	326	59	50	35	工作物	34	412	0.0
デジタル庁	23,672	16,362	2,504	1,628	912	工作物	625	18,903	1.5
総務省	—	—	1	4	5	工作物	5	9	0.0
法務省	317	1,358	290	239	61	工作物	46	1,659	0.1
外務省	38,268	9,051	6,334	4,021	1,131	工作物	1,099	14,204	1.1
財務省	1,109	2,804	627	1,043	761	工作物	754	4,609	0.4
文部科学省	794,371	63,478	15,407	7,906	857,705	政府出資等	852,292	929,090	73.4
厚生労働省	5,146	3,028	291	371	1,911	政府出資等	1,862	5,311	0.4
農林水産省	10,076	3,370	2,236	1,334	59,765	政府出資等	59,412	64,470	5.1
経済産業省	85,538,342	13,375	1,050	299	36,798	立木竹	35,580	50,473	4.0
国土交通省	11,600	3,331	380	210	23,316	政府出資等	19,927	26,858	2.1
環境省	129,952	18,509	4,889	2,923	20,299	工作物	8,450	41,731	3.3
防衛省	111,326	4,653	626	565	987	工作物	810	6,206	0.5
計	1,011,948	42,416	21,090	10,910	29,246	船 舶	12,561	82,572	6.5
	87,679,168	198,056	58,651	33,911	1,033,517			1,265,485	100.0

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第9表 国有財産区分別増減額（令和3年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	6,235	5,031	3.6	8,019	5,998	12.4	△1,783	△966	
	立木竹	樹木 千本	41	112	(0.1)	62	7	(0.0)	△20	105
		立木 千立方メートル	21,060	4,098	(2.9)	7,817	595	(1.2)	13,242	3,502
	竹 千束	0	1	(0.0)	1	0	(0.0)	△1	1	
計			4,212	3.0		603	1.2		3,609	
建物	延べ面積 千平方メートル	329	1,539	1.1	328	1,800	3.7	0	△260	
	延べ面積 千平方メートル	778			729			48		
工作物			2,479	1.8		3,128	6.5		△648	
機械器具			—	—		0	0.0		△0	
船舶	汽船 隻	100	686	(0.5)	103	648	(1.3)	△3	38	
	千ト ン	23			14			9		
	艦船 隻	16	1,402	(1.0)	15	1,767	(3.7)	1	△364	
	千ト ン	16			15			0		
雑船 隻	49	5	(0.0)	46	5	(0.0)	3	△0		
計	隻	165	2,094	1.5	164	2,421	5.0	1	△326	
航空機	機	51	4,561	3.2	49	3,723	7.7	2	838	
地上権等	千平方メートル	60	1	0.0	0	0	0.0	59	0	
特許権等	千 件	13	1	0.0	0	2	0.0	13	△1	
政府出資等			121,224	85.9		30,596	63.4		90,627	
不動産の信託の受益権	件	—	15	0.0	—	—	—	—	15	
合 計			141,161	100.0		48,273	100.0		92,887	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表 国有財産区分別増減額（令和3年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	6,235	3,733	3.7	8,019	3,867	14.7	△1,783	△133	
	立木竹	樹木 千本	41	7	(0.0)	62	7	(0.0)	△20	0
		立木 千立方メートル	21,060	1,127	(1.1)	7,817	212	(0.8)	13,242	915
	竹 千束	0	0	(0.0)	1	0	(0.0)	△1	△0	
計			1,135	1.1		220	0.8		915	
建物	延べ面積 千平方メートル	329	1,539	1.5	328	240	0.9	0	1,299	
	延べ面積 千平方メートル	778			729			48		
工作物			2,479	2.5		131	0.5		2,348	
機械器具			—	—		0	0.0		△0	
船舶	汽船 隻	100	686	(0.7)	103	262	(1.0)	△3	424	
	千ト ン	23			14			9		
	艦船 隻	16	1,402	(1.4)	15	25	(0.1)	1	1,376	
	千ト ン	16			15			0		
雑船 隻	49	5	(0.0)	46	2	(0.0)	3	2		
計	隻	165	2,094	2.1	164	290	1.1	1	1,804	
航空機	機	51	4,561	4.5	49	193	0.7	2	4,367	
地上権等	千平方メートル	60	1	0.0	0	0	0.0	59	1	
特許権等	千 件	13	0	0.0	0	0	0.0	13	0	
政府出資等			85,551	84.6		21,312	81.2		64,238	
不動産の信託の受益権	件	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			101,096	100.0		26,255	100.0		74,841	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表 国有財産区分別増減額（令和3年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	
土 地	1,298	3.2	2,131	9.7	△832
立木竹	105	(0.3)	—	(—)	105
樹立	2,970	(7.4)	383	(1.7)	2,587
竹計	1	(0.0)	—	(—)	1
建物	3,077	7.7	383	1.7	2,694
工作物	—	—	1,560	7.1	△1,560
機械器具	—	—	2,997	13.6	△2,997
船舶	—	(—)	—	—	—
汽船	—	(—)	386	(1.8)	△386
艦雑	—	(—)	1,741	(7.9)	△1,741
計	—	(—)	3	(0.0)	△3
航空機	—	—	2,131	9.7	△2,131
地上権等	—	—	3,529	16.0	△3,529
特許権等	0	0.0	0	0.0	△0
政府出資等	0	0.0	1	0.0	△1
不動産の信託の受益権	35,672	89.0	9,283	42.2	26,388
合 計	15	0.0	—	—	15
	40,064	100.0	22,017	100.0	18,046

（注）価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表 国有財産会計別増減額（令和3年度）

（単位 億円，％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一般会計	6,036	4,646	760	1,497	107,578	政府出資等 94,738	113,722	80.6
特別会計	198	384	17	42	27,011	政府出資等 26,485	27,438	19.4
合 計	6,235	5,031	778	1,539	134,589		141,161	100.0
(減 少 額)								
一般会計	7,753	5,747	655	1,675	21,684	政府出資等 12,858	29,107	60.3
特別会計	265	250	74	125	18,790	政府出資等 17,737	19,166	39.7
合 計	8,019	5,998	729	1,800	40,475		48,273	100.0
(差 引 額)								
一般会計	△1,717	△1,100	105	△177	85,894	政府出資等 81,879	84,615	
特別会計	△66	134	△56	△83	8,220	政府出資等 8,748	8,271	
合 計	△1,783	△966	48	△260	94,114		92,887	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表 国有財産会計別増減額（令和3年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一般会計	6,036	3,552	760	1,497	90,492	政府出資等 80,739	95,543	94.5
特別会計	198	180	17	42	5,331	政府出資等 4,812	5,553	5.5
合 計	6,235	3,733	778	1,539	95,824		101,096	100.0
(減 少 額)								
一般会計	7,753	3,672	655	185	7,634	政府出資等 6,840	11,491	43.8
特別会計	265	194	74	54	14,514	政府出資等 14,471	14,764	56.2
合 計	8,019	3,867	729	240	22,148		26,255	100.0
(差 引 額)								
一般会計	△1,717	△119	105	1,312	82,858	政府出資等 73,898	84,051	
特別会計	△66	△14	△56	△12	△9,183	政府出資等 △9,659	△9,210	
合 計	△1,783	△133	48	1,299	73,675		74,841	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（令和3年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	1,930	2,900	558	1,322	13,021	航空機 4,561	17,243	12.2
公用財産	1,900	2,830	550	1,256	8,719	航空機 4,561	12,806	9.1
公共用財産	25	25	7	60	101	工作物 83	186	0.1
皇室用財産	0	43	1	5	10	工作物 8	59	0.0
森林経営用財産	4	1	—	—	4,189	立木竹 4,067	4,190	3.0
普通財産	4,305	2,131	219	217	121,568	政府出資等 121,224	123,917	87.8
合 計	6,235	5,031	778	1,539	134,589		141,161	100.0
(減 少 額)								
行政財産	1,811	5,007	520	1,540	9,464	航空機 3,722	16,011	33.2
公用財産	1,434	4,912	519	1,495	8,647	航空機 3,722	15,055	31.2
公共用財産	25	9	0	32	94	工作物 93	136	0.3
皇室用財産	—	0	0	11	13	工作物 13	25	0.1
森林経営用財産	351	84	—	—	709	立木竹 590	794	1.6
普通財産	6,207	990	209	260	31,010	政府出資等 30,596	32,262	66.8
合 計	8,019	5,998	729	1,800	40,475		48,273	100.0
(差 引 額)								
行政財産	118	△2,106	38	△217	3,557	立木竹 3,588	1,232	
公用財産	465	△2,081	30	△239	72	航空機 838	△2,248	
公共用財産	0	15	6	27	6	立木竹 17	50	
皇室用財産	0	42	1	△5	△2	工作物 △4	34	
森林経営用財産	△346	△83	—	—	3,480	立木竹 3,476	3,396	
普通財産	△1,902	1,140	10	△42	90,557	政府出資等 90,627	91,655	
合 計	△1,783	△966	48	△260	94,114		92,887	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

の間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を対外的異動、後者を対内的異動とすれば、購入、売払、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

対外的異動には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）があり、減少については、歳入を伴うもの（売払、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）がある。

対内的異動は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

令和4年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

令和3年度における国有財産の増減額を異動の内容別に見ると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が66.5%、対内的異動が33.5%であり、減少額では、対外的異動が40.9%、対内的異動が59.1%となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 8兆845億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫への出資6兆9,450億円、国立研究開発法人科学技術振興機構への出資6,136億円、独立行政法人福祉医療機構への出資1,019億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構への出資750億円、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行への出資800億円、株式会社国際協力銀行への出資600億円、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構への出資242億円、株式会社海外需要開拓支援機構への出資160億円、エネルギー対策特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構への出資513億円、東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫への出資1億円である。

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（令和3年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	1,930	2,043	558	1,322	9,963	航空機 4,561	13,329	13.2
公用財産	1,900	2,037	550	1,256	8,627	航空機 4,561	11,921	11.8
公共用財産	25	5	7	60	84	工作物 83	149	0.1
皇室用財産	0	0	1	5	8	工作物 8	14	0.0
森林経営用財産	4	0	—	—	1,242	立木竹 1,120	1,243	1.2
普通財産	4,305	1,689	219	217	85,860	政府出資等 85,551	87,767	86.8
合 計	6,235	3,733	778	1,539	95,824		101,096	100.0
(減 少 額)								
行政財産	1,811	3,227	520	195	813	船舶 285	4,236	16.1
公用財産	1,434	3,227	519	195	600	船舶 285	4,023	15.3
公共用財産	25	0	0	0	3	工作物 2	3	0.0
皇室用財産	—	—	0	0	0	立木竹 0	0	0.0
森林経営用財産	351	0	—	—	209	立木竹 207	209	0.8
普通財産	6,207	639	209	44	21,335	政府出資等 21,312	22,019	83.9
合 計	8,019	3,867	729	240	22,148		26,255	100.0
(差 引 額)								
行政財産	118	△1,184	38	1,126	9,150	航空機 4,367	9,092	
公用財産	465	△1,190	30	1,060	8,027	航空機 4,367	7,897	
公共用財産	0	5	6	60	80	工作物 80	146	
皇室用財産	0	0	1	5	8	工作物 8	14	
森林経営用財産	△346	0	—	—	1,033	立木竹 912	1,034	
普通財産	△1,902	1,050	10	173	64,524	政府出資等 64,238	65,748	
合 計	△1,783	△133	48	1,299	73,675		74,841	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

新 造 3,655億円

航空機2,056億円（24機）及び船舶1,598億円（37隻）の新造である。航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,900億円（17機）であり、船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,202億円（8隻）である。

購 入 2,416億円

航空機2,130億円（18機）、土地182億円（0.8k㎡）等の購入である。航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,936億円（14機）であり、土地の主なものは、国土交通省所管自動車安全特別会計の公用財産74億円（0.08k㎡）である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

出 資（現物） 2,232億円

現物出資による政府出資等の増であり、その主なものは、財務省所管一般会計から国際開発協会への出資1,387億円、国際金融公社への出資500億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 4兆64億円

政府出資等3兆5,672億円、立木竹3,077億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆3,999億円であり、立木竹の主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産2,946億円である。

所属替 2,993億円

政府出資等2,439億円、船舶240億円等である。政府出資

等の主なものは、財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産2,407億円であり、船舶はすべて国土交通省所管一般会計の公用財産240億円である。

所管換 1,888億円

土地1,804億円、建物56億円等である。土地の主なものは、内閣府所管一般会計の公用財産1,565億円であり、建物の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産34億円である。

引 受 1,549億円

財務省所管一般会計の普通財産であり、土地1,501億円、建物30億円等である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売 払 1兆4,083億円

政府出資等1兆3,595億円、土地462億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産1兆2,862億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産313億円である。

出資金回収（現金） 544億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資537億円、労働保険特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資6億円

第16表 国有財産所管別増減額（令和3年度）

（単位 億円、％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	0	0	—	0	7	工 作 物	6	8	0.0
参議院	—	—	0	6	4	工 作 物	3	11	0.0
最高裁判所	0	17	8	79	78	工 作 物	77	176	0.1
会計検査院	—	—	—	0	0	立 木 竹	0	0	0.0
内閣府	—	—	0	0	0	工 作 物	0	0	0.0
デジタル庁	15	1,698	66	44	193	航 空 機	144	1,936	1.4
総務省	—	—	1	4	5	工 作 物	5	10	0.0
法務省	0	0	—	0	15	工 作 物	14	15	0.0
外務省	390	120	120	133	127	工 作 物	123	381	0.3
財務省	6	0	1	12	24	工 作 物	22	38	0.0
文部科学省	3,627	2,197	166	118	113,347	政府出資等	113,214	115,663	81.9
厚生労働省	6	5	—	1	1	工 作 物	0	8	0.0
農林水産省	22	40	16	17	4,440	政府出資等	4,407	4,498	3.2
経済産業省	971	63	41	20	4,360	立 木 竹	4,112	4,444	3.1
国土交通省	20	21	9	13	3,655	政府出資等	3,557	3,690	2.6
環境省	369	439	38	143	1,662	工 作 物	656	2,245	1.6
防衛省	272	12	11	24	56	工 作 物	40	93	0.1
合計	531	412	295	920	6,605	航 空 機	4,024	7,938	5.6
	6,235	5,031	778	1,539	134,589			141,161	100.0
(減 少 額)									
衆議院	1	263	0	22	23	工 作 物	23	309	0.6
参議院	—	114	—	7	10	工 作 物	10	132	0.3
最高裁判所	6	55	5	81	67	工 作 物	67	204	0.4
会計検査院	—	0	0	0	0	工 作 物	0	1	0.0
内閣府	—	7	0	4	5	工 作 物	5	17	0.0
デジタル庁	10	429	6	79	166	工 作 物	96	675	1.4
総務省	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0	0.0
法務省	0	12	1	17	24	工 作 物	16	54	0.1
外務省	426	212	143	210	198	工 作 物	197	621	1.3
財務省	7	31	5	8	16	工 作 物	15	55	0.1
文部科学省	5,297	2,634	276	422	29,211	政府出資等	28,811	32,267	66.8
厚生労働省	—	4	0	9	9	工 作 物	7	24	0.1
農林水産省	89	78	39	74	624	政府出資等	565	776	1.6
経済産業省	1,565	152	39	37	749	立 木 竹	594	939	1.9
国土交通省	23	43	11	28	997	政府出資等	659	1,068	2.2
環境省	468	1,507	104	211	2,449	工 作 物	897	4,168	8.6
防衛省	25	4	6	59	89	工 作 物	87	152	0.3
合計	97	447	87	525	5,830	航 空 機	3,272	6,803	14.1
	8,019	5,998	729	1,800	40,475			48,273	100.0
(差 引 額)									
衆議院	△1	△262	△0	△22	△16	工 作 物	△17	△301	
参議院	—	△114	0	△1	△5	工 作 物	△6	△121	
最高裁判所	△6	△37	2	△1	11	工 作 物	9	△27	
会計検査院	—	△0	△0	△0	△0	工 作 物	△0	△1	
内閣府	—	△7	△0	△3	△5	工 作 物	△5	△16	
デジタル庁	5	1,269	59	△35	27	航 空 機	77	1,261	
総務省	—	—	1	4	5	工 作 物	5	9	
法務省	—	△11	△1	△17	△9	航 空 機	△8	△38	
外務省	△35	△92	△22	△77	△70	工 作 物	△74	△240	
財務省	△1	△30	△4	4	8	工 作 物	6	△17	
文部科学省	△1,669	△436	△110	△304	84,136	政府出資等	84,403	83,395	
厚生労働省	6	0	△0	△8	△7	工 作 物	△6	△15	
農林水産省	△66	△37	△23	△56	3,815	政府出資等	3,841	3,721	
経済産業省	△594	△88	2	△16	3,610	立 木 竹	3,517	3,505	
国土交通省	△3	△21	△1	△15	2,657	政府出資等	2,898	2,621	
環境省	△98	△1,067	△65	△67	△787	政府出資等	△513	△1,922	
防衛省	246	8	5	△35	△32	工 作 物	△47	△59	
合計	433	△35	207	394	775	航 空 機	752	1,134	
	△1,783	△966	48	△260	94,114			92,887	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表 国有財産所管別増減額（令和3年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	0	0	—	0	6	工作物	6	7	0.0
参議院	—	—	—	0	4	工作物	3	10	0.0
最高裁判所	0	0	8	79	77	工作物	77	158	0.2
会計検査院	—	—	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	0	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府庁	15	1,568	66	44	188	航空機	144	1,801	1.8
デジタル庁	—	—	1	4	5	工作物	5	10	0.0
総務省	0	0	—	0	14	工作物	14	15	0.0
法務省	390	70	120	133	123	工作物	123	327	0.3
外務省	6	0	1	12	24	工作物	22	37	0.0
財務省	3,627	1,667	166	118	85,145	政府出資等	85,037	86,930	86.0
文部科学省	6	2	—	1	0	工作物	0	5	0.0
厚生労働省	22	28	16	17	31	工作物	31	77	0.1
農林水産省	971	52	41	20	1,368	立木竹	1,120	1,441	1.4
経済産業省	20	17	9	13	609	政府出資等	513	639	0.6
国土交通省	369	195	38	143	1,599	工作物	656	1,938	1.9
環境省	272	4	11	24	42	工作物	40	71	0.1
防衛省	531	123	295	920	6,580	航空機	4,024	7,623	7.5
合計	6,235	3,733	778	1,539	95,824			101,096	100.0
(減 少 額)									
衆議院	1	10	0	0	0	工作物	0	11	0.0
参議院	—	—	—	0	0	工作物	0	0	0.0
最高裁判所	6	9	5	9	2	工作物	2	21	0.1
会計検査院	—	—	0	0	0	立木竹	0	0	0.0
内閣府	—	—	0	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府庁	10	4	6	1	17	航空機	14	23	0.1
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	0	0	1	4	7	工作物	7	12	0.0
法務省	426	94	143	37	15	工作物	15	147	0.6
外務省	7	4	5	6	12	工作物	12	23	0.1
財務省	5,297	2,201	276	51	20,125	政府出資等	20,118	22,378	85.2
文部科学省	—	—	0	0	0	政府出資等	0	0	0.0
厚生労働省	89	34	39	15	547	政府出資等	545	597	2.3
農林水産省	1,565	26	39	14	215	立木竹	211	257	1.0
経済産業省	23	18	11	8	652	政府出資等	648	679	2.6
国土交通省	468	1,414	104	52	485	船舶	264	1,953	7.4
環境省	25	0	6	4	1	立木竹	0	6	0.0
防衛省	97	46	87	32	62	船舶	25	142	0.5
合計	8,019	3,867	729	240	22,148			26,255	100.0
(差 引 額)									
衆議院	△1	△9	△0	0	5	工作物	6	△3	
参議院	—	—	0	6	3	工作物	3	9	
最高裁判所	△6	△8	2	70	74	工作物	74	136	
会計検査院	—	—	△0	△0	△0	立木竹	△0	△0	
内閣府	—	—	△0	0	0	工作物	0	0	
内閣府庁	5	1,564	59	42	170	航空機	129	1,777	
デジタル庁	—	—	1	4	5	工作物	5	10	
総務省	—	—	△1	△4	7	工作物	7	2	
法務省	△35	△24	△22	96	108	工作物	108	180	
外務省	△1	△4	△4	6	12	工作物	9	14	
財務省	△1,669	△534	△110	66	65,020	政府出資等	64,919	64,552	
文部科学省	6	2	△0	1	0	工作物	0	4	
厚生労働省	△66	△5	△23	2	△516	政府出資等	△545	△520	
農林水産省	△594	26	2	5	1,152	立木竹	909	1,184	
経済産業省	△3	△1	△1	4	△42	政府出資等	△134	△39	
国土交通省	△98	△1,218	△65	90	1,113	工作物	605	△14	
環境省	246	4	5	19	41	工作物	39	64	
防衛省	433	76	207	887	6,517	航空機	4,015	7,481	
合計	△1,783	△133	48	1,299	73,675			74,841	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第18表 国有財産増減状況（令和3年度）

（単位 億円，％）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対外的異動	1,891	238	397	1,380	92,226	政府出資等 83,111	93,845	66.5
歳出を伴うもの	872	186	370	1,373	89,930	政府出資等 80,845	91,489	64.8
歳出を伴わないもの	1,018	52	27	7	2,295	政府出資等 2,266	2,355	1.7
対内的異動	4,344	4,792	380	159	42,363	政府出資等 38,112	47,315	33.5
調整上の増加	2,391	3,451	374	146	2,957	政府出資等 2,439	6,555	4.6
整理上の増加	1,952	43	5	12	640	立木竹 613	695	0.5
価格改定上の増加	－	1,298	－	－	38,765	政府出資等 35,672	40,064	28.4
合 計	6,235	5,031	778	1,539	134,589		141,161	100.0
（減少額）								
対外的異動	4,812	491	317	79	19,180	政府出資等 18,872	19,751	40.9
歳入を伴うもの	3,668	462	94	19	14,148	政府出資等 14,140	14,630	30.3
歳入を伴わないもの	1,143	29	223	59	5,031	政府出資等 4,732	5,121	10.6
対内的異動	3,206	5,506	412	1,721	21,294	政府出資等 11,723	28,521	59.1
調整上の減少	2,970	3,370	377	147	2,957	政府出資等 2,439	6,475	13.4
整理上の減少	236	5	34	12	10	工 作 物 10	28	0.1
価格改定上の減少	－	2,131	－	1,560	18,326	政府出資等 9,283	22,017	45.6
合 計	8,019	5,998	729	1,800	40,475		48,273	100.0
（差引額）	△1,783	△966	48	△260	94,114		92,887	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

ある。

(ロ) 歳入を伴わないもの

資本金減少 4,729億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資などによるものである。すべて政府出資等であり、主なものは、財務省所管一般会計の普通財産4,311億円である。

伐採 216億円

すべて立木竹であり、主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産207億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 2兆2,017億円

政府出資等9,283億円、航空機3,529億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産6,017億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産3,262億円である。

所属替 2,992億円

政府出資等2,439億円、船舶240億円等である。政府出資等はすべて財務省所管一般会計の普通財産であり、船舶はすべて国土交通省所管一般会計の公用財産である。

所管換 1,815億円

土地1,731億円、建物56億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産1,565億円であり、建物の主なものは、国土交通省所管自動車安全特別会計の公用財産30億円である。

引継 1,549億円

土地1,501億円、建物30億円等である。土地の主なものは、

国土交通省所管一般会計の公用財産1,359億円であり、建物の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産13億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

令和4年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり1兆8,046億円の純増加となっている。

8. 国有財産の推移（統計1, 6, 7参照）

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、

平成29年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）3兆6,216億円、出資（現物）（政府出資等）9,381億円などを挙げることができる。

平成30年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）2兆9,265億円、出資（現金）（政府出資等）4,955億円などを挙げることができる。

令和元年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）2兆8,657億円、出資（現金）（政府出資等）6,947億円などを挙げることができる。

令和2年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）5兆4,532億円、価格改定（政府出資等など）4兆1,271億円などを挙げることができる。

令和3年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）8兆845億円、価格改定（政府出資等など）4兆64億円などを挙げることができる。

第19表 国有財産台帳価格改定結果（令和4年3月31日現在）

（単位 億円）

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 立木竹	地 木	147,328	146,405	△922	51,263	51,353	90	198,591	197,758	△832
	樹 立	593	682	88	111	128	16	705	810	105
	竹 木	32,812	35,396	2,584	23	26	3	32,835	35,423	2,587
	竹 計	6	7	0	1	1	0	7	8	1
建 物	計	33,412	36,086	2,674	136	156	20	33,548	36,242	2,694
	工 作 物	29,316	27,972	△1,344	5,115	4,899	△216	34,432	32,871	△1,560
機 械 器 具	計	24,045	21,438	△2,607	3,453	3,063	△390	27,499	24,501	△2,997
	汽 船	—	—	—	0	0	—	0	0	—
船 舶	汽 船	3,365	2,979	△386	0	0	△0	3,365	2,979	△386
	雑 船	14,299	12,559	△1,740	1	0	△0	14,301	12,559	△1,741
航 空 機	計	25	21	△3	0	0	△0	25	21	△3
	特 許 権 等	17,690	15,560	△2,130	1	0	△0	17,692	15,561	△2,131
地 上 権 等	特 許 権 等	14,938	11,410	△3,528	1	1	△0	14,940	11,411	△3,529
	政 府 出 資 等	29	29	△0	0	0	△0	29	29	△0
不 動 産 の 受 益 権	信 託 権	13	12	△1	0	0	0	14	13	△1
	計	—	—	—	916,050	942,439	26,388	916,050	942,439	26,388
合 計	計	266,776	258,915	△7,860	978,584	1,004,491	25,906	1,245,360	1,263,406	18,046

(注) 1. 本表には、価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

（単位 億円）

年度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成29	1,068,241	8,161
30	1,085,939	17,697
令和元	1,098,712	12,773
2	1,172,598	73,885
3	1,265,485	92,887

(注) 計数は、単位未満を切り捨てている。

第20表（参考） 国有財産（土地）の推移

（単位 億㎡）

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和45年度末	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876
令和元	866	10	876
2	866	10	876
3	866	10	876

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、計とは一致しないことがある。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む。）であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

（注）庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法

第21表 最近5か年間の政府出資等の推移

(単位 億円, %)

年 度	政 府 出 資	有 価 証 券	合 計 (A)	国 有 財 産 総 額 (B)	割 合 (A/B)
平成29年度末	764,654	6,527	771,182	1,068,241	72.2
30	774,637	6,141	780,779	1,085,939	71.9
令和元	779,069	6,213	785,282	1,098,712	71.5
2	847,436	4,375	851,812	1,172,598	72.6
3	937,278	5,160	942,439	1,265,485	74.5

- (注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式及び出資証券であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等（「政府出資」に該当するものを除く。）及び石油公団の廃止に伴いエネルギー対策特別会計が承継した株式である。
2. 原則として、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。
3. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(昭和32年法律第115号)（以下「庁舎法」という。）に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、省庁横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第4条）。

なお、平成18年4月の庁舎法等の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された特定国有財産整備計画要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(注) 特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については、特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが、同会計は、特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止された。これに伴い、平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため、当該事業が完了するまでの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお、平成22年度以降の新規事業については、一般会計において経理を行っている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第

117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、令和4年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万2千戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25, 26, 27参照）

令和3年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり69兆8,456億円であり、国有財産総額126兆5,485億円の55.2%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国

有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上の社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 令和3年度中の増減（統計26、29参照）

令和3年度中の総増加額は9兆6,871億円、総減少額は1兆4,021億円であり、差引き8兆2,850億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、令和3年度中の総増加額は8兆2,416億円、総減少額は7,285億円であり、差引き7兆5,130億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売払、譲与、現物

出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。令和3年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、令和3年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

令和3年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売払（統計32参照）

売払は2,897件、321億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地3,117千㎡、313億円、建物延べ62千㎡、7億円である。

次に、売払を相手方別にみると、公共団体286件、91億円、公益法人18件、6億円、公共団体及び公益法人以外の法人998件、172億円、その他1,595件、50億円である。

また、時価売払を契約方式別にみると、一般競争契約318件、119億円（うち価格公表212件、90億円）、随意契約2,571件、179億円である。

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（令和4年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額						減 少 額				現 在 額				
		数量	価 格				数量	価 格				数量	価 格			
			金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合					
土 地	千平方メートル	3,611	2,061	2.1	96.6	5,121	771	5.5	66.4	785,052	49,598	7.1	86.3			
	樹木	16	4	0.0	0.2	1	0	0.0	0.0	646	27	0.0	0.0			
立木	千立方メートル	-	1	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	516	14	0.0	0.0			
	竹計	-	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0			
建 物	千平方メートル	36	5	0.0	0.3	56	0	0.0	0.0	3,608	41	0.0	0.1			
	延べ千平方メートル	133	31	0.0	1.5	123	134	1.0	11.5	6,360	3,319	0.5	5.8			
工 作 物	千平方メートル	-	19	0.0	0.9	-	256	1.8	22.1	-	1,960	0.3	3.4			
	器具	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0			
船 隻	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
艦 船	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	0.0	0.0			
	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	0.0	0.0			
地 上 権 等	千平方メートル	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0			
	政府出資等	-	94,738	97.8	-	-	12,858	91.7	-	-	640,959	91.8	-			
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	-	15	0.0	0.7	-	-	-	-	2	2,577	0.4	4.5			
	合 計	-	96,871	100.0	-	-	14,021	100.0	-	-	698,456	100.0	-			
政府出資等を除いたもの合計	-	-	2,133	-	100.0	-	1,162	-	100.0	-	57,496	-	100.0			

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお、売却価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売却したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設2件、2億円、学校施設5件、20億円、社会教育施設1件、2百万円である。

(参考) 大口売却財産（1件売却数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定所属財産を含む。））は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は1件、0.1億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は172件、7億円である。

二. 所管換（統計35参照）

所管換は19件、84億円で、有償所管換3件、2億円、無償所管換16件、81億円である。

(2) 管理の状況

令和3年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地70件、68,556千㎡、2兆879億円、建物8件、延べ5,529千㎡、3,209億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地31件、3,805千㎡、1,935億円、建物1件、延べ35千㎡、3億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28, 30, 31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ) 時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、(ロ) 法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び(ハ) 時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地26,637件、89,875千㎡、2兆647億円、建物618件、延べ121千㎡、3億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、21,840件、15,317千㎡、4,866億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,226件、71,365千㎡、1兆4,304億円である。主なものは、公園等2,763件、59,371千㎡、1兆1,229億円、水道施設313件、3,175千㎡、503億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和3年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				差 引	
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格
			金 額	割 合			金 額	割 合	金 額		
土 地	千平方メートル	3,611	1,626	2.0	97.0	5,121	432	5.9	97.3	△1,510	1,194
	樹木 千本	16	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.1	15	0
	立木 千立方メートル	-	-	-	-	0	0	0.0	0.0	△0	△0
	竹 千束	-	-	-	-	1	0	0.0	0.0	△1	△0
建 物	千平方メートル	36	-	-	-	56	-	-	-	△20	-
	延べ千平方メートル	133	31	0.0	1.9	123	10	0.1	2.3	10	20
工 作 物	千円	-	19	0.0	1.1	-	1	0.0	0.4	-	17
	器具	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	△0
船 隻	汽船 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	艦船 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 雑 計	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 上 権 等	千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府出資等	-	80,739	98.0	-	-	6,840	93.9	-	-	73,898
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	82,416	100.0	-	-	7,285	100.0	-	-	75,130
政府出資等を除いたもの合計	-	-	1,677	-	100.0	-	444	-	100.0	-	1,232

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和3年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円, %）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	434	3.0	95.4	338	5.0	47.2	96
立木	3	0.0	0.8	—	—	—	3
竹	1	0.0	0.4	—	—	—	1
竹計	0	0.0	0.0	—	—	—	0
建物	5	0.0	1.2	—	—	—	5
建築物	—	—	—	123	1.8	17.3	△123
機械器具	—	—	—	254	3.8	35.5	△254
船舶	—	—	—	—	—	—	—
船舶計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
政府出資等の不動産の信託受益権	13,999	96.8	—	6,017	89.3	—	7,981
合計	15	0.1	3.4	—	—	—	15
政府出資等を除いたもの合計	14,454	100.0	—	6,735	100.0	—	7,719
	455	—	100.0	717	—	100.0	△261

（注）金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（令和3年度）

（単位 億円）

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%	
対外的異動	947	59	18	0	80,708 (80,707)	80,768	83.4	
歳出を伴うもの	6	33	13	0	78,442 (78,441)	78,476	81.0	
歳出を伴わないもの	941	25	5	0	2,266 (2,266)	2,292	2.4	
対内的異動	2,663	2,002	114	30	14,069 (14,030)	16,103	16.6	
調整上の増加	1,194	1,534	114	30	49 (31)	1,614	1.7	
整理上の増加	1,468	33	0	0	0 (-)	33	0.0	
価格改定上の増加	—	434	—	—	14,020 (13,999)	14,454	14.9	
合計	3,611	2,061	133	31	94,778 (94,738)	96,871	100.0	
異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（減少額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%	
対外的異動	4,039	340	104	9	4,402 (4,401)	4,752	33.9	76,015
歳入を伴うもの	3,117	313	62	7	87 (86)	408	2.9	78,067
歳入を伴わないもの	922	26	42	2	4,315 (4,315)	4,344	31.0	△2,051
対内的異動	1,082	431	19	124	8,713 (8,457)	9,268	66.1	6,834
調整上の減少	954	92	19	0	2,439 (2,439)	2,532	18.1	△917
整理上の減少	128	0	0	0	0 (0)	0	0.0	32
価格改定上の減少	—	338	—	123	6,272 (6,017)	6,735	48.0	7,719
合計	5,121	771	123	134	13,115 (12,858)	14,021	100.0	82,850

（注）1. 「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（令和3年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量 千平方メートル	台帳価格	件 数	数 量 延べ千平方 メートル	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合 %
売 払	2,894	3,117	313	3	62	7	2,897	321	77.8
時 価	2,886	3,087	290	3	62	7	2,889	298	72.3
減 額	8	29	22	—	—	—	8	22	5.5
交 換	1	0	0	—	—	—	1	0	0.0
譲 与	172	783	7	—	—	—	172	7	1.8
所 管 換	19	64	84	—	16	0	19	84	20.4
有 償	3	9	2	—	—	—	3	2	0.7
無 償	16	54	81	—	16	0	16	81	19.6
合 計	3,086	3,965	405	3	78	7	3,089	412	100.0

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、571件、3,192千㎡、1,476億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,833件、75,352千㎡、1兆4,713億円、公益法人310件、1,673千㎡、955億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,870件、7,466千㎡、1,950億円、その他19,624件、5,382千㎡、3,027億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）及び現状が農地、山林等の財産で、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれる土地（単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く。）であり、2,732件、7,231千㎡、4,841億円である。

最近5か年間の未利用国有地の推移は第27表のとおりである。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

令和3年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第28表のとおりであり、令和3年度末現在額は29億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売却や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると概ね横ばいである。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

令和3年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、900億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復

興国有財産売払収入及び特定国有財産売払収入を含む。）529億円であり、次いで国有財産貸付収入356億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は441億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第30表のとおりである。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第31表のとおり）。

平成29年12月、財務大臣から財政制度等審議会に対し、「最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

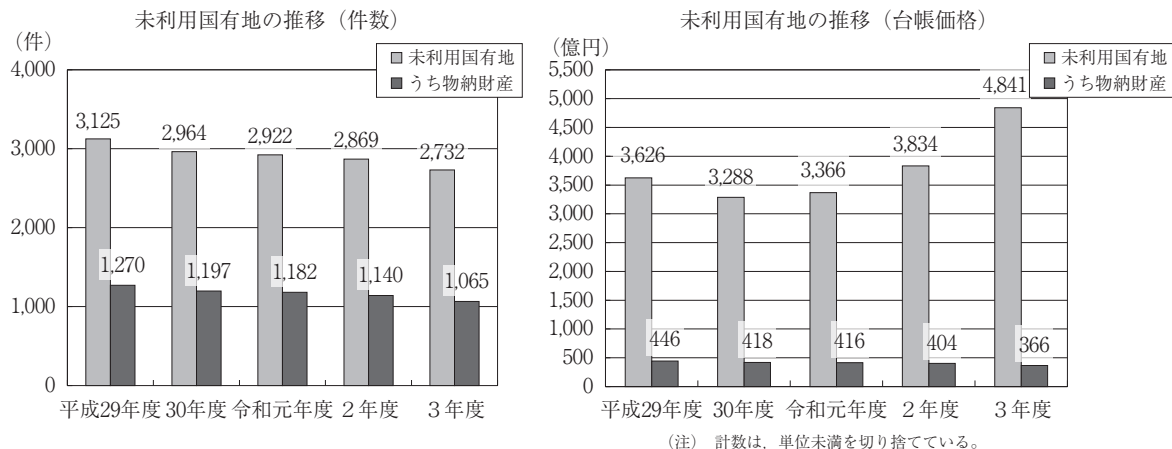
この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は、専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など、最近の国有財

産行政を巡る状況等を踏まえた今後の国有財産の管理処分
あり方について、ワーキングチームにおいて専門的な検討・審
議を重ねた上で、同分科会においても審議を行い、令和元年
6月14日、答申「今後の国有財産の管理処分のあり方につ
て－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行われた。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の
諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議
し、これらの事項について財務局長等に意見を述べることで
あることとされており、令和3年度は13回開催されている
(参考資料2参照)。

第27表 未利用国有地の推移



第28表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額 (令和4年3月31日現在)

(単位 銘柄, 千株 [株式], 千口 [其他証券], 億円)

区 分	令和3年度中増		令和3年度中減		令和3年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	3,033	67	6,300	121	46	106,409	29
うち上場株式	3,033	66	4,028	87	22	84	2
そ の 他 証 券	—	—	0	0	16	1	0
合 計	3,033	67	6,300	121	62	106,411	29

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第29表 国有財産売払収入の推移 (財務局分)

(単位 億円)

区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
国有財産売払収入	887	570	602	484	529
土地売払代	860	470	308	392	441
一般競争入札	315	105	125	80	92
そ の 他	545	365	182	313	349

- (注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計36、国有財産関係(財務局分)歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」、「特定国有財産売払収入」及び「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。
2. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
3. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。
4. 計数は、単位未満を四捨五入している。

第30表 国有財産売払収入の推移

(単位 億円)

年 度	一 般 会 計			特別会計	合 計	
	土 地	証 券	そ の 他			
平成24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850
令和元年度	667	418	222	27	3,155	3,822
2年度	526	475	42	8	199	725
3年度	546	451	85	10	12,083	12,629

- (注) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第31表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) PFI事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹事証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) PFI方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売払価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（JT及びNTT株式）の売却について (3) PFI方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（NTT、JT自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のある方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (新成長戦略における国有財産の有効活用について等) (2) 政府保有株式を取り巻く状況について
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等 (PRE戦略) についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式 (「2分の1以上」⇒「3分の1超」) の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表) に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村証券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について (案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社株式の上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第2回ワーキングチーム	平成30年1月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年1月19日	1. 公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年3月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年4月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年7月4日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年7月19日 ～7月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年9月28日	今後の国有財産の管理処分のあり方について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第4回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回ワーキングチーム	平成31年1月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舎に関する今後の対応）
財政制度等審議会国有財産分科会第6回ワーキングチーム	平成31年2月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年3月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第13回総会	平成31年4月4日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年5月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のあるり方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年6月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のあるり方について－国有財産の最適利用に向けて－(答申) 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の入居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第48回国有財産分科会	令和2年3月2日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地等に関する検討状況について
財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和2年6月9日 ～6月12日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第50回国有財産分科会	令和3年3月17日	1. 未利用国有地の管理処分の多様化について 2. 経済対策等における新たな国有財産の活用について 3. 行政財産に係る有識者勉強会の開催について
財政制度等審議会第51回国有財産分科会	令和3年6月2日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 庁舎等使用調整計画について 5. 行政財産に係る取組みについて 6. 令和2年度国有財産監査の結果について 7. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第52回国有財産分科会	令和3年12月8日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 虎ノ門再開発建物の権利床の入居官署及び庁舎等使用調整計画（中央官衙地区事案） 3. 行政財産の未来像研究会における議論の取りまとめ結果の報告 4. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について 5. 経済対策等における国有財産の活用について
財政制度等審議会第53回国有財産分科会	令和4年2月21日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 「最適利用」答申及び行政財産の未来像研究会報告書を踏まえた対応について（行政財産）
財政制度等審議会第54回国有財産分科会	令和4年3月22日 ～3月28日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 東京地下鉄株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第55回国有財産分科会	令和4年5月31日	1. 令和3年度国有財産監査の結果について 2. 第三者チェックの実施状況について

現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

第8 国有財産の監査

(2) 令和4年度の監査方針

イ 令和4年度監査の基本方針

令和4年度においては、①庁舎等及び宿舎の公用財産等、②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象に係る監査の目的等

(イ) 庁舎等及び宿舎の公用財産等

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用を促進し、国有財産の最適利用を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

A 監査の目的

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・ 庁舎等及び宿舍の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舍については、維持管理状況を把握し、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図る。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ロ) 各省各庁所管の普通財産

A 監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため、処理の進捗状況を把握し、管理処分等の適正化を図ることを目的とする。また、国有財産を総括する立場から、管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ、地域や社会のニーズの変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

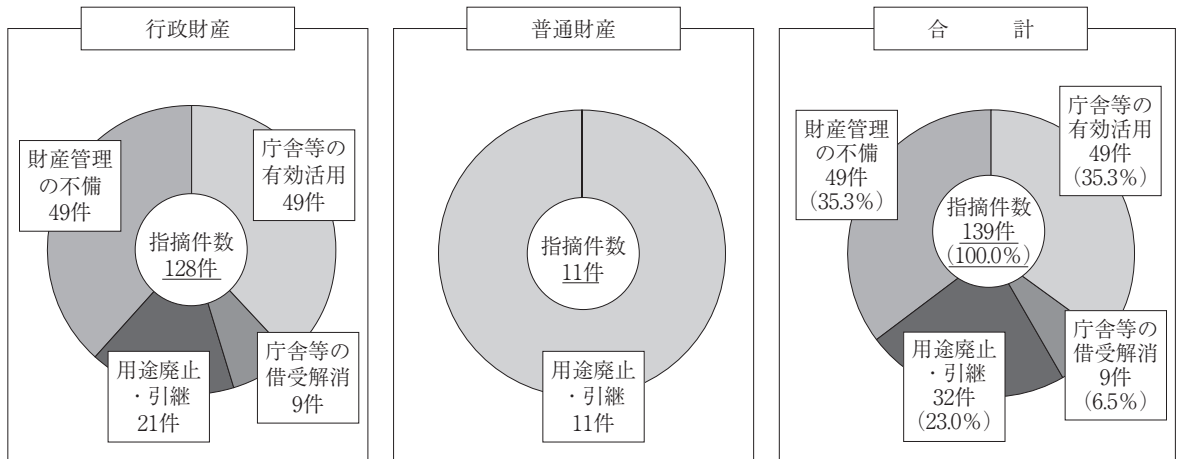
B 対象財産

特別会計（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所属及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から、対象を選定。

a 特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産

b 上記aのほか、有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有地

第32表 令和3年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	行政財産	普通財産	合 計	
	件数 (件)	件数 (件)	件数 (件)	割合 (%)
庁舎等の有効活用	49 (30)	0 (0)	49 (30)	35.3 (30.9)
庁舎等の借受解消	9 (7)	0 (0)	9 (7)	6.5 (7.2)
用途廃止・引継	21 (19)	11 (9)	32 (28)	23.0 (28.9)
財産管理の不備	49 (32)	0 (0)	49 (32)	35.3 (33.0)
合 計	128 (88)	11 (9)	139 (97)	100.0 (100.0)

(注) 1. 各欄の () 書きは、令和2年度監査結果の件数、割合である。
2. 割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

第33表 令和3年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件, 千㎡, 億円)

区 分	前年度末の保有財産	年度内の変動状況			令和3年度末の保有財産
		新規発生	処分等 (注1)	その他 (注2)	
件 数	879	36	72	6	849
面 積	3,399	561	212	△4	3,744
台 帳 価 格	300	57	36	△1	320

(注1)「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由による減を示している。
(注2)「その他」とは、管理態様変更、口座分割・統合、国有財産台帳価格改定、実測等の事由によるものを計上している。
(注3)面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、計において一致しないことがある。

に分類される財産、②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

(3) 令和3年度の監査結果等について

イ 国有財産監査の結果

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、全国で472件の監査を実施し、そのうち139件（29.4%）について問題点を指摘した。

主な内容は以下のとおり。

(イ) 行政財産

監査の結果、庁舎等に確認された余剰スペースについて、非効率使用の改善を図るため、近隣庁舎の借受解消、用途廃止及び当該庁舎に入居する官署の移転を求めた。

(ロ) 普通財産

特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産のうち、引継ぎに向けた所要の作業が進捗していないものについて、速やかな財務局等への引継ぎを求めた。

ロ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、令和3年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1)「令和3年度国有財産監査の結果」については、第32表を参照。

(注2)「令和3年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第33表を参照。

(注3) 令和3年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 令和3年度国有財産監査の結果（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/result/fy2021/index.html）
- ・ 令和3年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2021/index.html）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から、土地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じて情報提供を行っている。国有財産に関する情報については、積極的な情報の公開・発信とともに、情報提供の内容の充実や財務省ウェブサイト等の利便性向上に努めることとしている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

(1) 財務省のホームページ（アドレス：<https://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料を掲載している。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、処分結果等の情報提供を行っており、その他にも「国有財産に関する国会報告」、「国有財産関係法令・通達」などを掲載している。

(2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

また、国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに配信するために、「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

① 国有財産を「買う」

全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。

② 国有財産を「調べる」

全国にある国有財産について一件別に所在地、数量、価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、地図情報等を掲載している。

③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報のリンク先を掲載している。

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

令和3年度末現在の未利用国有地は、2,732件、台帳価格4,841億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2021/index.html）等で公表している。

第34表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書, 説明書 (国有財産法第34条)	国会(報告), 財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書, 説明書 (国有財産法第37条)	国会(報告), 財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書(財政法第28条)	国会(提出)	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 4月

(2) 情報提供 (PR)

①定期刊行物

区 分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計	年1回 3月

②財務省ホームページ(「国有財産」のページ)

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産の概要	国有財産の現在額, 国有財産監査の結果, 普通財産(未利用国有地)の状況, 国有財産の売却情報(各財務局等のホームページへリンク)	随時	
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権(特許権, 著作権, 商標権, 意匠権, 実用新案権)の登録番号, 名称, 存続期間	年1回 11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要, 政府保有株式の売出し	随時
国有財産トピックス	国有財産に関するトピックス, 各種報道発表資料	随時	
関連資料・データ	国有財産統計, 国有財産に関する国会報告	随時	
国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時	
審議会・研究会等	財政制度等審議会国有財産分科会等の答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨	随時	
出版物等	国有財産レポート	国有財産に関する制度や国有財産行政の取組状況等	年1回 8月
	パンフレット「地域に貢献する国有財産行政」	地域に密着した国有財産の活用事例(各財務局等のホームページへリンク)	年1回 7月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計(財務総合政策研究所のホームページへリンク)	年1回 5月

③国有財産情報公開システム

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件, 即購入が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅(各財務局等のホームページへリンク)	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報(各財務局等のホームページへリンク)	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報, 一時貸付に関する情報, 事業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関するお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産の一件別の所在地, 数量, 価格, 用途地域や容積率等の法令上の制限及び地図情報	年1回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用(一時貸付)が可能な物件の所在地, 数量(各財務局等のホームページへリンク)	随時

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	03-3581-4111	https://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2 札幌第1合同庁舎	011-709-2311	https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	022-263-1111	https://lfb.mof.go.jp/tohoku/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-1111	https://lfb.mof.go.jp/kantou/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	076-292-7860	https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	052-951-1772	https://lfb.mof.go.jp/tokai/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	06-6949-6390	https://lfb.mof.go.jp/kinki/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-221-9221	https://lfb.mof.go.jp/chugoku/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎(南館)	087-811-7780	https://lfb.mof.go.jp/shikoku/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-353-6351	https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-411-5095	https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0091	https://www.ogb.go.jp/zaimu

財務局等を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

(注1) 未利用国有地の処分等結果については第35表を、令和3年度末現在の保有状況については第36表を参照。

(注2) 平成24年度からの物納不動産(土地)の引受状況の推移は第37表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

令和3年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和3年度においては、約570件の一般競争入札を実施し、このうち約280件が成約に至っている。

令和4年度においては、令和3年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約500件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産(土地)については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格(予定価格)を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産(土地)に限らず、すべての不動産について最低売却価格(予定価格)を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとした。

なお、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し(留保財産)、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしており、令和4年10月末時点において60件が留保財産に選定されている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し、平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況(注1)									令和3年度末時点の保有財産					
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減(注3)								
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格			
地方公共団体等利用財産	252	2,473	2,316	15	231	1,382	35	84	50	21	8	△226	253	2,629	3,421			
処分対象財産(注2)	(1,166) 2,617	(3,290) 4,975	(1,132) 1,518				148	213	89	340	509	122	54	△77	△65	(1,186) 2,479	(3,391) 4,601	(1,129) 1,419
合計	2,869	7,449	3,834	163	445	1,471	375	593	172	75	△69	△292	2,732	7,231	4,841			
うち売却した財産(注4)							343	562	140									

- (注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、令和3年度の処理実績を取りまとめたものである。
2. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。
なお、上段()内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。
3. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。
4. 「うち売却した財産」の売却額は、137億円である。
5. 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区分	国利用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団体等利用		入札未実施		売残		処分困難								
	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	件数	台帳価格	
全 国	全 体	38	756	2,694	4,085	215	2,665	434	164	859	125	1,186	1,129	2,732	4,841		
	うち物納	4	3	1,061	362	11	6	155	36	337	60	558	259	1,065	366	39.0%	7.6%
	対合計比	1.4%	15.6%	98.6%	84.4%	7.9%	55.1%	15.9%	3.4%	31.4%	2.6%	43.4%	23.3%	100.0%	100.0%		

- (注) 1. 各計数は、令和3年度末現在である。
2. 価格は単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

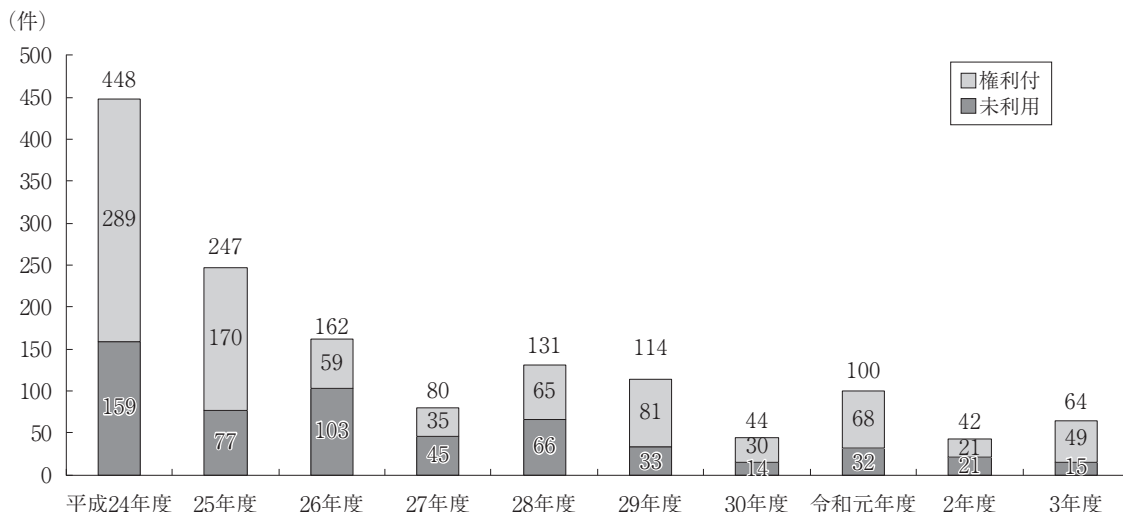
第37表 物納不動産(土地)の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
未 利 用	件 数	159	77	103	45	66	33	14	32	21	15
	数 量	161	102	112	37	94	35	18	31	18	11
	台帳価格	54	29	38	18	26	9	7	11	4	3
権 利 付	件 数	289	170	59	35	65	81	30	68	21	49
	数 量	35	26	14	5	6	13	5	9	3	8
	台帳価格	41	22	9	6	5	12	5	11	4	10

- (注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。
2. 件数は、財務局における管理上の件数である。
3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入している。

第37表 参 考

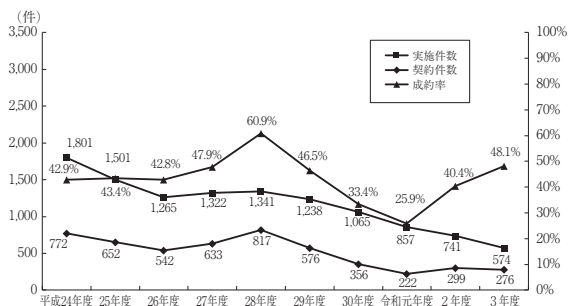


第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
平成24	(877) 1,801	(401) 772	(189) 499	42.9
25	(670) 1,501	(296) 652	(114) 777	43.4
26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4
令和元	(312) 857	(80) 222	(14) 126	25.9
2	(215) 741	(87) 299	(33) 108	40.4
3	(191) 574	(104) 276	(36) 96	48.1

第38表 参 考



(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したものも含まれる。
 2. 金額は、単位未満を四捨五入している。
 3. 上段（ ）内書は物納財産である。
 4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

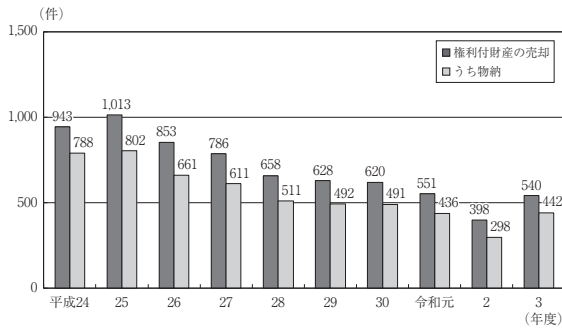
年度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72
令和元	551	86	436	72
2	398	62	298	56
3	540	122	442	116

（注）金額は、単位未満を四捨五入している。

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レイズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 （注）この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入…対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施、売払い前提貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。 ○「全国版空き家・空き地バンク」への情報掲載を開始 民間の不動産情報サイトに、国有財産に係る入札情報及び先着順受付情報を掲載 ○宅地建物取引業者による媒介を活用した売却制度の導入
令和4年度	○土地政策推進連携協議会への参画 全国10地区に設置された土地政策推進連携協議会に各財務局等が参画し、地域の課題やニーズの情報収集に努めるとともに、協議会の構成員（地方公共団体や関係士業団体など）に対して、国有財産の売却情報や暫定活用に関する情報を提供する取組を開始 ○管理委託制度の運用拡大 買受け及び借受けに係る要望のない売残り財産等について、地方公共団体等への管理委託が困難であると認められる場合に限り、隣接土地所有者等に対し管理委託を行うことができるよう運用を拡大

第39表 参 考



第41表 土地信託の実施件数

(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
		27年度	486	18
累 計			1,894	197

(注) 面積は、単位未満を四捨五入しているため、累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(注1) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(注2) 二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

(3) 定期借地権を利用した貸付けの活用について

定期借地権が設定されている財産が物納又は国庫帰属された場合においては法令等に基づき取扱いが定められているところであるが、平成22年に未利用国有地の定期借地権を利用した貸付制度を導入し、保育・介護施設等の整備等をはじめとして、貸付対象施設等を拡大している。

イ 社会福祉分野における定期借地権を利用した貸付け

平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活

用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入した。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

また、留保財産に選定された財産については、公用・公共優先の原則を基本としつつ、多様化した地域・社会のニーズに対応するため、用途を限定せず、保育・介護など以外の公的施設、公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については、保育・介護などの施設整備を一層促進するよう、当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

(注1) 令和3年度末時点で、地方公共団体等との間で、143ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉分野において定期借地制度を利用した貸付契約を締結している(第42表のうち(A)参照)。

(注2) 定期借地権を利用した貸付け以外でも、社会福祉分野における国有地活用として、平成22年8月～令和3年度末までに、194ヶ所の国有地を社会福祉施設の整備を目的として国有地の売却契約を締結している。

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から令和8年3月31日までの間に貸付相手方を選定した定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

ロ 社会福祉分野以外における定期借地権を利用した貸付け

税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

(注) 令和3年度末時点で、社会福祉分野以外における国有地活用として、3ヶ所の国有地について、定期

第42表 定期借地権を利用した貸付件数

(単位 件)

年度末	社会福祉分野 (A)					社会福祉分野 以外 (B)	合計
	保育関係	介護関係	障害者関係	医療関係	合計		
平成22	0	0	0	0	0	0	0
23	9	0	1	0	10	0	10
24	12	2	3	0	17	0	17
25	17	9	3	0	29	1	30
26	27	11	5	0	43	2	45
27	39	14	5	1	59	2	61
28	50	19	5	1	75	2	77
29	61	38	7	1	107	3	110
30	65	53	7	1	126	3	129
令和元	68	59	7	1	135	3	138
2	70	63	7	1	141	3	144
3	71	64	7	1	143	3	146

(注) 物納等で、国が定期借地契約の貸主の地位を継承したものを除く。

借地制度を利用した貸付契約を締結している（第42表のうち（B）参照）。

(4) その他

令和3年6月には、一般競争入札にかけても売却に至らなかった財産等について、国有財産法等における優遇措置を是正（※）することなく、全て適用できるようにすることにより、管理コストを低減しつつ、地方公共団体等の公的利用を促し、地域貢献に寄与することが可能となるよう制度の整備を行った。

（※）国有財産法等において、地方公共団体等に対して一定の公共施設の用途に供するため国有財産を処分する場合には、優遇措置（譲与、無償貸付等）を適用できる規定があるが、昭和47年以降、国の厳しい財政事情等を鑑み、一部分又は全部の面積について、優遇措置を適用しない取扱い（優遇措置の是正）を行っている。

第11 政府保有株式の売却状況

1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法（平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」（昭和59年法律第85号）（以下「NTT法」という。）」により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式（520万株）については財政投融资特別会計投資勘定（※1）に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）に

ついては国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融资特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。その後同様に、政府保有義務分に超過が生じた場合は、売却を行っている。

平成23年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,182万655株の超過が生じたことから、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に6,216万6,721株の超過が生じたことから、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に5,900万43株の超過が生じたことから、政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

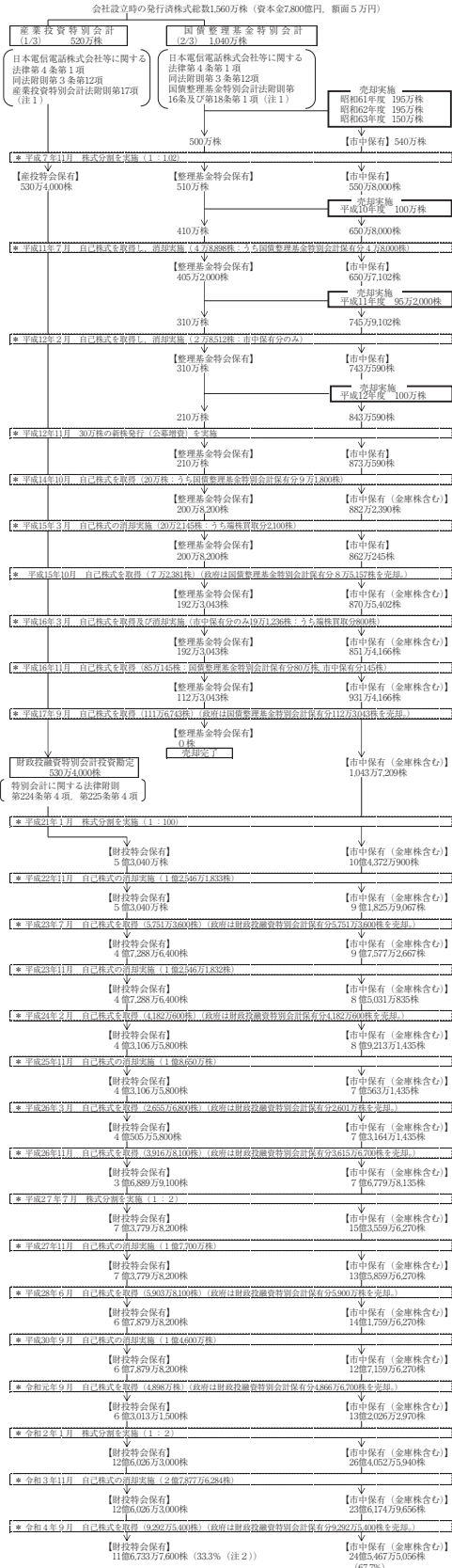
平成30年9月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,866万6,710株の超過が生じたことから、政府は、令和元年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

令和3年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に9,292万5,448株の超過が生じたことから、政府は、令和4年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

この結果、現在の株式数は11億6,733万7,600株となっている（第43表参照）。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律（平成19年法律第

第43表 NTT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計は廃止。
 (注2) NTT上の政府所有権割合、政府保有者の発行済株式に占める割合は32.2%。
 (注3) 株式数は未開四捨五入により合計が一致しない場合がある。

23号)により、産業投資特別会計は、財政投融資特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割 (平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株、令和2年1月に1株を2株)を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法 (昭和59年法律第69号) (以下「JT法」という。)により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社 (以下「JT」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株 (資本金1,000億円、額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式 (100万株)については財政投融資特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式 (100万株)については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置 (JT法附則第18条)として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した (当該時点における売却可能株式総数の売却 (発行済株式総数の3分の1)が完了)。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した (当該時点における売却可能株式総数の売却 (発行済株式総数の2分の1)が完了)。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法 (平成23年法律第117号) (JT法改正を含む。)の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融資特別会計投資勘定に所属している500万株 (株式分割 (平成18年4月に1株を5株)を実施)のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替えし、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

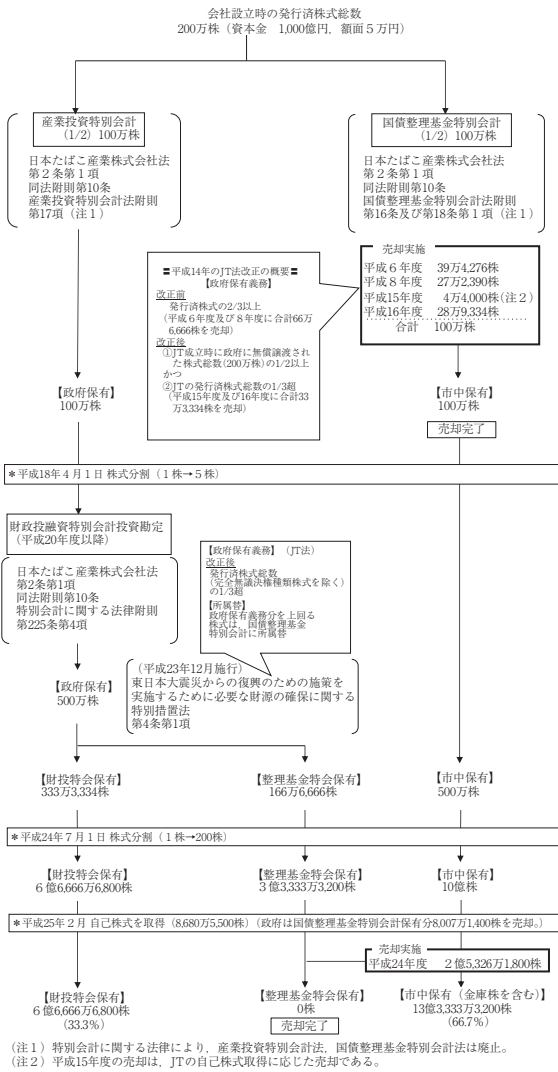
国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株 (株式分割 (平成24年7月に1株を200株)を実施)を売却した (当該時点における売却可能株式総数の売却 (発行済株式総数の3分の1超)が完了)。

なお、所属替後の株式分割実施 (平成24年7月に1株を200株)により、財政投融資特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている (第44表参照)。

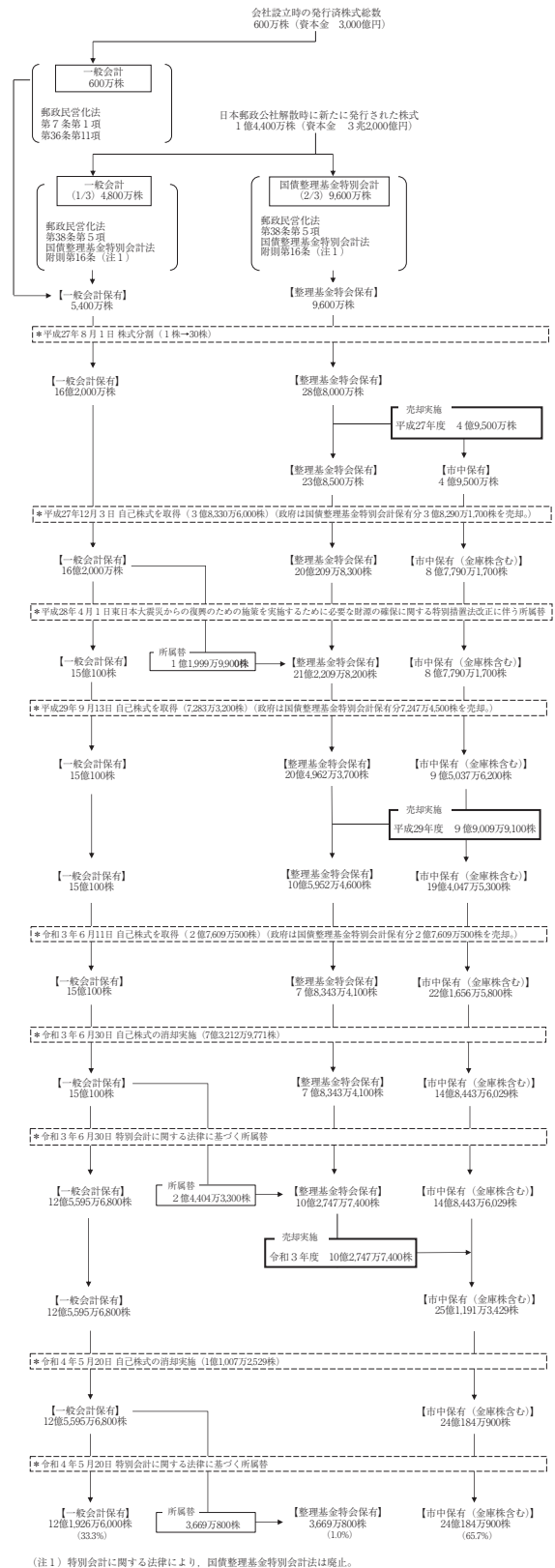
3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法 (平成17年法律第97号)の規定により、日本郵政公社 (以下「公社」という。)が日本郵政株式会社 (以下「日本郵政」という。)を設立し、同時

第44表 JT株式の概況



第45表 日本郵政株式の概況



に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を

確保するため、日本郵政株式については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。

令和3年6月11日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて2億7,609万500株を売却し、同月30日、日本郵政が7億3,212万9,771株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に2億4,404万3,300株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和3年10月、国債整理基金特別会計所属の株式について、10億2,747万7,400株を売却した。

令和4年5月、日本郵政が1億1,007万2,529株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に3,669万800株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

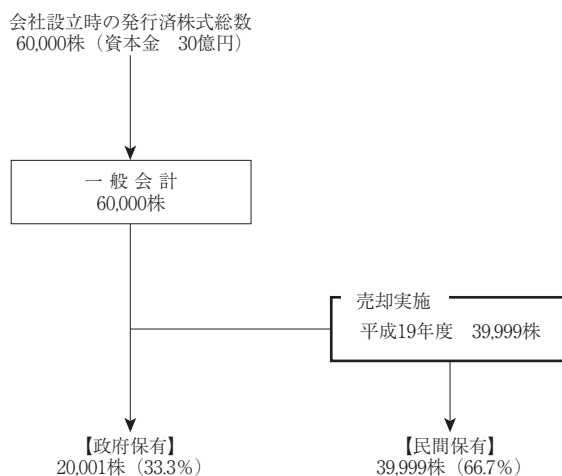
これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が12億1,926万6,000株、国債整理基金特別会計所属の株式が3,669万800株となっている（第45表参照）。

4. 日本アルコール産業株式

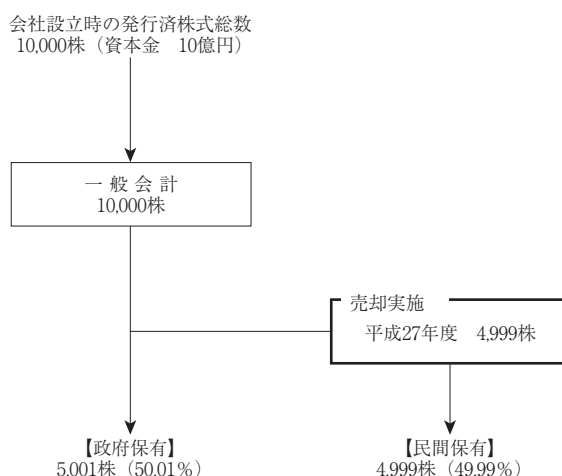
平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（平成17年法律第32号）（以下「J.alco法」という。）により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答

第46表 日本アルコール産業株式の概況



第47表 NACCSセンター株式の概況



申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（3万9,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

5. NACCSセンター株式

平成20年10月、電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）（以下「NACCS法」という。）により、独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「NACCSセンター」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1万株（資本金10億円）のすべてが政府の保有となった。

NACCSセンター株式については、NACCS法上、政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については、NACCS法において、同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会（平成27年

2月)での審議・答申を受けて、平成28年3月、発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式(4,999株)を一般競争入札により売却した(第47表参照)。

1. 国有財産年度別・

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具
				樹木		立木		竹						
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
平成14年度末	1	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15	2	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16	3	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17	4	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18	5	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19	6	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20	7	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21	8	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22	9	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23	10	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24	11	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25	12	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26	13	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27	14	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
28	15	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0
29	16	87,653,712	18,206,293	6,630	68,469	1,192,387	2,928,742	730	714	26,226	58,021	3,441,036	2,659,038	0
30	17	87,659,098	18,735,499	6,664	72,006	1,208,896	3,048,463	733	747	26,301	58,239	3,421,248	2,563,219	0
令和元	18	87,673,012	19,333,270	6,666	73,720	1,222,954	3,150,600	733	764	26,297	58,197	3,424,969	2,548,212	0
2	19	87,680,952	19,902,235	6,657	71,201	1,233,418	3,192,149	733	749	26,603	58,602	3,417,249	2,588,409	0
3	20	87,679,168	19,805,601	6,636	81,725	1,246,660	3,542,436	731	861	26,604	58,651	3,391,185	2,523,544	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

2. 国有財産区分別・分類

区分	数量	番	行政財産								
			公用財産		公共用財産		皇室用財産		森林経営用財産		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	地木竹	千平方メートル	1	1,201,094	12,255,984	136,531	667,510	19,055	698,278	85,307,823	1,048,269
			2	3,121	56,573	2,226	11,329	96	998	-	-
			3	3,582	14,058	1,362	1,761	191	404	1,240,655	3,523,568
			4	693	566	1	26	5	23	20	89
			5	-	71,198	-	13,117	-	1,427	-	3,523,658
建物	延べ面積	千平方メートル	6	20,322	-	521	-	144	-	-	
			7	47,830	2,833,055	620	59,735	210	7,120	-	-
工作物	延べ面積	千平方メートル	8	-	2,087,845	-	65,174	-	8,497	54,555	
			9	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	汽船	隻	10	1,001	-	-	-	-	-	-	-
			11	271	297,950	-	-	-	-	-	-
			12	318	-	-	-	-	-	-	-
			13	537	1,255,922	-	-	-	-	-	-
			14	915	2,172	55	7	24	3	-	-
航空機	機	千平方メートル	15	2,234	1,556,045	55	7	24	3	-	-
			16	1,566	1,141,018	-	-	-	-	-	-
地上権等	特許権等	千平方メートル	17	3,126	2,920	0	30	1	16	-	-
			18	1,892	1,251	0	-	-	-	-	-
政府出資等	不動産の信託の受益権	件	19	-	-	-	-	-	-	-	-
			20	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	割合	-	21	-	19,949,320	-	805,576	-	715,344	-	4,626,483
			22	-	76.4	-	3.1	-	2.7	-	17.7
			23	-	15.8	-	0.6	-	0.6	-	3.7

(注) 1. 「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう（以下同じ）。

2. 区分欄割合の上段は行政財産総額に占める種類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める分類別及び種類別総額の割合である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区分別現在額の推移

(単位 百万円)

汽船			艦船			雑船		航空機		地上権等		特許権等		政出資等	不動産の信託受益権		合計	番号
隻	千トン	価格	隻	千トン	価格	隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	1
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	2
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	3
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	4
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	5
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	6
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	7
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	8
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	9
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	10
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	11
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	12
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	13
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201	14
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	106,007,991	15
968	227	232,625	327	521	1,247,232	1,001	2,462	1,659	714,501	1,932	2,191	1,760	1,883	77,118,217	3	200,776	106,824,186	16
973	228	226,617	326	525	1,236,219	1,003	2,224	1,631	946,131	2,497	2,914	1,802	1,809	78,077,905	3	258,940	108,593,947	17
1,007	247	282,268	324	532	1,245,735	1,003	2,276	1,601	1,009,615	2,667	2,476	1,847	1,489	78,528,294	3	267,600	109,871,298	18
1,009	261	294,136	329	547	1,292,456	998	2,235	1,566	1,057,296	3,070	2,881	1,879	1,416	85,181,205	2	256,180	117,259,801	19
1,006	271	297,951	330	548	1,255,993	1,001	2,183	1,568	1,141,126	3,129	2,973	1,893	1,301	94,243,963	2	257,719	126,548,567	20

別・種類別現在額 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産			普通財産			合計			番号
小計									
数量	価格	割合	数量	価格	割合	数量	価格	割合	
86,664,504	14,670,043	56.2	1,014,664	5,135,558	5.1	87,679,168	19,805,601	15.7	1
5,445	68,901	(0.3)	1,191	12,823	(0.0)	6,636	81,725	(0.1)	2
1,245,791	3,539,793	(13.6)	868	2,642	(0.0)	1,246,660	3,542,436	(2.8)	3
721	706	(0.0)	10	155	(0.0)	731	861	(0.0)	4
	3,609,401	13.8		15,622	0.0		3,625,023	2.9	5
20,988			5,616			26,604			6
48,661	2,899,911	11.1	9,990	491,273	0.5	58,651	3,391,185	2.7	7
	2,216,073	8.5		307,470	0.3		2,523,544	2.0	8
	-	-		0	0.0		0	0.0	9
1,001			5			1,006			10
271	297,950	(1.1)	0	1	(0.0)	271	297,951	(0.2)	11
318			12			330			12
537	1,255,922	(4.8)	11	70	(0.0)	548	1,255,993	(1.0)	13
994	2,183	(0.0)	7	0	(0.0)	1,001	2,183	(0.0)	14
2,313	1,556,056	6.0	24	71	0.0	2,337	1,556,128	1.2	15
1,566	1,141,018	4.4	2	108	0.0	1,568	1,141,126	0.9	16
3,128	2,968	0.0	1	5	0.0	3,129	2,973	0.0	17
1,892	1,251	0.0	0	50	0.0	1,893	1,301	0.0	18
	-	-		94,243,963	93.8		94,243,963	74.5	19
	-	-	2	257,719	0.3	2	257,719	0.2	20
	26,096,725	100.0		100,451,842	100.0		126,548,567	100.0	21
	100.0								22
	20.6			79.4			100.0		23

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和4年3月31日現在）

（単位 百万円, %）

会計	分類・種類	行政財産					普通財産		合計		
		公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
		価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計		17,487,488	805,576	715,344	4,626,483	23,634,893	90.6	70,238,030	69.9	93,872,923	74.2
	[特別会計内訳]										
	国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	310,463	(0.3)	310,463	(0.2)
	財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	15,398,886	(15.3)	15,398,886	(12.2)
	外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	5,078,703	(5.1)	5,078,703	(4.0)
	エネルギー対策特別会計	401,749	-	-	-	401,749	(1.5)	1,846,870	(1.8)	2,248,620	(1.8)
	労働保険特別会計	126,787	-	-	-	126,787	(0.5)	444,165	(0.4)	570,953	(0.5)
	年金特別会計	4,675	-	-	-	4,675	(0.0)	5,498,995	(5.5)	5,503,670	(4.3)
	食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	1,109	(0.0)	1,109	(0.0)
	特許特別会計	91,927	-	-	-	91,927	(0.4)	962	(0.0)	92,890	(0.1)
	自動車安全特別会計	1,836,647	-	-	-	1,836,647	(7.0)	860,033	(0.9)	2,696,681	(2.1)
	東日本大震災復興特別会計	44	-	-	-	44	(0.0)	773,619	(0.8)	773,663	(0.6)
特別会計		2,461,831	-	-	-	2,461,831	9.4	30,213,812	30.1	32,675,644	25.8
合計		19,949,320	805,576	715,344	4,626,483	26,096,725	100.0	100,451,842	100.0	126,548,567	100.0

（注）価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 国有地の会計別・分類別現在額（令和4年3月31日現在）

（単位 千㎡, 百万円）

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,589,921	13,393,029	1,012,685	5,072,546	87,602,606	18,465,575
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	475	36,339	475	36,339
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,513	51,343	5	17	11,518	51,361
労働保険特別会計	1,002	58,828	190	3,426	1,192	62,254
年金特別会計	3	4,675	132	2,448	136	7,123
食料安定供給特別会計	—	—	24	800	24	800
特許特別会計	11	87,589	—	—	11	87,589
自動車安全特別会計	62,051	1,074,576	1,150	19,980	63,202	1,094,556
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特別会計	74,583	1,277,013	1,979	63,011	76,562	1,340,025
合計	86,664,504	14,670,043	1,014,664	5,135,558	87,679,168	19,805,601

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別現在額 (令和4年3月31日現在)

会 計		(単位 千㎡, 百万円, %)				価 格 の 割	番 号
財 産		合 計	うち土地価格	土 地 数 量	割 合		
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	番 号	
-	-	862,503	783,856	360	0.9	1	
-	-	375,519	344,885	135	0.4	2	
-	-	656,878	468,520	2,166	0.7	3	
-	-	2,233	1,533	46	0.0	4	
-	-	41,226	32,675	325	0.0	5	
-	-	1,881,012	1,636,275	23,672	2.0	6	
-	-	925	-	-	0.0	7	
52	12	165,946	135,865	317	0.2	8	
9,947	1	1,420,475	905,167	38,268	1.5	9	
246	25	460,909	280,436	1,109	0.5	10	
4,959,839	785,052	71,738,472	6,311,521	793,895	76.4	11	
165	138	344,928	302,882	5,146	0.4	12	
197	2	367,649	267,671	8,748	0.4	13	
87,348	226,072	5,005,319	1,336,744	85,538,317	5.3	14	
-	-	199,392	194,244	72	0.2	15	
14,611	1,369	1,476,435	756,344	66,750	1.6	16	
-	-	615,842	465,337	111,324	0.7	17	
136	11	8,257,251	4,241,612	1,011,948	8.8	18	
5,072,546	1,012,685	93,872,923	18,465,575	87,602,606	100.0	19	
		100.0				20	
		74.2				21	

会 計						価 格 の 割	番 号
財 産		合 計	うち土地価格	土 地 数 量	割 合		
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	番 号	
-	-	-	-	-	-	1	
-	-	-	-	-	-	2	
-	-	-	-	-	-	3	
-	-	-	-	-	-	4	
-	-	-	-	-	-	5	
-	-	9,382	-	-	0.0	6	
-	-	-	-	-	-	7	
-	-	-	-	-	-	8	
-	-	-	-	-	-	9	
-	-	-	-	-	-	10	
36,339	475	21,170,572	36,339	475	64.8	11	
-	-	186,229	-	-	0.6	12	
5,874	322	6,079,446	69,377	1,328	18.6	13	
800	24	42,023	800	24	0.1	14	
17	5	2,486,489	138,918	11,528	7.6	15	
19,980	1,150	2,696,681	1,094,556	63,202	8.3	16	
-	-	4,818	32	1	0.0	17	
-	-	-	-	-	-	18	
63,011	1,979	32,675,644	1,340,025	76,562	100.0	19	
		100.0				20	
		25.8				21	

額

財 産						価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	合 計	うち土地価格	土 地 数 量	割 合		
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	番 号	
-	-	862,503	783,856	360	0.7	1	
-	-	375,519	344,885	135	0.3	2	
-	-	656,878	468,520	2,166	0.5	3	
-	-	2,233	1,533	46	0.0	4	
-	-	41,226	32,675	325	0.0	5	
-	-	1,890,395	1,636,275	23,672	1.5	6	
-	-	925	-	-	0.0	7	
52	12	165,946	135,865	317	0.1	8	
9,947	1	1,420,475	905,167	38,268	1.1	9	
246	25	460,909	280,436	1,109	0.4	10	
4,996,179	785,527	92,909,045	6,347,860	794,371	73.4	11	
165	138	531,158	302,882	5,146	0.4	12	
6,071	325	6,447,095	337,049	10,076	5.1	13	
88,149	226,096	5,047,343	1,337,545	85,538,342	4.0	14	
17	5	2,685,882	333,162	11,600	2.1	15	
34,591	2,519	4,173,117	1,850,900	129,952	3.3	16	
-	-	620,660	465,370	111,326	0.5	17	
136	11	8,257,251	4,241,612	1,011,948	6.5	18	
5,135,558	1,014,664	126,548,567	19,805,601	87,679,168	100.0	19	
		100.0				20	
						21	

別総額の割合である。

6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成14年度末	1	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15	2	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16	3	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17	4	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18	5	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19	6	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20	7	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21	8	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22	9	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23	10	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24	11	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25	12	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060
26	13	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	-	2,568,077
27	14	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	73,025,744	2,458,612	-	2,458,612
28	15	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	74,311,230	2,396,218	-	2,396,218
29	16	16,027,384	743,707	647,660	4,049,922	21,468,675	55,580,304	77,048,980	2,296,673	-	2,296,673
30	17	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	56,438,600	78,601,467	2,259,726	-	2,259,726
令和元	18	17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	56,805,539	79,622,730	2,448,592	-	2,448,592
2	19	17,679,606	800,569	711,932	4,286,810	23,478,918	61,932,433	85,411,351	2,494,571	-	2,494,571
3	20	17,487,488	805,576	715,344	4,626,483	23,634,893	70,238,030	93,872,923	2,461,831	-	2,461,831

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 検 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	
平成14年度末	1	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	
15	2	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	
16	3	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	
17	4	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	
18	5	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	
19	6	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	
20	7	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	
21	8	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	
22	9	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	
23	10	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	
24	11	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	
25	12	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	
26	13	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	
27	14	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729	
28	15	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864	
29	16	758,487	331,004	601,920	2,323	39,273	1,668,526	155,654	1,338,253	
30	17	789,457	344,752	625,079	2,309	39,909	1,727,038	159,513	1,356,039	
令和元	18	851,530	368,592	642,420	2,277	41,586	1,721,705	163,782	1,386,354	
2	19	892,643	387,626	659,655	2,337	42,882	1,764,258	169,812	1,444,483	
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 検 院	内 閣	内 閣 府	デジタル庁	総 務 省	法 務 省
3	20	862,503	375,519	656,878	2,233	41,226	1,890,395	925	165,946	1,420,475

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	-	53,779,793	57,144,111	110,923,905	1
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	-	50,502,204	51,719,319	102,221,523	2
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	-	40,117,553	55,102,281	95,219,834	3
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	4
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	5
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	6
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	7
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	8
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	9
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	10
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	11
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	12
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	-	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	13
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	-	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	14
29,300,543	31,696,761	18,105,066	721,221	620,623	-	4,017,667	23,464,578	82,543,413	106,007,991	15
27,478,532	29,775,206	18,324,058	743,707	647,660	-	4,049,922	23,765,349	83,058,837	106,824,186	16
27,732,752	29,992,479	18,825,316	764,431	672,978	-	4,159,868	24,422,594	84,171,352	108,593,947	17
27,799,975	30,248,567	19,525,522	789,354	697,820	-	4,253,086	25,265,783	84,605,514	109,871,298	18
29,353,878	31,848,449	20,174,177	800,569	711,932	-	4,286,810	25,973,489	91,286,311	117,259,801	19
30,213,812	32,675,644	19,949,320	805,576	715,344	-	4,626,483	26,096,725	100,451,842	126,548,567	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

外務省	財務省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 省	経 済 省	国 土 省	環 境 省	合 計	番 号	
309,139	50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	1	
312,332	46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	2	
320,679	50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	3	
320,587	44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	4	
外務省	財務省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 省	経 済 省	国 土 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号
329,349	63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	5
331,114	60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	6
333,255	57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	7
336,094	61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	8
367,087	60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	9
370,776	63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	10
365,387	65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	11
365,010	69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	12
372,385	81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	13
382,341	77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	105,098,201	14
395,170	77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	7,468,777	106,007,991	15
417,201	77,786,650	503,549	4,502,544	4,448,112	2,214,237	3,908,973	464,642	7,682,827	106,824,186	16
428,426	78,655,584	507,555	4,977,926	4,556,086	2,096,777	3,940,004	530,196	7,857,289	108,593,947	17
446,806	78,696,171	520,146	5,440,085	4,663,278	2,132,836	4,290,041	546,021	7,957,658	109,871,298	18
462,632	84,569,506	532,712	6,074,919	4,696,831	2,423,751	4,365,384	626,599	8,143,762	117,259,801	19
外務省	財務省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 省	経 済 省	国 土 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号
460,909	92,909,045	531,158	6,447,095	5,047,343	2,685,882	4,173,117	620,660	8,257,251	126,548,567	20

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産					
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計
						一般会計	特別会計	
土 地	千平方メートル 価 格	1	86,589,921	74,583	86,664,504	1,126,510	74,583	136,531
		2	13,393,029	1,277,013	14,670,043	10,978,970	1,277,013	667,510
立木竹	樹木 千 本 価 格	3	4,931	513	5,445	2,608	513	2,226
		4	65,517	3,384	68,901	53,189	3,384	11,329
	立木 千立方メートル 価 格	5	1,245,787	4	1,245,791	3,578	4	1,362
		6	3,538,412	1,380	3,539,793	12,677	1,380	1,761
	竹 千 束 価 格	7	721	—	721	693	—	1
		8	706	—	706	566	—	26
計 価 格	9	3,604,636	4,765	3,609,401	66,432	4,765	13,117	
建 物	建 面 積 千平方メートル 延べ面積 千平方メートル 価 格	10	20,002	986	20,988	19,336	986	521
		11	46,456	2,205	48,661	45,625	2,205	620
	12	2,750,087	149,824	2,899,911	2,683,231	149,824	59,735	
工 作 物	価 格	13	1,193,322	1,022,750	2,216,073	1,065,094	1,022,750	65,174
機 械 器 具	価 格	14	—	—	—	—	—	—
船 舶	汽船 千 ト ン 価 格	15	981	20	1,001	981	20	—
		16	268	2	271	268	2	—
		17	292,818	5,132	297,950	292,818	5,132	—
	艦船 千 ト ン 価 格	18	318	—	318	318	—	—
		19	537	—	537	537	—	—
		20	1,255,922	—	1,255,922	1,255,922	—	—
	雑船 千 ト ン 価 格	21	985	9	994	906	9	55
		22	1,989	194	2,183	1,978	194	7
	計 千 ト ン 価 格	23	2,284	29	2,313	2,205	29	55
	24	1,550,730	5,326	1,556,056	1,550,719	5,326	7	
航 空 機	機 価 格	25	1,560	6	1,566	1,560	6	—
		26	1,138,953	2,064	1,141,018	1,138,953	2,064	—
地 上 権 等	千平方メートル 価 格	27	2,917	210	3,128	2,915	210	0
		28	2,887	81	2,968	2,839	81	30
特 許 権 等	千 件 価 格	29	1,892	0	1,892	1,892	0	0
		30	1,246	4	1,251	1,246	4	—
政 府 出 資 等	価 格	31	—	—	—	—	—	—
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件 価 格	32	—	—	—	—	—	—
		33	—	—	—	—	—	—
合 計 価 格	34	23,634,893	2,461,831	26,096,725	17,487,488	2,461,831	805,576	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
一般会計	一般会計							
19,055	85,307,823	1,012,685	1,979	1,014,664	87,602,606	76,562	87,679,168	1
698,278	1,048,269	5,072,546	63,011	5,135,558	18,465,575	1,340,025	19,805,601	2
96	—	1,152	38	1,191	6,084	552	6,636	3
998	—	12,558	265	12,823	78,075	3,649	81,725	4
191	1,240,655	868	0	868	1,246,656	4	1,246,660	5
404	3,523,568	2,642	0	2,642	3,541,055	1,380	3,542,436	6
5	20	10	—	10	731	—	731	7
23	89	155	—	155	861	—	861	8
1,427	3,523,658	15,356	265	15,622	3,619,993	5,030	3,625,023	9
144	—	5,556	59	5,616	25,558	1,046	26,604	10
210	—	9,835	155	9,990	56,291	2,360	58,651	11
7,120	—	488,987	2,286	491,273	3,239,074	152,110	3,391,185	12
8,497	54,555	307,189	281	307,470	1,500,512	1,023,032	2,523,544	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	5	—	5	986	20	1,006	15
—	—	0	—	0	268	2	271	16
—	—	1	—	1	292,819	5,132	297,951	17
—	—	12	—	12	330	—	330	18
—	—	11	—	11	548	—	548	19
—	—	70	—	70	1,255,993	—	1,255,993	20
24	—	7	—	7	992	9	1,001	21
3	—	0	—	0	1,989	194	2,183	22
24	—	24	—	24	2,308	29	2,337	23
3	—	71	—	71	1,550,802	5,326	1,556,128	24
—	—	2	—	2	1,562	6	1,568	25
—	—	108	—	108	1,139,062	2,064	1,141,126	26
1	—	1	—	1	2,918	210	3,129	27
16	—	5	—	5	2,892	81	2,973	28
—	—	0	0	0	1,892	0	1,893	29
—	—	46	3	50	1,293	8	1,301	30
—	—	64,095,998	30,147,965	94,243,963	64,095,998	30,147,965	94,243,963	31
—	—	2	—	2	2	—	2	32
—	—	257,719	—	257,719	257,719	—	257,719	33
715,344	4,626,483	70,238,030	30,213,812	100,451,842	93,872,923	32,675,644	126,548,567	34

9. 財産権種目別

種類 種目	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	2,593	2,249,075	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	533	671,636	—	—	0	6
その他	〃	3	—	—	—	—	0	16,870
計	〃	4	3,126	2,920,712	0	30,994	1	16,879
特許権	件	5	532	12,605	—	—	—	—
著作権	〃	6	1,891,930	1,233,571	—	—	—	—
商標権	〃	7	417	5,569	3	—	—	—
実用新案権	〃	8	—	—	—	—	—	—
その他	〃	9	14	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,892,893	1,251,745	3	—	—	—
合計		11		4,172,458		30,994		16,879

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある

10. 財産権会計別・所管別

種目 省庁	番号	地上権		地役権		その他		特許権	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	0	6	0	16,870	21	—
デジタル庁	6	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	7	—	—	—	—	—	—	30	—
法務省	8	0	5	—	—	—	—	—	—
外務省	9	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省	10	0	389	0	10,423	—	—	2	—
文部科学省	11	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	12	—	—	—	—	—	—	109	7,068
農林水産省	13	—	—	—	—	—	—	3	—
経済産業省	14	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省	15	48	105,884	8	402	—	—	170	3,828
環境省	16	2,334	2,086,791	—	—	—	—	3	—
防衛省	17	4	5,933	520	665,722	—	—	248	—
計	18	2,389	2,199,006	529	676,555	0	16,870	586	10,897
(特別会計)									
文部科学省	19	—	—	—	—	—	—	2	—
厚生労働省	20	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	21	206	81,455	4	—	—	—	1	1,707
国土交通省	22	—	—	—	—	—	—	2	3,320
環境省	23	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24	206	81,455	4	—	—	—	5	5,027
合計	25	2,595	2,280,461	533	676,555	0	16,870	591	15,925

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある

種 類 別 明 細 (令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	389	2,595	2,280,461	1
-	-	0	4,911	533	676,555	2
-	-	-	-	0	16,870	3
-	-	1	5,300	3,129	2,973,887	4
-	-	59	3,320	591	15,925	5
-	-	21	46,840	1,891,951	1,280,412	6
-	-	51	0	471	5,569	7
-	-	3	-	3	-	8
-	-	1	-	15	-	9
-	-	135	50,161	1,893,031	1,301,906	10
-	-	-	55,461	-	4,275,794	11

種 目 別 明 細 (令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

著 作 権		商 標 権		実 用 新 案 権		そ の 他		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格		
件		件		件		件				
111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
226	26,973	1	2,815	-	-	-	-	29,788		2
37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
23	4,521	11	-	-	-	-	-	4,521		4
202	-	43	8	-	-	-	-	16,888		5
-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	55	-	-	-	1	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	9
41	-	53	-	-	-	-	-	10,813		10
2,348	10,955	22	-	-	-	-	-	10,955		11
3	1,456	-	-	-	-	-	-	8,525		12
2	47,024	69	0	1	-	2	-	47,024		13
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
1,888,828	1,171,433	127	-	2	-	2	-	1,281,549		15
-	-	14	0	-	-	8	-	2,086,791		16
94	17,672	-	-	-	-	2	-	689,327		17
1,891,931	1,280,037	426	2,823	3	-	15	-	4,186,191		18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
4	374	-	-	-	-	-	-	374		20
16	-	9	2,745	-	-	-	-	85,907		21
-	-	1	-	-	-	-	-	3,320		22
-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	23
20	374	45	2,745	-	-	-	-	89,602		24
1,891,951	1,280,412	471	5,569	3	-	15	-	4,275,794		25

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地	法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計	1	35	5,283	-	-	-	-
			2	5,922,699	9,321,808	29	250	11,215	52,100
			3	5,321	71,987	-	-	-	-
			4	4,206	44,252	-	-	-	-
			5	4,071	252	-	-	-	-
			6	102,358	2,113,519	73	626	61	30
			7	14,243	196,461	-	-	-	-
			8	6,052,935	11,753,564	102	876	11,277	52,131
公園	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計	9	11,254	391,313	-	-	-	-
			10	0	2	-	-	-	-
			11	52,358,179	1,112,960,204	58,972	178,420	240,573	474,832
			12	825,759	26,599,858	1,940	22,022	237	913
			13	38,417	604,696	-	-	-	-
			14	85,420	312,927	-	-	-	-
			15	227,031	13,177,551	-	-	-	-
			16	1,190,085	25,522,112	8,226	48,550	401	9,946
ため池	国土交通省 計 最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 国土交通省	特別会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計	17	113,231	3,488,636	-	-	-	-
			18	54,849,380	1,183,057,303	69,138	248,993	241,213	485,692
			19	331	36,868	-	-	-	-
			20	584	50,213	-	-	-	-
			21	384	48,063	-	-	-	-
			22	850,914	724,116	-	-	-	-
			23	18	3,889	-	-	-	-
			24	362	1,635	-	-	-	-
用水路	国土交通省 計 最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計	25	30	2,943	-	-	-	-
			26	45	2,872	-	-	-	-
			27	831	25,437	-	-	-	-
			28	606,769	870,409	-	-	6	3
			29	0	2	-	-	-	-
			30	986	17,553	-	-	-	-
			31	1,461,259	1,784,005	-	-	6	3
			32	64	2,399	-	-	-	-
火葬場 墓地	法務省 財務省 計 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計 一般会計	33	2,203	39,001	-	-	-	-
			34	21	589	-	-	-	-
			35	7,552	35,306	-	-	-	-
			36	241,789	243,532	-	-	-	-
			37	504	19,340	-	-	-	-
			38	1,287	1,401	-	-	-	-
			39	528	11,356	-	-	-	-
			40	12,527	27,903	-	-	-	-
墓地	防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計 財務省 計 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 特別会計 特別会計 特別会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計	41	285,440	1,942,168	-	-	-	-
			42	52	990	-	-	-	-
			43	0	5	-	-	-	-
			44	4,830	86,113	-	-	-	-
			45	556,803	2,410,109	-	-	-	-
			46	87,432	1,962,116	-	-	-	-
			47	87,432	1,962,116	-	-	-	-
			48	560,328	3,035,739	1,026	1,122	193	342
墓地	厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 一般会計	49	514	76	-	-	-	-
			50	59	306	-	-	-	-
墓地	国土交通省 計	一般会計 一般会計	51	4,213	105,481	-	-	-	-
			52	565,114	3,141,604	1,026	1,122	193	342

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	-	-	-	-	-	5,283	1
-	-	52,350	-	-	-	2	9,374,161	2
-	-	-	-	-	-	-	71,987	3
-	-	-	-	-	-	-	44,252	4
-	-	-	5	5	541	-	794	5
-	-	657	-	-	-	0	2,114,176	6
-	-	-	-	-	-	-	196,461	7
-	-	53,008	5	5	541	2	11,807,117	8
-	-	-	-	-	-	-	391,313	9
-	-	-	-	-	-	-	2	10
112	328	653,581	15,160	22,465	208,968	69,111	1,113,891,865	11
-	-	22,936	6,728	13,684	482	1,556	26,624,833	12
-	-	-	-	-	-	-	604,696	13
-	-	-	-	-	-	-	312,927	14
-	-	-	804	1,035	97,523	239	13,275,314	15
-	-	58,497	687	687	143,895	504,474	26,228,980	16
-	-	-	-	-	-	-	3,488,636	17
112	328	735,014	23,380	37,872	450,870	575,382	1,184,818,570	18
-	-	-	-	-	-	-	36,868	19
-	-	-	-	-	-	-	50,213	20
-	-	-	-	-	-	-	48,063	21
-	-	-	-	-	-	0	724,116	22
-	-	-	-	-	-	-	3,889	23
-	-	-	-	-	-	-	1,635	24
-	-	-	-	-	-	-	2,943	25
-	-	-	-	-	-	-	2,872	26
-	-	-	-	-	-	-	25,437	27
-	-	3	-	-	-	-	870,412	28
-	-	-	-	-	-	-	2	29
-	-	-	-	-	-	-	17,553	30
-	-	3	-	-	-	0	1,784,008	31
-	-	-	-	-	-	-	2,399	32
-	-	-	-	-	-	-	39,001	33
-	-	-	-	-	-	-	589	34
-	-	-	-	-	-	-	35,306	35
-	-	-	-	-	-	-	243,532	36
-	-	-	-	-	-	-	19,340	37
-	-	-	-	-	-	-	1,401	38
-	-	-	-	-	-	1,010	12,367	39
-	-	-	-	-	-	-	27,903	40
-	-	-	-	-	-	11,243	1,953,412	41
-	-	-	-	-	-	-	990	42
-	-	-	-	-	-	-	5	43
-	-	-	-	-	-	-	86,113	44
-	-	-	-	-	-	12,254	2,422,364	45
-	-	-	-	-	-	0	1,962,116	46
-	-	-	-	-	-	0	1,962,116	47
-	-	1,465	354	354	0	5,180	3,042,386	48
-	-	-	-	-	-	-	76	49
-	-	-	-	-	-	-	306	50
-	-	-	-	-	-	-	105,481	51
-	-	1,465	354	354	0	5,180	3,148,251	52

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
ごみ処理施設	財務省 防衛省 計	一般会計	53	151,538	7,448,273	3	1	-	-
		一般会計	54	38,003	1,536,636	-	-	4	3
		計	55	189,541	8,984,910	3	1	4	3
尿処理施設 と畜場	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 計	一般会計	56	75,063	519,827	-	-	8	30
		一般会計	57	40	308	-	-	-	-
		一般会計	58	-	-	-	-	-	-
		一般会計	59	6,284	123,650	-	-	6	3
		計	60	81,388	643,786	-	-	14	33
		一般会計	61	2,706	25,286	-	-	-	-
信号機等の 小規模施設	財務省 計 最高裁判所 内閣府 財務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 計	一般会計	62	2,706	25,286	-	-	-	-
		一般会計	63	44	7,886	-	-	-	-
		一般会計	64	115	8,142	-	-	-	-
		一般会計	65	-	-	-	-	-	-
		一般会計	66	101	13,697	-	-	-	-
		一般会計	67	3,026	283,529	-	-	-	-
		一般会計	68	140	22,385	-	-	-	-
		一般会計	69	13	750	-	-	-	-
		一般会計	70	199	1,341	-	-	-	-
		一般会計	71	0	8	-	-	-	-
		一般会計	72	585	12,289	-	-	-	-
		一般会計	73	1,012	81,868	-	-	-	-
		一般会計	74	1,642	77,545	-	-	-	-
		特別会計	75	0	50	-	-	-	-
		特別会計	76	39	158	-	-	-	-
		特別会計	77	0	2,434	-	-	-	-
		特別会計	78	1,681	61,847	-	-	-	-
		計	79	8,603	573,938	-	-	-	-
		災害の応急施設	最高裁判所 法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 農林水産省 計	一般会計	80	2,146	71,194	-	-
一般会計	81			1,982	127,785	-	-	-	-
一般会計	82			70,680	2,579,744	145	196	-	-
一般会計	83			31	38	-	-	-	-
一般会計	84			302	26,102	-	-	-	-
一般会計	85			2	31	-	-	-	-
一般会計	86			9,303	221,177	-	-	-	-
特別会計	87			991	70,368	-	-	-	-
計	88			85,441	3,096,442	145	196	-	-
地震防災の 応急施設	内閣府 財務省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	89	1,440	479,001	-	-	-	-
		一般会計	90	-	-	-	-	-	-
		一般会計	91	2,112	497,644	-	-	-	-
		一般会計	92	-	-	-	-	-	-
		一般会計	93	37	1,852	-	-	-	-
		特別会計	94	50	1,612	-	-	-	-
		計	95	3,639	980,111	-	-	-	-
合 計	財務省 計	一般会計	96	63,808,139	1,214,486,944	70,414	251,191	252,708	538,207
		特別会計	97	136,108	3,926,235	-	-	-	-
		計	98	63,944,247	1,218,413,179	70,414	251,191	252,708	538,207

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会計別・区分別現在額 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	1	-	-	-	-	7,448,275	53
-	-	3	-	-	-	0	1,536,639	54
-	-	4	-	-	-	0	8,984,914	55
-	-	30	-	-	-	0	519,858	56
-	-	-	-	-	-	-	308	57
-	-	-	-	-	-	0	0	58
-	-	3	-	-	-	-	123,653	59
-	-	33	-	-	-	0	643,821	60
-	-	-	-	-	-	-	25,286	61
-	-	-	-	-	-	-	25,286	62
-	-	-	0	0	0	0	7,887	63
-	-	-	61	61	3,139	24,925	36,208	64
-	-	-	0	0	0	-	0	65
-	-	-	0	0	26	129	13,852	66
-	-	-	95	96	4,197	0	287,726	67
-	-	-	3	3	0	-	22,385	68
-	-	-	-	2	54	-	805	69
-	-	-	5	21	117	0	1,458	70
-	-	-	-	-	-	-	8	71
-	-	-	226	239	12,099	10,241	34,629	72
-	-	-	66	81	3,496	-	85,365	73
-	-	-	525	525	35,036	186,521	299,103	74
-	-	-	-	-	-	-	50	75
-	-	-	-	0	37	0	196	76
-	-	-	-	-	-	-	2,434	77
-	-	-	0	1	70	-	61,918	78
-	-	-	987	1,034	58,276	221,816	854,032	79
-	-	-	-	-	-	-	71,194	80
-	-	-	702	720	51,794	-	179,579	81
-	-	196	3,283	8,060	300,879	4,125	2,884,944	82
-	-	-	1	1	162	-	201	83
-	-	-	1	1	0	-	26,102	84
-	-	-	-	-	-	-	31	85
-	-	-	65	65	728	181	222,088	86
-	-	-	312	546	5,794	39	76,202	87
-	-	196	4,366	9,396	359,360	4,346	3,460,345	88
-	-	-	-	-	-	-	479,001	89
-	-	-	0	0	1	-	1	90
-	-	-	0	0	115	-	497,759	91
-	-	-	0	0	69	-	69	92
-	-	-	21	21	1,378	-	3,231	93
-	-	-	0	1	46	-	1,659	94
-	-	-	23	24	1,610	-	981,722	95
112	328	789,727	28,805	48,139	864,710	818,945	1,216,960,327	96
-	-	-	313	550	5,949	39	3,932,223	97
112	328	789,727	29,118	48,689	870,659	818,984	1,220,892,550	98

12. 国有財産無償貸付

(1) 区分別

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	2年度末現在		3年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,786,310	1,211,928,051	13,462,849	206,044,570	
		2	70,380	218,937	19,281	90,848	
	立 木 竹 束 計	3	252,709	468,006	23,442	132,465	
		4	112	285	90	54	
		5		687,229		223,368	
	建 物 工 作 物 計	平方メートル	6	27,236		21,584	
		平方メートル	7	43,647	787,456	53,568	1,121,468
			8		811,972		411,623
		件	9	4,890	1,214,214,709	1,964	207,801,030

(注) 1. 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)及び(3)においても同じ。）。

(ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	2年度末現在		3年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,580,377	1,203,245,782	13,351,859	202,762,947	
		2	70,380	218,937	19,281	90,848	
	立 木 竹 束 計	3	252,709	468,006	23,442	132,465	
		4	112	285	90	54	
		5		687,229		223,368	
	建 物 工 作 物 計	平方メートル	6	26,923		21,272	
		平方メートル	7	43,097	781,220	53,019	1,115,266
			8		811,931		411,582
		件	9	4,761	1,205,526,164	1,887	204,513,164

(ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	2年度末現在		3年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	205,933	8,682,269	110,989	3,281,623	
		2	-	-	-	-	
	立 木 竹 束 計	3	-	-	-	-	
		4	-	-	-	-	
		5		-		-	
	建 物 工 作 物 計	平方メートル	6	313		312	
		平方メートル	7	550	6,235	549	6,202
			8		40		40
		件	9	129	8,688,545	77	3,287,866

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額
会 計 別
計

(単位 千円)

間 増 減				3 年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
13,304,912	199,559,442	157,936	6,485,128	63,944,247	1,218,413,179			1
19,247	58,594	34	32,254	70,414	251,191			2
23,443	62,264	△ 0	70,200	252,708	538,207			3
90	12	-	42	112	328			4
	120,871		102,497		789,727			5
19,702		1,882		29,118				6
48,527	1,038,265	5,041	83,203	48,689	870,659			7
	404,611		7,011		818,984			8
1,959	201,123,189	5	6,677,841	4,895	1,220,892,550			9

((2)及び(3)においても同じ。)

会 計

(単位 千円)

間 増 減				3 年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
13,124,098	191,521,784	227,761	11,241,162	63,808,139	1,214,486,944			1
19,247	58,594	34	32,254	70,414	251,191			2
23,443	62,264	△ 0	70,200	252,708	538,207			3
90	12	-	42	112	328			4
	120,871		102,497		789,727			5
19,390		1,882		28,805				6
47,978	1,031,776	5,041	83,489	48,139	864,710			7
	404,569		7,013		818,945			8
1,878	193,079,001	9	11,434,162	4,770	1,216,960,327			9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				3 年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
180,814	8,037,657	△69,825	△4,756,034	136,108	3,926,235			1
-	-	-	-	-	-			2
-	-	-	-	-	-			3
-	-	-	-	-	-			4
	-		-		-			5
312		-		313				6
549	6,488	△0	△286	550	5,949			7
	42		△1		39			8
81	8,044,188	△4	△4,756,321	125	3,932,223			9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

(単位 千円)

用途	2年度末現在	3年度間増減			3年度末現在
		増	減	差引	
緑地	16,398,067	2,851,746	7,442,695	△4,590,949	11,807,117
公園	1,175,714,633	186,245,964	177,142,027	9,103,936	1,184,818,570
ため池	1,810,073	752,665	778,730	△26,065	1,784,008
用排水路	1,957,113	1,730,397	1,265,146	465,251	2,422,364
火葬場	1,958,317	937,339	933,540	3,799	1,962,116
墓地	3,164,563	573,152	589,464	△16,311	3,148,251
ごみ処理施設	9,001,899	2,618,639	2,635,623	△16,984	8,984,914
尿尿処理施設	647,156	280,364	283,699	△3,335	643,821
と畜場	25,286	25,286	25,286	－	25,286
信号機等の小規模施設	846,120	298,663	290,751	7,911	854,032
災害の応急施設	1,730,467	11,462,766	9,732,889	1,729,877	3,460,345
地震防災の応急施設	961,010	24,045	3,333	20,711	981,722
合計	1,214,214,709	207,801,030	201,123,189	6,677,841	1,220,892,550

(ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	2年度末現在	3年度間増減			3年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,595,965	2,834,132	2,819,442	14,690	11,610,656
公園	1,172,124,445	183,089,870	173,884,381	9,205,489	1,181,329,934
ため池	1,779,486	735,002	748,036	△13,033	1,766,452
用排水路	1,832,537	1,718,706	1,215,988	502,717	2,335,255
火葬場	1,958,317	937,339	933,540	3,799	1,962,116
墓地	3,164,563	573,152	589,464	△16,311	3,148,251
ごみ処理施設	9,001,899	2,618,639	2,635,623	△16,984	8,984,914
尿尿処理施設	647,156	280,364	283,699	△3,335	643,821
と畜場	25,286	25,286	25,286	－	25,286
信号機等の小規模施設	781,344	291,979	283,892	8,087	789,432
災害の応急施設	1,655,818	11,386,289	9,657,965	1,728,324	3,384,142
地震防災の応急施設	959,343	22,399	1,680	20,719	980,063
合計	1,205,526,164	204,513,164	193,079,001	11,434,162	1,216,960,327

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額 (続)

(ハ) 特 別 会 計

(単位 千円)

用 途	2年度末現在	3 年 度 間 増 減			3年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	4,802,101	17,613	4,623,253	△4,605,639	196,461
公 園	3,590,188	3,156,093	3,257,646	△101,552	3,488,636
た め 池	30,587	17,662	30,694	△13,031	17,555
用 排 水 路	124,575	11,690	49,157	△37,466	87,109
火 葬 場	-	-	-	-	-
墓 地	-	-	-	-	-
ご み 処 理 施 設	-	-	-	-	-
尿 尿 処 理 施 設	-	-	-	-	-
と 畜 場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	64,775	6,683	6,859	△176	64,599
災 害 の 応 急 施 設	74,649	76,476	74,923	1,553	76,202
地 震 防 災 の 応 急 施 設	1,666	1,645	1,652	△7	1,659
合 計	8,688,545	3,287,866	8,044,188	△4,756,321	3,932,223

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

区 分	2年度末現在額		3 年 度 間 増 減						3年度末現在額	
			増		減		差 引			
所 管 別	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格
最 高 裁 判 所	85	47	74	184	70	113	4	70	89	118
内 閣 府	73	970	46	74	43	49	3	24	76	995
総 務 省	2	0	2	0	2	0	-	△0	2	0
法 務 省	146	232	105	418	103	368	2	49	148	282
財 務 省	3,162	1,130,445	844	163,149	846	153,191	△2	9,958	3,160	1,140,404
文 部 科 学 省	71	26,574	45	26,648	65	26,484	△20	164	51	26,738
厚 生 労 働 省	24	6	12	1	13	1	△1	△0	23	5
農 林 水 産 省	90	695	24	78	27	87	△3	△9	87	686
経 済 産 業 省	2	5	3	5	2	5	1	△0	3	5
国 土 交 通 省	364	9,609	185	3,556	187	8,276	△2	△4,720	362	4,888
環 境 省	158	13,410	84	148	82	143	2	4	160	13,414
防 衛 省	713	32,216	540	13,534	519	12,399	21	1,135	734	33,351
合 計	4,890	1,214,214	1,964	207,801	1,959	201,123	5	6,677	4,895	1,220,892

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
1. 金 融 機 関							
沖縄振興開発金融公庫	144,352	12,713	157,065	1,081,113	924,048	157,065	155,848 (1,000,000口)
日 本 銀 行	14,465	—	14,465	736,253,596	731,551,141	4,702,454	100
計 (2)	158,817	12,713	171,530	737,334,710	732,475,190	4,859,520	155,948
2. 事 業 団 等							
日本私立学校振興・共済事業団	110,719	6,028	116,748	6,688,070	1,669,314	5,018,755	108,677
助 成 勘 定	110,719	6,028	116,748	547,551	430,803	116,748	108,677
短 期 勘 定	—	—	—	149,201	32,212	116,988	—
厚生年金勘定	—	—	—	4,398,879	881	4,397,998	—
退職等年金給付勘定	—	—	—	304,061	—	304,061	—
福 祉 勘 定	—	—	—	1,367,665	1,295,227	72,438	—
共 済 業 務 勘 定	—	—	—	15,606	5,085	10,520	—
日本中央競馬会	1,133,661	—	1,133,661	1,325,565	91,756	1,233,809	4,924
一 般 勘 定	1,133,661	—	1,133,661	1,223,910	90,249	1,133,661	4,924
特別振興資金勘定	—	—	—	101,654	1,506	100,147	—
預 金 保 険 機 構	21,797	9,338	31,135	8,349,048	6,847,508	1,501,540	31,475
一 般 勘 定	150	—	150	5,091,987	5,091,532	455	455
危 機 対 応 勘 定	—	—	—	367,488	61	367,427	—
金 融 再 生 勘 定	—	—	—	1,248,504	1,092,536	155,968	—
金融機能早期健全化勘定	—	—	—	793,217	0	793,216	—
金融機能強化勘定	—	—	—	453,874	415,858	38,015	—
被害回復分配金支払勘定	—	—	—	170	193	△23	—
地域経済活性化支援勘定	2,970	—	2,970	12,631	9,660	2,970	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,676	9,338	28,014	28,014	0	28,014	28,020
休眠預金等管理勘定	—	—	—	353,089	237,588	115,500	—
口座情報連絡等勘定	—	—	—	70	75	△5	—
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	659	2,054	465,079	462,799	2,279	2,280
一 般 勘 定	75	—	75	463,099	462,799	300	300
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	659	1,979	1,979	—	1,979	1,980
日本司法支援センター	4,886	—	4,886	26,312	20,816	5,496	351
一 般 勘 定	4,886	—	4,886	21,260	16,374	4,886	351
国選弁護士確保業務等勘定	—	—	—	5,051	4,441	610	—
全国健康保険協会	—	4,553,389	4,553,389	5,308,785	755,396	4,553,389	7,059
健康保険勘定	—	4,492,498	4,492,498	5,243,971	751,472	4,492,498	6,594

- (注) 1. 政府出資現在額は、令和4年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱、日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産額から総負債額を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないものうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは必ずしも一致しない。
 ① 民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資累計額を法人の出資金の合計額で除した割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
 ② 純資産額がマイナス又は0となっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
 ③ 政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から令和4年3月31日までの間に投資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て令和4年3月31日である。
 ○令和3年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
143,233 (財)	12,614	155,848	—	100.00 (一) (財)	91.90 8.09	1,217	2,680	—
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)					
55	—	55	45	55.00		1,324,614	1,324,614	3,377,740
143,288	12,614	155,903	45					
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	4,899,363	214,535	10,714
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	2,655	931	5,415
—	—	—	—			116,988	3,687	—
—	—	—	—			4,397,998	158,767	—
—	—	—	—			304,061	49,036	—
—	—	—	—			70,504	2,653	1,933
—	—	—	—			7,155	△483	3,365
4,924	—	4,924	—	100.00		1,121,022	71,160	107,863
4,924	—	4,924	—	100.00		1,121,022	71,160	7,715
—	—	—	—			—	—	100,147
21,830 (復)	9,340	31,170	305	99.03 (一) (復)	69.35 29.67	1,470,065	180,663	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			367,427	△297	—
—	—	—	—			155,968	121,162	—
—	—	—	—			793,216	174	—
—	—	—	—			38,015	2,459	—
—	—	—	—			△23	16	—
3,000	—	3,000	—	100.00		△29	△5	—
18,680 (復)	9,340	28,020	—	100.00 (一) (復)	66.66 33.33	△5	△0	—
—	—	—	—			115,500	57,158	—
—	—	—	—			△5	△5	—
1,395 (復)	660	2,055	225	90.13 (一) (復)	61.18 28.94	△0	0	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
1,320 (復)	660	1,980	—	100.00 (一) (復)	66.66 33.33	△0	0	—
351	—	351	—	100.00		4,593	3,361	552
351	—	351	—	100.00		3,983	3,328	552
—	—	—	—			610	33	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		368,304	368,304	4,178,025
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		365,321	365,321	4,120,583

○令和3年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関
 ○令和3年12月31日…日本中央競馬会、日本たばこ産業(株)、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行
 7. 会計の略号は、以下のとおりである。
 (一)…一般会計(債)…国債整理基金特別会計(財)…財政投融資特別会計(外)…外国為替資金特別会計(エ)…エネルギー対策特別会計(年)…年金特別会計(労)…労働保険特別会計(許)…特許特別会計(自)…自動車安全特別会計(復)…東日本大震災復興特別会計
 8. 資本金の政府出資割合(小数点第2位未満切捨て)は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳(小数点第2位未満切捨て)は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
 なお、株式会社(株)日本政策金融公庫の信用保険等業務勘定及び新関西国際空港(株)を除く)及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。
 9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、日本年金機構、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期純利益又は当期総損失」である。
 10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。
 11. 純資産額のうち他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金(出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。
 12. 日本銀行の上段()は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段()は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。
 13. 特殊会社その他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。
 14. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
船員保険勘定	—	60,890	60,890	64,814	3,923	60,890	465
日本年金機構	—	133,770	133,770	325,317	191,547	133,770	100,065
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	7,000	7,000	5,152,998	5,138,998	14,000	14,000
一般勘定	—	7,000	7,000	4,567,262	4,553,262	14,000	14,000
廃炉等積立金勘定	—	—	—	585,735	585,735	—	—
外国人技能実習機構	581	—	581	4,748	4,167	581	193
計 (9)	1,273,040	4,710,186	5,983,226	27,645,926	15,182,304	12,463,622	269,026
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,191	—	4,191	5,170	978	4,191	7,179
北方領土問題対策協会	1,398	—	1,398	5,726	2,618	3,108	256
一般業務勘定	1,398	—	1,398	1,673	275	1,398	256
貸付業務勘定	—	—	—	4,052	2,342	1,709	—
日本医療研究開発機構	145,006	—	145,006	452,724	307,717	145,006	141,696
一般勘定	145,006	—	145,006	170,637	25,630	145,006	141,696
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	282,086	282,086	—	—
国民生活センター	7,340	—	7,340	13,134	5,793	7,340	8,901
情報通信研究機構	86,028	1,340	87,369	193,206	100,014	93,192	145,554
一般勘定	86,028	—	86,028	155,291	69,262	86,028	81,299
基盤技術研究促進勘定	—	438	438	446	8	438	57,671
債務保証勘定	—	—	—	5,844	21	5,823	3,233
出資勘定	—	902	902	902	0	902	3,350
革新の情報通信技術研究開発推進基金勘定	—	—	—	30,832	30,832	—	—
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	139,845	—	139,845	4,133,484	3,993,636	139,847	7,000
郵便貯金勘定	103,524	—	103,524	944,566	841,042	103,524	6,300
簡易生命保険勘定	36,321	—	36,321	3,188,883	3,152,561	36,321	700
郵便局ネットワーク支援勘定	—	—	—	33	31	2	—
国際協力機構	10,232,046	—	10,232,046	14,597,822	4,365,775	10,232,046	8,310,588
一般勘定	122,761	—	122,761	356,612	233,851	122,761	61,400
有償資金協力勘定	10,109,285	—	10,109,285	14,241,209	4,131,924	10,109,285	8,249,187
国際交流基金	75,686	—	75,686	85,795	10,109	75,686	77,729
酒類総合研究所	3,950	—	3,950	5,098	1,148	3,950	8,302
造幣局	82,403	—	82,403	104,666	22,262	82,403	52,956
国立印刷局	201,342	—	201,342	266,837	65,495	201,342	112,921
国立特別支援教育総合研究所	5,507	—	5,507	6,328	821	5,507	6,048
大学入試センター	14,028	—	14,028	16,167	2,138	14,028	11,591
国立青少年教育振興機構	80,440	—	80,440	86,956	6,516	80,440	113,514
国立女性教育会館	1,938	—	1,938	2,523	584	1,938	3,615
国立科学博物館	65,452	—	65,452	69,215	3,762	65,452	68,043
物質・材料研究機構	72,682	—	72,682	99,793	27,111	72,682	73,484
防災科学技術研究所	35,847	—	35,847	75,479	39,631	35,847	58,902
量子科学技術研究開発機構	92,128	—	92,128	246,494	154,365	92,128	87,076
国立美術館	203,257	—	203,257	211,138	7,881	203,257	81,019
国立文化財機構	219,514	—	219,514	228,577	9,063	219,514	104,713
教職員支援機構	4,580	—	4,580	5,484	904	4,580	3,891
科学技術振興機構	1,190,046	11,460	1,201,507	5,597,229	4,395,720	1,201,508	1,319,589
一般勘定	67,062	—	67,062	90,264	23,202	67,062	115,640
文献情報提供勘定	3,035	11,460	14,495	14,596	98	14,497	92,849
助成勘定	1,119,949	—	1,119,949	5,120,407	4,000,458	1,119,949	1,111,100

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
— (年)	465	465	—	100.00		2,983	2,983	57,442
— (年)	100,065	100,065	—	100.00		50,745	32,552	△17,040
— (エ)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	278,770	—
— (エ)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	278,770	—
—	—	—	—	—		—	—	—
193	—	193	—	100.00		388	△234	—
131,759	129,737	261,496	7,530					
7,179	—	7,179	—	100.00		301	301	△3,290
256	—	256	—	100.00		1,894	489	957
256	—	256	—	100.00		1,188	489	△46
—	—	—	—	—		705	—	1,004
141,696	—	141,696	—	100.00		3,040	2,531	268
141,696	—	141,696	—	100.00		3,040	2,531	268
—	—	—	—	—		—	—	—
8,901	—	8,901	—	100.00		162	3	△1,723
81,299 (財)	61,021	142,321	3,233	97.77	(一) 55.85 (財) 41.92	△50,879	481	△1,482
81,299	—	81,299	—	100.00		8,946	468	△4,217
— (財)	57,671	57,671	—	100.00		△57,232	12	—
—	—	—	3,233			203	—	2,386
— (財)	3,350	3,350	—	100.00		△2,796	0	347
—	—	—	—	—		—	—	—
7,000	—	7,000	—	100.00		132,847	44,888	—
6,300	—	6,300	—	100.00		97,224	44,888	—
700	—	700	—	100.00		35,621	0	—
—	—	—	—	—		2	△0	—
8,310,588	—	8,310,588	—	100.00		1,940,040	94,545	△18,582
61,400	—	61,400	—	100.00		84,696	71,733	△23,335
8,249,187	—	8,249,187	—	100.00		1,855,344	22,811	4,753
77,729	—	77,729	—	100.00		4,266	2,549	△6,308
8,302	—	8,302	—	100.00		21	21	△4,373
52,956	—	52,956	—	100.00		28,152	1,743	1,293
112,921	—	112,921	—	100.00		81,419	4,434	7,001
6,048	—	6,048	—	100.00		7	4	△548
11,591	—	11,591	—	100.00		3,113	1,188	△676
113,514	—	113,514	—	100.00		△339	△340	△32,734
3,615	—	3,615	—	100.00		52	52	△1,729
68,043	—	68,043	—	100.00		27	4	△2,619
73,484	—	73,484	—	100.00		7,624	3,137	△8,426
58,902	—	58,902	—	100.00		658	△74	△23,713
87,076	—	87,076	—	100.00		1,048	△309	4,003
81,019	—	81,019	—	100.00		535	121	121,703
104,713	—	104,713	—	100.00		925	303	113,874
3,891	—	3,891	—	100.00		78	78	610
1,246,178 (財)	73,400	1,319,578	10	99.99	(一) 94.43 (財) 5.56	△75,798	2,514	△42,281
115,640	—	115,640	—	100.00		8,845	8,270	△57,423
19,438 (財)	73,400	92,838	10	99.98	(一) 20.93 (財) 79.05	△78,493	344	141
1,111,100	—	1,111,100	—	100.00		△6,150	△6,100	14,999

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
革新的研究開発推進業務勘定	—	—	—	137,327	137,327	—	—
創発的研究推進業務勘定	—	—	—	109,947	109,947	—	—
寄託金運用勘定	—	—	—	—	—	—	—
経済安全保障重要技術育成業務勘定	—	—	—	125,000	125,000	—	—
日本学術振興会	2,361	—	2,361	144,895	142,528	2,366	677
一般勘定	2,361	—	2,361	33,815	31,449	2,366	677
学術研究助成業務勘定	—	—	—	111,115	111,115	—	—
理化学研究所	152,059	—	152,059	316,960	157,138	159,822	263,549
宇宙航空研究開発機構	154,775	—	154,775	784,260	629,482	154,777	544,249
日本スポーツ振興センター	263,677	—	263,677	488,692	201,794	286,897	257,354
投票勘定	—	—	—	77,074	64,347	12,726	—
災害共済給付勘定	—	—	—	14,076	6,047	8,029	—
免責特約勘定	—	—	—	2,938	474	2,463	—
一般勘定	201,995	—	201,995	226,012	24,016	201,995	224,643
特定業務勘定	61,681	—	61,681	180,335	118,654	61,681	32,711
日本芸術文化振興会	223,351	—	223,351	242,871	19,520	223,351	246,712
日本学生支援機構	31,235	—	31,235	9,811,647	9,780,412	31,235	100
一般勘定	31,235	—	31,235	9,809,938	9,778,702	31,235	100
学資支給業務勘定	—	—	—	1,709	1,709	—	—
海洋研究開発機構	38,279	—	38,279	80,534	42,252	38,281	81,111
国立高等専門学校機構	243,526	—	243,526	347,997	104,471	243,526	277,998
大学改革支援・学位授与機構	6,857	—	6,857	707,669	683,531	24,138	8,780
一般勘定	6,857	—	6,857	8,353	1,495	6,857	8,780
施設整備勘定	—	—	—	699,315	682,035	17,280	—
日本原子力研究開発機構	194,784	180,200	374,985	810,851	393,664	417,186	819,957
一般勘定	194,784	—	194,784	265,408	70,321	195,087	281,071
電源利用勘定	—	180,200	180,200	508,983	323,321	185,661	538,885
埋設処分業務勘定	—	—	—	36,459	21	36,438	—
勤労者退職金共済機構	—	14,073	14,073	6,706,188	6,073,100	633,087	1
財形勘定	—	14,073	14,073	288,598	274,525	14,073	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	5,320,052	4,792,045	528,006	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	1,076,154	988,715	87,438	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,069	1,375	2,693	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	16,087	16,398	△310	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	1,225	40	1,185	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	851	123,798	124,649	262,039	136,089	125,950	91,673
高齢・障害者雇用支援勘定	17	11,427	11,445	23,617	12,172	11,445	10,131
障害者職業能力開発勘定	314	—	314	882	568	314	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	42,051	41,531	519	703
職業能力開発勘定	—	83,772	83,772	162,330	78,342	83,988	80,804
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	6,242	5,158	1,084	—
宿舎等勘定	—	28,598	28,598	28,917	319	28,598	3
福祉医療機構	140,809	291,129	431,938	5,650,883	5,208,901	441,982	442,500
一般勘定	140,809	175	140,984	5,185,328	5,044,343	140,984	160,604
共済勘定	—	—	—	54,418	54,324	94	—
保険勘定	—	—	—	72,372	62,939	9,432	—

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
676	—	676	1	99.77	—	2,140	823	△451
676	—	676	1	99.77	—	2,140	823	△451
—	—	—	—	—	—	—	—	—
250,749	—	250,749	12,799	95.14	—	8,289	2,018	△112,016
544,243	—	544,243	6	99.99	—	34,185	△15,227	△423,657
257,354	—	257,354	—	100.00	—	76,095	21,210	△46,553
—	—	—	—	—	—	12,726	8,942	—
—	—	—	—	—	—	8,029	2,581	—
—	—	—	—	—	—	2,463	△117	—
224,643	—	224,643	—	100.00	—	4,711	1,674	△27,359
32,711	—	32,711	—	100.00	—	48,164	8,127	△19,194
246,712	—	246,712	—	100.00	—	331	35	△23,692
100	—	100	—	100.00	—	1,059	△8,771	30,075
100	—	100	—	100.00	—	1,059	△8,771	30,075
—	—	—	—	—	—	—	—	—
81,107	—	81,107	4	99.99	—	755	△118	△43,585
277,998	—	277,998	—	100.00	—	705	1,058	△35,178
8,780	—	8,780	—	100.00	—	17,861	390	△2,504
8,780	—	8,780	—	100.00	—	581	390	△2,504
—	—	—	—	—	—	17,280	—	—
280,636 (工)	523,035	803,671	16,285	98.01 (工)	34.22 63.78	58,252	9,418	△461,023
280,636	—	280,636	435	99.84	—	9,617	6,112	△95,602
— (工)	523,035	523,035	15,850	97.05	—	12,197	1,567	△365,421
—	—	—	—	—	—	36,438	1,738	—
— (労)	1	1	—	100.00	—	633,092	△12,761	△6
— (労)	1	1	—	100.00	—	14,071	187	—
—	—	—	—	—	—	528,011	△3,701	△4
—	—	—	—	—	—	87,439	△9,136	△1
—	—	—	—	—	—	2,694	△56	△0
—	—	—	—	—	—	△310	△119	△0
—	—	—	—	—	—	1,185	64	—
748 (労)	90,717	91,465	208	99.77 (労)	0.81 98.95	41,457	2,561	△7,180
15 (労)	10,116	10,131	—	100.00 (労)	0.14 99.85	2,828	492	△1,515
30	—	30	—	100.00	—	314	97	△30
703	—	703	—	100.00	—	2	—	△186
— (労)	80,596	80,596	208	99.74	—	8,567	1,849	△5,383
—	—	—	—	—	—	1,084	121	—
— (労)	3	3	—	100.00	—	28,660	—	△66
160,404 (年・ 労・ 復)	282,095	442,500	—	100.00 (年・ 労・ 復)	36.24 63.25 0.44 0.04	280	△10,982	△798
160,404 (復)	200	160,604	—	100.00 (復)	99.87 0.12	△18,844	△21,939	△775
—	—	—	—	—	—	94	3	—
—	—	—	—	—	—	9,432	1,881	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
年金担保貸付勘定	—	—	—	31,973	31,456	516	—
労災年金担保貸付勘定	—	1,994	1,994	2,028	33	1,994	1,974
承継債権管理回収勘定	—	288,959	288,959	290,060	1,101	288,959	279,920
一時金支払等勘定	—	—	—	8,569	8,569	—	—
補償金支払等勘定	—	—	—	6,133	6,133	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	12,056	—	12,056	14,656	2,600	12,056	15,189
労働政策研究・研修機構	303	6,420	6,724	8,439	1,714	6,724	5,959
一 般 勘 定	303	—	303	640	336	303	156
労 災 勘 定	—	1,813	1,813	1,910	96	1,813	1,603
雇 用 勘 定	—	4,606	4,606	5,919	1,312	4,606	4,198
労働者健康安全機構	0	292,474	292,474	665,760	373,285	292,474	153,784
一 般 勘 定	0	—	0	4	3	0	0
社会復帰促進等事業勘定	—	292,474	292,474	494,169	201,694	292,474	153,784
特定石綿被害建設業務労働 者等給付金等支払業務勘定	—	—	—	171,587	171,587	—	—
国立病院機構	508,556	—	508,556	1,513,099	1,004,542	508,556	202,905
医薬品医療機器総合機構	22,410	—	22,410	94,071	49,500	44,571	1,179
副作用救済勘定	—	—	—	41,281	26,492	14,789	—
感染救済勘定	—	—	—	7,408	68	7,340	—
審査等勘定	22,410	—	22,410	44,141	21,731	22,410	1,179
特定救済勘定	—	—	—	956	956	—	—
受託・貸付勘定	—	—	—	127	115	12	—
受託給付勘定	—	—	—	158	139	18	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	14,694	3,569	18,264	22,290	4,026	18,264	53,008
開発振興勘定	14,694	—	14,694	18,719	4,025	14,694	17,843
承継勘定	—	3,238	3,238	3,238	0	3,238	28,598
特例業務勘定	—	331	331	331	—	331	6,566
地域医療機能推進機構	—	519,630	519,630	624,815	105,185	519,630	85,491
年金積立金管理運用	—	100	100	196,595,394	113,739,769	82,855,624	100
厚生年金勘定	—	—	—	186,460,101	106,412,613	80,047,487	—
国民年金勘定	—	—	—	10,104,381	7,296,344	2,808,037	—
総合勘定	—	100	100	196,595,394	196,595,294	100	100
国立がん研究センター	95,437	—	95,437	163,063	67,625	95,437	91,249
国立循環器病研究センター	25,801	—	25,801	87,018	61,217	25,801	28,691
国立精神・神経医療研究センター	31,277	—	31,277	43,031	11,753	31,277	37,329
国立国際医療研究センター	63,130	—	63,130	103,726	40,595	63,130	67,888
国立成育医療研究センター	40,296	—	40,296	60,984	20,687	40,296	36,382
国立長寿医療研究センター	8,514	—	8,514	28,779	20,264	8,514	10,333
農林水産消費安全技術センター	6,156	—	6,156	12,320	6,164	6,156	10,110
家畜改良センター	35,694	—	35,694	46,005	10,311	35,694	48,160
農業・食品産業技術総合研究機構	273,135	5,830	278,966	351,923	69,471	282,451	338,622
農業技術研究業務勘定	259,740	—	259,740	318,215	58,475	259,740	313,074
基礎的研究業務勘定	466	—	466	3,614	3,148	466	1,406
民間研究特例業務勘定	—	5,830	5,830	9,176	8	9,167	9,245
農業機械化促進業務勘定	12,928	—	12,928	15,012	1,934	13,077	14,896
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	6,027	6,027	—	—
国際農林水産業研究センター	6,699	—	6,699	9,514	2,814	6,699	8,470
森林研究・整備機構	1,071,344	—	1,071,344	1,225,965	128,284	1,097,680	833,048
研究・育種勘定	38,947	—	38,947	48,696	9,749	38,947	48,959

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
—	—	—	—			539	32	△23
— (労)	1,974	1,974	—	100.00		19	0	—
— (年)	279,920	279,920	—	100.00		9,038	9,038	—
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
15,189	—	15,189	—	100.00		168	△175	△3,301
156 (労)	5,802	5,959	—	100.00	(一) 2.63 97.36 (労)	764	278	1
156	—	156	—	100.00		147	53	△0
— (労)	1,603	1,603	—	100.00		40	12	169
— (労)	4,198	4,198	—	100.00		576	212	△168
0 (労)	153,784	153,784	—	100.00	(一) 0.00 99.99 (労)	78,821	26,448	59,868
0	—	0	—	100.00		—	—	△0
— (労)	153,784	153,784	—	100.00		78,821	26,448	59,868
—	—	—	—			—	—	—
202,905	—	202,905	—	100.00		81,939	85,914	223,711
1,179	—	1,179	—	100.00		44,192	7,385	△800
—	—	—	—			14,789	820	—
—	—	—	—			7,340	124	—
1,179	—	1,179	—	100.00		22,031	6,444	△800
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			12	△1	—
—	—	—	—			18	△2	—
17,843 (財)	35,164	53,008	—	100.00	(一) 33.66 66.33 (財)	△28,550	1,294	△6,193
17,843	—	17,843	—	100.00		3,321	1,288	△6,470
— (財)	28,598	28,598	—	100.00		△25,360	4	0
— (財)	6,566	6,566	—	100.00		△6,511	1	276
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		67,470	44,212	366,668
— (年)	100	100	—	100.00		82,855,524	10,049,343	—
—	—	—	—			80,047,487	9,517,410	—
—	—	—	—			2,808,037	531,933	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	—
91,249	—	91,249	—	100.00		6,600	1,185	△2,412
28,691	—	28,691	—	100.00		△3,386	△946	495
37,329	—	37,329	—	100.00		△1,755	688	△4,296
67,888	—	67,888	—	100.00		△4,089	3,091	△668
36,382	—	36,382	—	100.00		3,219	212	694
10,333	—	10,333	—	100.00		△469	5	△1,349
10,110	—	10,110	—	100.00		188	188	△4,142
48,160	—	48,160	—	100.00		187	120	△12,654
329,208 (財)	5,880	335,088	3,534	98.95	(一) 97.21 1.73 (財)	4,562	907	△60,733
313,074	—	313,074	—	100.00		4,149	842	△57,484
1,406	—	1,406	—	100.00		462	35	△1,401
— (財)	5,880	5,880	3,365	63.60		△77	26	△0
14,727	—	14,727	169	98.86		27	3	△1,846
—	—	—	—			—	—	—
8,470	—	8,470	—	100.00		189	141	△1,959
833,048	—	833,048	—	100.00		30,890	1,778	233,742
48,959	—	48,959	—	100.00		193	89	△10,205

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
水源林勘定	1,029,757	—	1,029,757	1,132,481	102,724	1,029,757	782,783
森林保険勘定	—	—	—	31,678	5,341	26,336	—
特定地域整備等勘定	2,639	—	2,639	13,142	10,502	2,639	1,305
水産研究・教育機構	36,905	—	36,905	52,850	15,944	36,905	62,372
研究・教育勘定	35,591	—	35,591	50,326	14,734	35,591	61,091
海洋水産資源開発勘定	1,314	—	1,314	2,693	1,378	1,314	1,280
農畜産業振興機構	37,978	—	37,978	395,952	394,565	1,387	30,554
畜産勘定	33,364	—	33,364	337,648	304,283	33,364	29,965
野菜勘定	899	—	899	40,470	39,570	899	260
砂糖勘定	—	—	—	3,264	48,549	△45,284	—
補給金等勘定	—	—	—	8,352	1,172	7,180	—
肉用子牛勘定	3,714	—	3,714	4,071	357	3,714	328
でん粉勘定	—	—	—	2,144	632	1,511	—
農林漁業信用基金	180,817	—	180,817	301,381	70,346	231,034	174,333
農業信用保険勘定	60,357	—	60,357	102,152	6,919	95,232	55,264
林業信用保証勘定	57,304	—	57,304	100,865	36,217	64,648	60,540
漁業信用保険勘定	58,299	—	58,299	74,523	13,187	61,335	49,106
農業保険関係勘定	1,902	—	1,902	3,859	53	3,805	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,953	—	2,953	19,979	13,968	6,011	5,820
産業技術総合研究所	251,614	962	252,577	354,485	101,908	252,577	278,454
製品評価技術基盤機構	22,617	—	22,617	30,031	7,414	22,617	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,553	16,140	17,694	3,139,221	3,120,665	18,556	70,218
一般勘定	1,553	—	1,553	23,215	21,661	1,553	955
電源利用勘定	—	261	261	364	29	335	306
エネルギー需給勘定	—	9,955	9,955	95,768	85,024	10,743	919
基盤技術研究促進勘定	—	5,922	5,922	5,934	11	5,922	68,037
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	2,396,953	2,396,953	—	—
特定半導体勘定	—	—	—	617,000	617,000	—	—
日本貿易振興機構	42,576	—	42,576	79,741	37,164	42,576	44,713
情報処理推進機構	12,070	3,637	15,708	25,786	10,583	15,202	19,995
一般勘定	12,070	—	12,070	21,068	8,998	12,070	13,710
試験勘定	—	—	—	1,262	1,767	△505	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	3,636	3,636	3,636	—	3,636	6,018
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	96,612	1,382,018	1,478,630	2,089,751	605,829	1,483,922	1,122,033
石油天然ガス等勘定	—	1,139,170	1,139,170	1,661,289	522,118	1,139,170	749,741
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	215,142	215,142	275,577	60,435	215,142	273,406
金属鉱業一般勘定	88,463	—	88,463	108,858	20,394	88,463	51,816
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,638	1,629	8	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,290	8	5,282	—
石炭経過勘定	8,148	27,705	35,854	37,644	1,790	35,854	47,069
中小企業基盤整備機構	1,714,349	85,453	1,799,803	20,575,963	18,775,708	1,800,255	1,190,403

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
782,783	—	782,783	—	100.00		3,055	896	243,917
—	—	—	—			26,336	706	—
1,305	—	1,305	—	100.00		1,303	85	30
62,372	—	62,372	—	100.00		435	101	△25,902
61,091	—	61,091	—	100.00		415	81	△25,915
1,280	—	1,280	—	100.00		20	20	13
30,554	—	30,554	—	100.00		△31,496	△9,284	2,328
29,965	—	29,965	—	100.00		1,070	21	2,328
260	—	260	—	100.00		638	74	—
—	—	—	—			△45,284	△9,086	—
—	—	—	—			7,180	—	—
328	—	328	—	100.00		3,386	△318	—
—	—	—	—			1,511	23	—
140,024	—	140,024	34,308	80.32		44,870	3,103	11,830
35,026	—	35,026	20,238	63.37		28,466	1,613	11,501
53,663	—	53,663	6,877	88.64		4,119	330	△12
46,675	—	46,675	2,431	95.04		11,888	1,107	341
1,800	—	1,800	1,800	49.99		205	—	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13		190	51	—
277,393 (許)	1,061	278,454	—	100.00	(一) 99.61 (許) 0.38	14,439	5,150	△40,316
19,010	—	19,010	—	100.00		174	115	3,431
955 (財・工)	69,128	70,084	134	99.80	(一) 1.36 (財) 96.89 (工) 1.55	△51,589	4,410	△73
955	—	955	—	100.00		613	69	△15
— (工)	239	239	67	78.02		44	1	△15
— (工)	852	852	67	92.66		9,866	4,300	△42
— (財)	68,037	68,037	—	100.00		△62,114	39	△0
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
44,713	—	44,713	—	100.00		4,571	1,285	△6,708
13,710 (財・労)	6,285	19,995	—	100.00	(一) 68.56 (財) 16.38 (労) 15.04	1,147	2,156	△5,940
13,710	—	13,710	—	100.00		6,046	3,152	△7,686
—	—	—	—			△1,657	△1,081	1,151
— (財)	267	267	—	100.00		△265	—	—
— (財・労)	6,018	6,018	—	100.00	(財) 50.00 (労) 50.00	△2,976	84	594
62,513 (財・工・復)	1,059,520	1,122,033	—	100.00	(一) 5.57 (財) 24.36 (工) 68.25 (復) 1.80	△292,197	△11,863	654,086
— (工・復)	749,741	749,741	—	100.00	(工) 97.29 (復) 2.70	△185,111	△16,265	574,541
— (財)	273,406	273,406	—	100.00		△106,142	3,961	47,877
51,816	—	51,816	—	100.00		9,153	1,315	27,494
—	—	—	—			8	0	—
—	—	—	—			165	4	5,117
10,697 (工)	36,372	47,069	—	100.00	(一) 22.72 (工) 77.27	△10,270	△880	△944
1,086,309 (財・復)	103,504	1,189,813	590	99.95	(一) 91.25 (財) 4.49 (復) 4.20	619,482	17,907	△9,630

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
一 般 勘 定	1,046,258	52,329	1,098,588	4,082,786	2,984,197	1,098,588	1,049,676
産業基盤整備勘定	25,197	—	25,197	25,331	134	25,197	23,693
施設整備等勘定	—	29,567	29,567	30,266	698	29,567	48,861
小規模企業共済勘定	595,122	—	595,122	14,109,211	13,514,088	595,122	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	47,771	—	47,771	2,638,585	2,590,814	47,771	47,421
出資承継勘定	—	3,555	3,555	4,022	14	4,007	5,233
土木研究所	33,194	—	33,194	42,493	9,298	33,194	36,993
建築研究所	15,211	—	15,211	16,834	1,622	15,211	22,384
海上・港湾・航空技術研究所	44,065	534	44,600	53,904	9,303	44,600	52,376
海技教育機構	10,041	—	10,041	16,531	6,489	10,041	19,252
航空大 学 校	3,714	75	3,790	8,595	4,805	3,790	4,915
自動車技術総合機構	5,210	34,965	40,176	57,855	17,679	40,176	24,867
一 般 勘 定	5,210	—	5,210	7,024	1,813	5,210	4,554
審査勘定	—	34,965	34,965	51,742	16,776	34,965	20,313
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	274,702	602,906	877,609	14,271,451	12,300,724	1,970,726	115,337
建設勘定	92,900	599,123	692,023	8,607,406	7,915,382	692,023	51,675
海事勘定	38,413	3,783	42,196	220,061	177,864	42,196	63,567
地域公共交通等勘定	—	—	—	121,031	120,999	31	—
助成勘定	143,388	—	143,388	3,990,017	3,846,628	143,388	94
特例業務勘定	—	—	—	1,857,038	763,845	1,093,193	—
国際観光振興機構	4,534	—	4,534	27,795	23,005	4,789	958
一 般 勘 定	4,534	—	4,534	23,321	18,786	4,534	958
交付金勘定	—	—	—	24	6	18	—
国際観光旅客税財源勘定	—	—	—	4,449	4,211	237	—
水資源機構	80,176	—	80,176	3,351,475	3,271,299	80,176	4,837
自動車事故対策機構	—	8,433	8,433	16,644	8,151	8,492	13,174
空港周辺整備機構	—	1,673	1,673	3,068	836	2,231	400
都市再生機構	1,253,775	78,553	1,332,328	12,049,350	10,714,454	1,334,896	1,075,768
都市再生勘定	1,187,129	78,553	1,265,682	11,503,687	10,235,437	1,268,250	988,078
宅地造成等経過勘定	66,646	—	66,646	545,663	479,016	66,646	87,690
奄美群島振興開発基金	1,563	5,598	7,161	13,171	1,601	11,569	17,773
日本高速道路保有・債務返済機構	10,387,104	—	10,387,104	43,574,951	29,308,024	14,266,926	5,651,449
高速道路勘定	10,355,876	—	10,355,876	43,388,181	29,152,483	14,235,698	5,618,772
鉄道勘定	31,228	—	31,228	186,847	155,619	31,228	32,676
住宅金融支援機構	1,527,035	169,777	1,696,813	27,253,551	24,859,476	2,394,075	694,075
証券化支援勘定	933,210	169,777	1,102,988	20,800,773	19,697,784	1,102,988	529,477
住宅融資保険勘定	151,967	—	151,967	186,815	34,848	151,967	113,786
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	193,333	167,208	26,124	—
住宅資金貸付等勘定	441,857	—	441,857	2,025,822	1,583,965	441,857	50,812
既往債権管理勘定	—	—	—	4,278,401	3,607,265	671,136	—
国立環境研究所	21,321	—	21,321	41,714	20,393	21,321	36,793
環境再生保全機構	72,199	—	72,199	314,504	242,054	72,450	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,671	—	45,671	59,070	13,399	45,671	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	78,065	78,065	—	—
環境保全研究・技術開発勘定	—	—	—	576	325	251	—
基金勘定	14,640	—	14,640	164,747	150,107	14,640	9,401

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
999,676	(復) 50,000	1,049,676	—	100.00	(一) (復) 95.23 4.76	59,186	5,796	△10,274
23,693	—	23,693	—	100.00		557	1	946
—	(財) 48,861	48,861	—	100.00		△19,158	△23	△135
15,518	—	15,518	—	100.00		579,895	12,267	△290
47,421	—	47,421	—	100.00		447	△139	△98
—	(財) 4,642	4,642	590	88.71		△1,446	5	221
36,993	—	36,993	—	100.00		1,210	829	△5,009
22,384	—	22,384	—	100.00		183	113	△7,356
51,747	(自) 628	52,376	—	100.00	(一) (自) 98.80 1.19	955	△51	△8,730
19,252	—	19,252	—	100.00		755	150	△9,966
4,816	(自) 98	4,915	—	100.00	(一) (自) 98.00 1.99	△59	△59	△1,065
4,554	(自) 20,313	24,867	—	100.00	(一) (自) 18.31 81.68	8,521	5,333	6,787
4,554	—	4,554	—	100.00		838	122	△181
—	(自) 20,313	20,313	—	100.00		7,683	5,210	6,969
64,899	(財) 50,438	115,337	—	100.00	(一) (財) 56.26 43.73	1,229,622	△3,528	625,767
6,937	(財) 44,738	51,675	—	100.00	(一) (財) 13.42 86.57	14,319	760	626,029
57,867	(財) 5,700	63,567	—	100.00	(一) (財) 91.03 8.96	△21,370	1,649	—
—	—	—	—	—		31	8	—
94	—	94	—	100.00		143,293	△7,518	—
—	—	—	—	—		1,093,193	1,418	—
958	—	958	—	100.00		4,055	1,909	△224
958	—	958	—	100.00		3,800	1,847	△224
—	—	—	—	—		18	△4	—
—	—	—	—	—		237	66	—
4,837	—	4,837	—	100.00		77,272	1,968	△1,934
—	(自) 13,081	13,081	92	99.30		992	182	△5,673
—	(自) 300	300	100	75.00		1,831	12	—
1,012,568	(財) 61,200	1,073,768	2,000	99.81	(一) (財) 94.12 5.68	144,594	23,947	114,533
924,878	(財) 61,200	986,078	2,000	99.79	(一) (財) 93.60 6.19	184,168	14,601	96,003
87,690	—	87,690	—	100.00		△39,573	9,345	18,530
2,401	(財) 8,600	11,001	6,772	61.89	(一) (財) 13.51 48.38	△6,203	△94	—
4,120,099	—	4,120,099	1,531,349	72.90		7,775,560	364,019	839,917
4,087,422	—	4,087,422	1,531,349	72.74		7,768,009	363,337	848,916
32,676	—	32,676	—	100.00		7,550	682	△8,999
612,575	(財) 81,500	694,075	—	100.00	(一) (財) 88.25 11.74	1,700,072	229,188	△72
447,977	(財) 81,500	529,477	—	100.00	(一) (財) 84.60 15.39	573,369	84,073	141
113,786	—	113,786	—	100.00		37,958	8,294	223
—	—	—	—	—		26,124	272	—
50,812	—	50,812	—	100.00		391,483	20,893	△437
—	—	—	—	—		671,136	115,654	—
36,793	—	36,793	—	100.00		101	25	△15,573
15,954	—	15,954	—	100.00		12,851	1,375	43,643
6,071	—	6,071	—	100.00		691	140	38,908
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		251	139	—
9,401	—	9,401	—	100.00		481	186	4,757

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
承 継 勘 定 駐留軍等労働者労務管理機構 計 (83)	11,887 883 32,764,576	— — 3,840,762	11,887 883 36,605,338	12,044 2,717 382,697,184	157 1,834 256,757,944	11,887 883 125,939,239	481 848 26,667,404
4. 国立大学法人							
北 海 道 大 学	207,900	—	207,900	299,645	91,745	207,900	154,570
北 海 道 教 育 大 学	39,218	—	39,218	46,793	7,574	39,218	41,257
室 蘭 工 業 大 学	11,599	—	11,599	16,102	4,502	11,599	13,355
小 樽 商 科 大 学	4,193	—	4,193	7,714	3,521	4,193	3,672
小 樽 畜 産 大 学	8,418	—	8,418	13,151	4,733	8,418	4,432
旭 川 医 科 大 学	9,256	—	9,256	29,824	20,568	9,256	965
北 見 工 業 大 学	6,820	—	6,820	10,112	3,291	6,820	4,331
弘 前 大 学	47,581	—	47,581	85,075	37,493	47,581	25,532
岩 手 大 学	50,436	—	50,436	60,004	9,567	50,436	54,266
東 北 大 学	243,210	—	243,210	401,601	158,390	243,210	192,192
宮 城 教 育 大 学	23,893	—	23,893	26,256	2,362	23,893	22,018
秋 田 大 学	28,868	—	28,868	62,091	33,222	28,868	20,411
山 形 大 学	74,929	—	74,929	121,036	46,107	74,929	52,827
福 島 大 学	27,796	—	27,796	35,461	7,665	27,796	26,996
茨 城 大 学	35,618	—	35,618	44,717	9,098	35,618	38,705
筑 波 大 学	307,951	—	307,951	384,084	76,133	307,951	229,628
筑 波 技 術 大 学	10,483	—	10,483	12,018	1,534	10,483	11,008
宇 都 宮 大 学	71,650	—	71,650	81,220	9,569	71,650	73,540
群 馬 大 学	45,663	—	45,663	73,222	27,558	45,663	35,617
埼 玉 大 学	64,530	—	64,530	75,937	11,406	64,530	66,656
千 葉 大 学	168,579	—	168,579	266,848	98,268	168,579	150,621
東 京 大 学	1,126,252	—	1,126,252	1,485,416	359,163	1,126,252	1,045,212
東 京 医 科 歯 科 大 学	127,940	—	127,940	168,205	40,264	127,940	75,590
東 京 外 国 語 大 学	34,809	—	34,809	42,902	8,093	34,809	40,250
東 京 学 芸 大 学	159,770	—	159,770	169,139	9,369	159,770	164,788
東 京 農 工 大 学	87,671	—	87,671	102,105	14,434	87,671	84,658
東 京 芸 術 大 学	60,338	—	60,338	71,077	10,738	60,338	56,136
東 京 工 業 大 学	177,094	—	177,094	230,963	53,868	177,094	179,444
東 京 海 洋 大 学	102,788	—	102,788	109,333	6,545	102,788	104,406
お 茶 の 水 女 子 大 学	82,231	—	82,231	97,528	15,296	82,231	80,771
電 気 通 信 大 学	34,475	—	34,475	45,451	10,975	34,475	37,968
一 橋 大 学	150,434	—	150,434	176,245	25,811	150,434	157,756
横 浜 国 立 大 学	90,660	—	90,660	109,923	19,262	90,660	97,453
新 潟 大 学	78,167	—	78,167	123,507	45,340	78,167	65,260
長 岡 技 術 科 学 大 学	13,103	—	13,103	19,163	6,060	13,103	14,207
上 越 教 育 大 学	11,466	—	11,466	14,558	3,091	11,466	14,510
富 山 大 学	44,000	—	44,000	85,917	41,917	44,000	39,953
金 沢 大 学	76,953	—	76,953	130,416	53,463	76,953	56,323
福 井 大 学	57,469	—	57,469	91,344	33,874	57,469	50,665
山 梨 大 学	43,448	—	43,448	80,183	36,734	43,448	34,219
信 州 大 学	60,355	—	60,355	109,582	49,227	60,355	46,964
静 岡 大 学	52,974	—	52,974	68,560	15,585	52,974	48,991
浜 松 医 科 大 学	22,701	—	22,701	55,340	32,638	22,701	5,261
東 海 国 立 大 学 機 構	187,779	—	187,779	361,007	173,227	187,779	111,245
愛 知 教 育 大 学	45,504	—	45,504	52,864	7,360	45,504	43,693
名 古 屋 工 業 大 学	26,516	—	26,516	47,361	20,845	26,516	28,576
豊 橋 技 術 科 学 大 学	16,957	—	16,957	22,354	5,397	16,957	18,443
三 重 大 学	33,281	—	33,281	77,077	43,795	33,281	17,420
滋 賀 大 学	18,895	—	18,895	24,369	5,473	18,895	20,256

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
481	—	481	—	100.00		11,427	909	△22
848	—	848	—	100.00		113	113	△78
22,263,817	2,792,154	25,055,971	1,611,433					
154,570	—	154,570	—	100.00		44,375	5,963	8,954
41,257	—	41,257	—	100.00		884	256	△2,923
13,355	—	13,355	—	100.00		284	137	△2,040
3,672	—	3,672	—	100.00		226	128	294
4,432	—	4,432	—	100.00		819	314	3,167
965	—	965	—	100.00		6,097	1,641	2,193
4,331	—	4,331	—	100.00		489	224	2,000
25,532	—	25,532	—	100.00		15,949	1,930	6,100
54,266	—	54,266	—	100.00		1,947	924	△5,776
192,192	—	192,192	—	100.00		37,054	9,866	13,963
22,018	—	22,018	—	100.00		909	352	964
20,411	—	20,411	—	100.00		7,967	2,001	490
52,827	—	52,827	—	100.00		8,076	2,015	14,025
26,996	—	26,996	—	100.00		1,196	417	△396
38,705	—	38,705	—	100.00		1,138	360	△4,225
229,628	—	229,628	—	100.00		10,392	4,475	67,930
11,008	—	11,008	—	100.00		175	125	△700
73,540	—	73,540	—	100.00		835	508	△2,726
35,617	—	35,617	—	100.00		14,994	2,865	△4,948
66,656	—	66,656	—	100.00		1,008	675	△3,134
150,621	—	150,621	—	100.00		8,075	1,394	9,882
1,045,212	—	1,045,212	—	100.00		65,941	7,562	15,098
75,590	—	75,590	—	100.00		48,324	3,016	4,025
40,250	—	40,250	—	100.00		469	354	△5,910
164,788	—	164,788	—	100.00		1,137	585	△6,154
84,658	—	84,658	—	100.00		1,023	270	1,990
56,136	—	56,136	—	100.00		1,090	414	3,111
179,444	—	179,444	—	100.00		7,399	4,182	△9,749
104,406	—	104,406	—	100.00		1,152	535	△2,770
80,771	—	80,771	—	100.00		541	41	919
37,968	—	37,968	—	100.00		803	317	△4,297
157,756	—	157,756	—	100.00		2,100	700	△9,421
97,453	—	97,453	—	100.00		885	518	△7,678
65,260	—	65,260	—	100.00		13,663	4,221	△756
14,207	—	14,207	—	100.00		1,032	430	△2,136
14,510	—	14,510	—	100.00		560	391	△3,605
39,953	—	39,953	—	100.00		6,602	3,115	△2,555
56,323	—	56,323	—	100.00		10,973	1,877	9,656
50,665	—	50,665	—	100.00		4,171	561	2,633
34,219	—	34,219	—	100.00		9,697	2,784	△469
46,964	—	46,964	—	100.00		18,608	2,240	△5,217
48,991	—	48,991	—	100.00		1,929	642	2,054
5,261	—	5,261	—	100.00		9,809	581	7,630
111,245	—	111,245	—	100.00		43,924	7,011	32,609
43,693	—	43,693	—	100.00		585	341	1,224
28,576	—	28,576	—	100.00		891	495	△2,951
18,443	—	18,443	—	100.00		406	172	△1,893
17,420	—	17,420	—	100.00		6,511	2,057	9,350
20,256	—	20,256	—	100.00		566	405	△1,927

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
滋賀医科大学	22,865	—	22,865	48,346	25,481	22,865	14,099
京都大学	307,909	—	307,909	556,840	248,931	307,909	268,182
京都教育大学	35,066	—	35,066	38,087	3,021	35,066	35,509
京都工芸繊維大学	30,375	—	30,375	37,635	7,259	30,375	29,640
大阪大学	349,210	—	349,210	500,954	151,744	349,210	284,409
兵庫教育大学	68,383	—	68,383	75,711	7,327	68,383	74,779
神戸教育大学	11,303	—	11,303	15,071	3,768	11,303	12,418
神戸大学	130,335	—	130,335	207,936	77,601	130,335	121,751
奈良教育大学	14,913	—	14,913	17,127	2,213	14,913	15,975
奈良女子大学	26,829	—	26,829	31,833	5,004	26,829	28,793
和歌山大学	22,159	—	22,159	28,159	5,999	22,159	27,175
鳥取大学	64,207	—	64,207	92,832	28,625	64,207	35,145
島根大学	35,523	—	35,523	62,966	27,442	35,523	38,738
岡山大学	84,440	—	84,440	137,924	53,484	84,440	69,642
広島大学	149,766	—	149,766	212,512	62,746	149,766	147,209
山口大学	40,819	—	40,819	92,900	52,081	40,819	16,222
徳島大学	67,565	—	67,565	113,307	45,741	67,565	46,734
鳴門教育大学	12,609	—	12,609	15,725	3,115	12,609	13,182
香川大学	34,553	—	34,553	74,540	39,986	34,553	24,852
愛媛大学	52,600	—	52,600	91,851	39,251	52,600	36,050
高知大学	42,745	—	42,745	67,957	25,211	42,745	26,485
福岡教育大学	26,894	—	26,894	30,047	3,152	26,894	25,699
九州大学	271,411	—	271,411	448,484	177,072	271,411	146,151
九州工業大学	38,129	—	38,129	50,432	12,302	38,129	41,620
佐賀大学	73,533	—	73,533	106,844	33,311	73,533	47,339
長崎大学	81,134	—	81,134	145,374	64,239	81,134	56,186
熊本大学	80,101	—	80,101	129,720	49,618	80,101	66,912
大分大学	40,117	—	40,117	76,284	36,167	40,117	31,050
宮崎大学	47,394	—	47,394	74,460	27,065	47,394	41,286
鹿児島大学	83,683	—	83,683	145,037	61,354	83,683	70,643
鹿屋体育大学	5,666	—	5,666	7,046	1,379	5,666	6,317
琉球大学	50,150	—	50,150	80,766	30,615	50,150	14,872
政策研究大学院大学	23,881	—	23,881	26,517	2,636	23,881	17,506
総合研究大学院大学	3,496	—	3,496	4,307	810	3,496	4,143
北陸先端科学技術大学院大学	10,725	—	10,725	16,932	6,207	10,725	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	20,158	—	20,158	26,962	6,803	20,158	18,624
計 (85)	6,973,306	—	6,973,306	10,214,263	3,240,956	6,973,306	5,934,411
5. 大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	59,508	—	59,508	84,693	25,185	59,508	32,502
自然科学研究機構	58,034	—	58,034	106,637	48,603	58,034	75,021
高エネルギー加速器研究機構	103,454	—	103,454	149,814	46,359	103,454	50,426
情報・システム研究機構	39,151	—	39,151	60,561	21,409	39,151	28,133
計 (4)	260,150	—	260,150	401,706	141,556	260,150	186,084
6. 特殊会社							
			(1,260,263,000株)	(1,260,263,000株)			(3,622,012,656株)
日本電信電話株式会社	—	4,467,632	4,467,632	11,664,290	6,652,125	5,012,165	937,950
		(666,666,800株)	(666,666,800株)				(2,000,000,000株)
日本たばこ産業株式会社	—	1,391,666	1,391,666	2,487,978	1,143,283	1,344,695	100,000

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
14,099	—	14,099	—	100.00		4,626	1,382	4,138
268,182	—	268,182	—	100.00		30,992	1,713	8,734
35,509	—	35,509	—	100.00		407	271	△850
29,640	—	29,640	—	100.00		1,856	682	△1,120
284,409	—	284,409	—	100.00		64,492	6,900	308
74,779	—	74,779	—	100.00		1,120	586	△7,515
12,418	—	12,418	—	100.00		550	345	△1,665
121,751	—	121,751	—	100.00		7,959	3,023	623
15,975	—	15,975	—	100.00		191	107	△1,253
28,793	—	28,793	—	100.00		461	231	△2,425
27,175	—	27,175	—	100.00		416	354	△5,432
35,145	—	35,145	—	100.00		20,263	1,009	8,798
38,738	—	38,738	—	100.00		4,042	1,548	△7,257
69,642	—	69,642	—	100.00		13,092	5,136	1,705
147,209	—	147,209	—	100.00		14,604	3,676	△12,047
16,222	—	16,222	—	100.00		16,770	1,387	7,826
46,734	—	46,734	—	100.00		12,797	1,721	8,033
13,182	—	13,182	—	100.00		611	424	△1,184
24,852	—	24,852	—	100.00		5,511	1,569	4,189
36,050	—	36,050	—	100.00		10,652	860	5,897
26,485	—	26,485	—	100.00		7,547	1,697	8,712
25,699	—	25,699	—	100.00		373	234	822
146,151	—	146,151	—	100.00		17,833	4,710	107,426
41,620	—	41,620	—	100.00		112	67	△3,603
47,339	—	47,339	—	100.00		9,797	2,276	16,396
56,186	—	56,186	—	100.00		12,108	5,847	12,840
66,912	—	66,912	—	100.00		11,947	4,044	1,241
31,050	—	31,050	—	100.00		4,857	1,302	4,209
41,286	—	41,286	—	100.00		5,560	1,121	547
70,643	—	70,643	—	100.00		8,737	1,156	4,302
6,317	—	6,317	—	100.00		270	91	△921
14,872	—	14,872	—	100.00		13,930	1,835	21,347
17,506	—	17,506	—	100.00		708	290	5,665
4,143	—	4,143	—	100.00		325	153	△973
16,017	—	16,017	—	100.00		1,143	467	△6,435
18,624	—	18,624	—	100.00		948	361	584
5,934,411	—	5,934,411	—					
32,502	—	32,502	—	100.00		913	373	26,092
75,021	—	75,021	—	100.00		1,979	1,600	△18,966
50,426	—	50,426	—	100.00		2,528	618	50,499
28,133	—	28,133	—	100.00		941	221	10,077
186,084	—	186,084	—					
(1,260,263,000株) (1,260,263,000株) (2,361,749,656株)								
— (財)	154,486	154,486	—	34.79		1,510,925	470,501	2,563,290
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)								
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		992,476	216,895	252,219

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本郵政株式会社	(1,255,956,800株)		(1,255,956,800株)				(3,767,870,229株) 1,953,718
	1,128,351	—	1,128,351	5,848,650	107,929	5,740,721	3,500,000 (1,673,360株)
中部国際空港株式会社		(669,320株)	(669,320株)				—
	—	32,431	32,431	440,775	359,694	81,081	83,668 (2,394,736株)
成田国際空港株式会社	(199,742株)	(2,194,994株)	(2,394,736株)				62,263
	20,304	223,124	243,428	1,186,967	943,539	243,428	119,736 (581,000,000株)
東京地下鉄株式会社		(310,343,185株)	(310,343,185株)				62,167
	—	310,463	310,463	1,792,110	1,210,884	581,226	58,100 (42,039株)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	(37,015株)	(5,024株)	(42,039株)				9,700
	83,613	4,677	88,291	218,067	129,775	88,291	32,639 (5,024株)
中間貯蔵事業勘定		(5,024株)	(5,024株)				—
	—	4,677	4,677	10,869	6,192	4,677	5,024 (37,015株)
環境安全事業勘定	(37,015株)		(37,015株)				9,700
	83,613	—	83,613	207,197	123,583	83,613	27,615 (105,000,000株)
東日本高速道路株式会社	(105,000,000株)		(105,000,000株)				52,500
	191,830	—	191,830	1,488,929	1,297,098	191,830	52,500 (27,000,000株)
首都高速道路株式会社	(13,499,997株)		(13,499,997株)				13,500
	26,035	—	26,035	362,317	310,247	52,070	13,500 (130,000,000株)
中日本高速道路株式会社	(130,000,000株)		(130,000,000株)				65,000
	223,159	—	223,159	2,271,546	2,048,387	223,159	65,000 (95,000,000株)
西日本高速道路株式会社	(95,000,000株)		(95,000,000株)				47,500
	195,449	—	195,449	1,627,513	1,432,064	195,449	47,500 (20,000,000株)
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)		(9,999,996株)				10,000
	20,448	—	20,448	189,523	148,626	40,897	10,000 (8,000,000株)
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)		(5,330,440株)				4,000
	13,582	—	13,582	75,190	54,805	20,384	4,000 (60,000株)
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				18,060
	11,700	—	11,700	43,494	8,395	35,099	3,000 (21,592,355,107,741株)
株式会社日本政策金融公庫	(19,923,063,107,741株)	(1,669,292,000,000株)	(21,592,355,107,741株)				5,575,621
	14,088,286	1,326,649	15,414,935	40,266,562	24,851,626	15,414,935	11,612,727 (5,954,743,000,000株)
国民一般向け業務勘定	(5,755,574,000,000株)	(199,169,000,000株)	(5,954,743,000,000株)				181,500
	5,066,244	175,315	5,241,560	14,815,751	9,574,191	5,241,560	5,773,243

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(1,255,956,800株)		(1,255,956,800株)	(2,511,913,429株)					
1,823,798	—	1,823,798	—	33.33		325,471	325,460	△38,469
	(669,320株)	(669,320株)	(1,004,040株)					
— (自)	33,466	33,466	—	39.99		△2,586	△12,325	—
(199,742株)	(2,194,994株)	(2,394,736株)						
15,180 (自)	166,819	181,999	—	100.00	(一) 自	8.34 91.65	61,409	△46,739
	(310,343,185株)	(310,343,185株)	(270,656,815株)					19
— (債)	64,241	64,241	—	53.41			461,046	△15,029
(37,015株)	(5,024株)	(42,039株)						△87
37,315 (復)	5,024	42,339	—	100.00	(一) 復	88.04 11.95	45,952	12,877
	(5,024株)	(5,024株)						—
— (復)	5,024	5,024	—	100.00			△346	△59
(37,015株)		(37,015株)						—
37,315	—	37,315	—	100.00			46,298	12,936
(105,000,000株)		(105,000,000株)						—
105,000	—	105,000	—	100.00			80,510	△4,172
(13,499,997株)		(13,499,997株)	(13,500,003株)					6,319
13,499	—	13,499	—	49.99			25,070	3,499
(130,000,000株)		(130,000,000株)						—
130,000	—	130,000	—	100.00			86,508	5,147
(95,000,000株)		(95,000,000株)						6,650
95,000	—	95,000	—	100.00			92,375	7,970
(9,999,996株)		(9,999,996株)	(10,000,004株)					8,073
9,999	—	9,999	—	49.99			20,897	1,513
(5,330,440株)		(5,330,440株)	(2,669,560株)					—
5,330	—	5,330	—	66.63			12,384	334
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)					—
7,020	—	7,020	—	33.33			14,039	405
(19,923,063,107,741株)	(1,669,292,000,000株)	(21,592,355,107,741株)						—
15,680,622 (財) (復)	1,507,726	17,188,349	—	100.00	(一) 財 (復)	92.26 3.48 4.24	△1,773,613	△387,510
(5,755,574,000,000株)	(199,169,000,000株)	(5,954,743,000,000株)						199
5,755,574 (財) (復)	199,169	5,954,743	—	100.00	(一) 財 (復)	96.65 0.40 2.93	△713,182	△51,181

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(291,453,700,000株)	(157,153,000,000株)	(448,606,700,000株)				(448,606,700,000株)
農林水産業者向け業務勘定	293,170	158,078	451,248	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606
	(3,179,977,000,000株)	(740,030,000,000株)	(3,920,007,000,000株)				(3,920,007,000,000株)
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	2,665,957	620,409	3,286,367	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007
		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株)
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定	—	25,346	25,346	48,157	22,810	25,346	24,476
	(9,418,727,407,741株)	(379,400,000,000株)	(9,798,127,407,741株)				(9,798,127,407,741株)
信用保険等業務勘定	5,039,937	212,096	5,252,034	6,995,667	1,743,632	5,252,034	5,394,121
	(1,276,964,000,000株)	(169,064,000,000株)	(1,446,028,000,000株)				(1,446,028,000,000株)
危機対応円滑化業務勘定	1,022,711	135,402	1,158,113	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028
	(367,000,000株)		(367,000,000株)				(367,000,000株)
特定事業等促進円滑化業務 勘定	264	—	264	111,198	110,933	264	367
		(43,632,360株)	(43,632,360株)				(43,632,360株)
株式会社日本政策投資銀行	—	3,758,881	3,758,881	21,188,490	17,429,609	3,758,881	2,013,434
	(5,001株)		(5,001株)				(10,000株)
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	3,579	—	3,579	18,171	11,014	7,157	4,102
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)					(2,186,531,448株)
株式会社商工組合中央金庫	—	208,848	208,848	12,719,338	11,739,563	979,774	218,653
		(6,817,174株)	(6,817,174株)				(7,097,374株)
株式会社産業革新投資機構	—	496,191	496,191	781,100	264,514	516,585	190,504
	(20,000,000,000株)	(1,853,800,000,000株)	(1,873,800,000,000株)				(1,873,800,000,000株)
株式会社国際協力銀行	30,209	2,867,205	2,897,414	18,423,753	15,526,338	2,897,414	2,023,800
	(20,000,000,000株)	(1,690,500,000,000株)	(1,710,500,000,000株)				(1,710,500,000,000株)
一 般 業 務 勘 定	30,209	2,553,421	2,583,630	18,103,746	15,520,116	2,583,630	1,710,500
		(163,300,000,000株)	(163,300,000,000株)				(163,300,000,000株)
特 別 業 務 勘 定	—	313,783	313,783	320,046	6,262	313,783	313,300
		(10,926,664株)	(10,926,664株)				(10,926,664株)
新関西国際空港株式会社	—	588,183	588,183	1,673,675	1,085,491	588,183	253,041
		(600,000株)	(600,000株)				(638,040株)
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	—	17,077	17,077	18,544	385	18,159	14,351
		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株)
株式会社民間資金等活用事業推 進機構	—	10,966	10,966	110,351	88,419	21,932	10,000

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他		
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳					
(291,453,700,000株)	(157,153,000,000株)	(448,606,700,000株)								
291,453	(財) (復)	157,153	448,606	—	100.00	(一) (財) (復)	64.96 26.33 8.69	2,642	—	—
(3,179,977,000,000株)	(740,030,000,000株)	(3,920,007,000,000株)								
3,179,977	(財) (復)	740,030	3,920,007	—	100.00	(一) (財) (復)	81.12 14.95 3.92	△633,639	△171,676	—
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)								
—	(財)	24,476	24,476	—	100.00			670	170	199
(9,418,727,407,741株)	(379,400,000,000株)	(9,798,127,407,741株)								
5,176,286	(復)	217,834	5,394,121	—	100.00	(一) (復)	95.96 4.03	△142,087	△142,087	—
(1,276,964,000,000株)	(169,064,000,000株)	(1,446,028,000,000株)								
1,276,964	(復)	169,064	1,446,028	—	100.00	(一) (復)	88.30 11.69	△287,914	△22,721	—
(367,000,000株)		(367,000,000株)								
367		—	367	—	100.00			△102	△12	—
	(43,632,360株)	(43,632,360株)								
—	(財)	2,177,904	2,177,904	—	100.00			705,538	56,832	39,484
(5,001株)		(5,001株)	(4,999株)							
2,551		—	2,551	—	50.01			2,055	444	—
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)							
—	(財)	101,600	101,600	—	46.46			214,620	18,305	546,500
	(6,817,174株)	(6,817,174株)	(280,200株)							
—	(財)	366,999	366,999	—	96.05			136,526	△4,589	△950
(20,000,000,000株)	(1,853,800,000,000株)	(1,873,800,000,000株)								
20,000	(財)	1,853,800	1,873,800	—	100.00	(一) (財)	1.06 98.93	974,259	14,774	△100,645
(20,000,000,000株)	(1,690,500,000,000株)	(1,710,500,000,000株)								
20,000	(財)	1,690,500	1,710,500	—	100.00	(一) (財)	1.16 98.83	974,230	14,629	△101,100
	(163,300,000,000株)	(163,300,000,000株)								
—	(財)	163,300	163,300	—	100.00			28	145	454
	(10,926,664株)	(10,926,664株)								
—	(財・ 自)	553,041	553,041	—	100.00	(財) (自)	8.47 91.52	35,142	△8,677	—
	(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)							
—	(財)	30,000	30,000	—	94.03			△14,061	△2,555	318
	(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)							
—	(財)	10,000	10,000	—	50.00			1,932	862	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
		(2,132,000株)	(2,132,000株)				(2,346,000株)
株式会社海外需要開拓支援機構	—	79,991	79,991	89,101	1,080	88,020	58,650
	(10,000株)		(10,000株)				58,650
阪神国際港湾株式会社	2,345	—	2,345	37,887	31,037	6,850	730
		(3,216,000株)	(3,216,000株)				730
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	—	150,152	150,152	157,671	1,968	155,703	83,372
		(1,277,840株)	(1,277,840株)				83,372
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構	—	58,313	58,313	73,454	12,964	60,490	33,138
	(20,000株)		(20,000株)				33,138
横浜川崎国際港湾株式会社	2,139	—	2,139	18,609	14,330	4,278	990
	(15,000,000株)		(15,000,000株)				1,010
株式会社日本貿易保険	794,873	—	794,873	1,765,719	970,846	794,873	625,553
計 (29)	16,835,908	15,992,455	32,828,364	127,039,790	87,876,049	39,163,740	169,352
							31,910,406
7. 国際機関							
国際通貨基金	—	5,078,703	5,078,703	79,527,015	1,121,753	78,405,262	74,440,684
国際復興開発銀行	409,586	—	409,586	34,585,809	29,345,307	5,240,502	2,097,596
国際金融公社	281,548	—	281,548	11,473,776	8,068,180	3,405,596	2,262,821
国際開発協会	3,377,746	—	3,377,746	23,906,316	4,190,832	19,715,484	31,886,206
アジア開発銀行	930,006	—	930,006	31,875,492	25,902,877	5,972,615	843,172
アフリカ開発基金	298,742	—	298,742	3,301,636	293,748	3,007,887	5,116,706
米州開発銀行	198,327	—	198,327	17,147,976	13,183,258	3,964,718	1,339,502
アフリカ開発銀行	75,300	—	75,300	5,806,513	4,414,889	1,391,623	912,822
米州投資公社	9,785	—	9,785	853,310	573,661	279,649	251,797
多数国間投資保証機関	8,133	—	8,133	321,319	160,609	160,710	39,925
欧州復興開発銀行	228,961	—	228,961	9,795,263	7,130,068	2,665,195	814,427
計 (11)	5,818,138	5,078,703	10,896,842	218,594,428	94,385,185	124,209,243	120,005,661
8. 清算法人等							
(1) 清算法人							
		(9,094,240株)	(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社	0	—	0	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,813	—	3,813	24,315	20,501	3,813	100
外資金庫	5,310	—	5,310	72,122	66,811	5,310	50
小 計 (2)	9,124	—	9,124	96,438	87,313	9,124	150
計 (4)	9,124	—	9,124	96,608	87,483	9,124	1,198
合 計 (227)	64,093,063	29,634,820	93,727,884	1,504,024,618	1,190,146,670	313,877,947	185,130,143

一 覧 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(2,132,000株)	(2,132,000株)	(214,000株)					
— (財)	106,600	106,600	—	90.87		△30,864	△7,771	1,584
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	—	500	—	34.24		5,105	971	284
	(3,216,000株)	(3,216,000株)	(118,900株)					
— (財)	160,800	160,800	—	96.43		△14,458	△7,775	3,416
	(1,277,840株)	(1,277,840株)	(47,700株)					
— (財)	63,892	63,892	—	96.40		△11,198	△5,961	5,411
(20,000株)		(20,000株)	(20,000株)					
1,000	—	1,000	—	50.00		2,278	629	—
(15,000,000株)		(15,000,000株)						
794,905	—	794,905	—	100.00		△32	5	—
18,741,724	7,389,734	26,131,459	—					
— (外)	4,821,898	4,821,898	—	6.47		—	—	—
172,797	—	172,797	—	8.23		—	—	—
187,072	—	187,072	—	8.26		—	—	—
5,462,890	—	5,462,890	—	17.13		—	—	—
131,023	—	131,023	—	15.53		—	—	—
508,190	—	508,190	—	9.93		—	—	—
71,043	—	71,043	—	5.30		—	—	—
52,688	—	52,688	—	5.77		—	—	—
7,143	—	7,143	—	2.83		—	—	—
2,010	—	2,010	—	5.03		—	—	—
69,853	—	69,853	—	8.57		—	—	—
6,664,712	4,821,898	11,486,610	—					
(9,094,240株)		(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83				
341	—	341	—			—	—	—
(2,600,000株)		(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00				
127	—	127	—			—	—	—
468	—	468	—			—	—	—
100	—	100	—	100.00		—	—	—
50	—	50	—	100.00		—	—	—
150	—	150	—					
618	—	618	—					
54,066,417	15,146,138	69,212,556	—					

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
1. 金融機関						
(1) 公庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13) (法第31号)	沖縄県那覇市おもろまち一丁目2番26号	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度一般 昭53年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査金融担当参事官室) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
(2) 銀行						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平9. 6. 18) (法第89号)	東京都中央区日本橋本町2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度一般	財務大臣 (理財局総務課、国庫課、大臣官房信用機構課、国際局為替市場課) 金融庁長官 (企画市場局総務課、監督局総務課)
2. 事業団等						
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平9. 5. 9) (法第48号)	東京都千代田区富士見1の10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度一般 平成24年度復興	文部科学大臣 (高等教育局私学部私学行政課、私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1) (法第205号)	東京都港区西新橋1の1の1	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬（馬術競技を含む）の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度一般	農林水産大臣 (畜産局競馬監督課)
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1) (法第34号)	東京都千代田区有楽町1の12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度一般 平成21年度財投 平成30年度復興	金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(エネ) …エネルギー対策特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(社資) …社会资本整備事業特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) …中期目標管理法、(行政) …行政執行法人

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48.7.16) (法第53号)	東京都千代田区丸の内3の3の1新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度一般 平成30年度復興	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16.6.2) (法第74号)	東京都中野区本町1-32-2ハーモニータワー8F	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務等	平成18年度一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11.4.22) (法第70号) 船員保険法 (昭14.4.6) (法第73号)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号YOTSUYA TOWER6階	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度年金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19.7.6) (法第109号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う	平成21年度年金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平23.8.10) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2-2-5共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う 3 相談業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う 4 廃炉等を実施するために必要な研究及び開発 5 廃炉等積立金管理業務 6 廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 7 廃炉等に関する情報の提供 8 上記1から7までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度エネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室) 文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平28.11.28）（法第89号）	東京都港区海岸3-9-15 LOOP-X3階	1 技能実習計画の認定 2 実習実施者・監理団体への報告要求、実地検査 3 実習実施者の届出の受理 4 監理団体の許可に関する調査 5 技能実習生に対する相談・援助 6 技能実習生に対する転籍の支援 7 技能実習に関する調査・研究等	平成28年度一般	法務大臣（出入国在留管理庁在留管理課） 厚生労働大臣（人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室）

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館（行政）	出資による権利	国立公文書館法（平11.6.23）（法第79号）	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度一般	内閣総理大臣（大臣官房公文書管理課）
独立行政法人北方領土問題対策協会（中期）	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平14.12.6）（法第132号）	東京都台東区北上野1丁目9番12号住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度一般	内閣総理大臣（北方対策本部） 農林水産大臣（水産庁漁政部水産経営課）
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平26.5.30）（法第49号）	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度一般	内閣総理大臣（日本医療研究開発機構担当室） 文部科学大臣（研究振興局ライフサイエンス課） 厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課） 経済産業大臣（商務情報政策局商務・サービスグループヘルスケア産業課）
独立行政法人国民生活センター（中期）	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法（平14.12.4）（法第123号）	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度一般	内閣総理大臣（消費者庁地方協力課）
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法（平11.12.22）（法第162号）	東京都小金井市貫井北町四丁目2番1号	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度一般 平成16年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣（国際戦略局技術政策課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 (中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付すること	平成19年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部貯金 保険課)
独立行政法人国際協力機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6) (法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一般	外務大臣 (国際協力局政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人国際交流基金 (中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6) (法第137号)	東京都新宿区四谷1の6の4四谷クルーセ	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一般	外務大臣 (大臣官房広報文 化外交戦略課)
独立行政法人酒類総合研究所 (中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22) (法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一般	財務大臣 (国税庁課税部酒 税課、鑑定企画 官)
独立行政法人造幣局 (行政)	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平14.5.10) (法第40号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一般	財務大臣 (財務省理財局国 庫課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立印刷局（行政）	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 （平14. 5. 10） （法第41号）	東京都港区虎ノ門2の2の5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度一般	財務大臣 （財務省理財局国庫課）
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 （平11. 12. 22） （法第165号）	神奈川県横須賀市野比5の1の1	特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （初等中等教育局特別支援教育課）
独立行政法人大学入試センター（中期）	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 （平11. 12. 22） （法第166号）	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入学共通テストに関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度一般	文部科学大臣 （高等教育局大学振興課大学入試室）
独立行政法人国立青少年教育振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 （平11. 12. 22） （法第167号）	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度一般	文部科学大臣 （総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室）
独立行政法人国立女性教育会館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 （平11. 12. 22） （法第168号）	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度一般	文部科学大臣 （総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）
独立行政法人国立科学博物館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 （平11. 12. 22） （法第172号）	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管（育成を含む。）及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法 （平11. 12. 22） （法第173号）	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22) (法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法 (平11.12.22) (法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 研究振興局基礎・基盤研究課 量子研究推進室 原子力規制委員会 長官官房放射線防護グループ 放射線防護企画課
独立行政法人国立美術館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22) (法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人国立文化財機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22) (法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人教職員支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人教職員支援機構法 (平12.5.26) (法第88号)	茨城県つくば市立原3	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (総合教育政策局) 教育人材政策課
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 (平14.12.13) (法第158号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立大学法人(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人をいう。第23条第5号において同じ。)から寄託された資金の運用の業務、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人日本学術振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法（平14.12.13）（法第159号）	東京都千代田区麴町五丁目3番地の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度一般	文部科学大臣（研究振興局学術研究推進課）
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法（平14.12.13）（法第160号）	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度一般	文部科学大臣（研究振興局基礎・基盤研究課）
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平14.12.13）（法第161号）	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度一般	文部科学大臣（研究開発局宇宙開発利用課） 総務大臣（国際戦略局宇宙通信政策課） 内閣総理大臣（内閣府宇宙開発戦略推進事務局） 経済産業大臣（製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室）
独立行政法人日本スポーツ振興センター（中期）	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平14.12.13）（法第162号）	東京都港区北青山二丁目8番35号	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のための必要な援助、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行う	平成15年度一般	文部科学大臣（スポーツ庁政策課）
独立行政法人日本芸術文化振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法（平14.12.13）（法第163号）	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度一般	文部科学大臣（文化庁企画調整課）
独立行政法人日本学生支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法（平15.6.18）（法第94号）	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局学生・留学生課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 (平15. 6. 18) (法第95号)	神奈川県横浜須賀野夏島町2の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図ると共に、学術の発展に資することを目的とする	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15. 7. 16) (法第113号)	東京都八王子市東浅川町701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 (平15. 7. 16) (法第114号)	東京都小平市学園西町1の29の1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局大学教育・入試課)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16. 12. 3) (法第155号)	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度一般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構 (中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34. 5. 9) (法第160号)	東京都豊島区東池袋1-24-1	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度労働	厚生労働大臣 (雇用環境・均等局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14. 12. 13) (法第165号)	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度一般労働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発企画課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人福祉医療機構（中期）	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法（平14.12.13（法第166号）） 年金積立金管理運用独立行政法人法（平16.6.11（法第105号））	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする	平成15年度一般 平成16年度労働 平成18年度厚生※ 船員※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。 平成24年度復興	厚生労働大臣（社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、労働基準局労災保険業務課、子ども家庭局母子保健課、健康局難病対策課）
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（中期）	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平14.12.13（法第167号））	群馬県高崎市寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度一般	厚生労働大臣（社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）
独立行政法人労働政策研究・研修機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平14.12.13（法第169号））	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度一般 労働	厚生労働大臣（政策統括官付政策統括室）
独立行政法人労働者健康安全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働者健康安全機構法（平14.12.13（法第171号））	川崎市中原区木月住吉町1番1号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して、研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防に係る事項に関して、臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする	平成16年度労働 平成28年度一般	厚生労働大臣（労働基準局安全衛生部計画課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立病院機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平14.12.20) (法第191号)	東京都目黒区東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平14.12.20) (法第192号)	東京都千代田区霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度一般	厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局総務課)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 (平16.6.23) (法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする	平成17年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 (平17.6.22) (法第71号)	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする	平成17年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
年金積立金管理運用独立行政法人 (中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする	平成18年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局資金運用課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	大阪府吹田市岸部新町6の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの (以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室)
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	愛知県大府市森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの (以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター (行政)	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1 さいたま新都心合同庁舎検査棟	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物 (飼料添加物のうち抗生物質製剤) の検定等 農薬の登録審査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等 	平成13年度一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人家畜改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度一般	農林水産大臣 (畜産局畜産振興課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平11.12.22）（法第192号）	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業等に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行う。また、適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行う	平成13年度一般産投※※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課） 財務大臣 （理財局総務課たばこ塩事業室・国税庁酒税課）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法（平11.12.22）（法第197号）	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度一般	農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人森林研究・整備機構	出資による権利	国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平11.12.22）（法第198号）	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険	平成13年度一般	農林水産大臣 （林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課、農村振興局整備部農地資源課）
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法（平11.12.22）（法第199号）	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25テクノウェイブ1006階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度一般	農林水産大臣 （水産庁増殖推進部研究指導課）
独立行政法人農畜産業振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法（平14.12.4）（法第126号）	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定のための補給金等交付業務及び需給調整・価格安定業務並びに情報収集提供業務	平成15年度一般	農林水産大臣 （畜産局総務課）
独立行政法人農林漁業信用基金（中期）	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法（平14.12.4）（法第128号）	東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通、農業共済団体等・漁業共済団体への資金の貸付け等	平成15年度一般	農林水産大臣 （経営局金融調整課） 財務大臣 （大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法 (平11.12.22) (法第203号)	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一般特許	経済産業大臣 (産業技術環境局 総務課産業技術 法人室)
独立行政法人製品評価技術基盤機構 (行政)	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 (平11.12.22) (法第204号)	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度 一般	経済産業大臣 (産業技術環境局 総務課産業技術 法人室)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平14.12.11) (法第145号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関する研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度 一般 電 油※ 石 産 投※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局 総務課産業技術 法人室)
独立行政法人日本貿易振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平14.12.13) (法第172号)	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度 一般	経済産業大臣 (通商政策局総務 課)
独立行政法人情報処理推進機構 (中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭45.5.22) (法第90号)	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度 一般 産 投※ 労 働 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局 総務課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（中期）（令和4年11月14日付けで独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構へ名称変更）	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（令和4年11月14日付けで独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法へ変更） （平14. 7. 26） （法第94号）	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする （令和4年11月14日付けで「石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする」へ変更）	平成15年度一般産投※石油※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣（資源エネルギー庁資源・燃料部政策課）
独立行政法人中小企業基盤整備機構（中期）	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平14. 12. 11） （法第147号）	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣（官房総務課、経済産業政策局産業資金課及び地域産業基盤整備課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法 (平11.12.22) (法第205号)	茨城県つくば市南原1の6	土木技術 (建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの) に関する調査, 試験, 研究及び開発並びに指導及び成果の普及, 委託に基づき実施する土木技術に関する調査, 試験, 研究, 開発及び検定等	平成13年度一般道路※治水※平成18年度港湾※土改※※平成20年度より, 道路整備特別会計, 港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。※平成20年度より, 国営土地改良事業特別会計, 治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課) 農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法 (平11.12.22) (法第206号)	茨城県つくば市原1	建築・都市計画技術に関する調査, 試験, 研究, 開発, 指導及び成果の普及, 委託に基づき行う建築物, その敷地及び建築資材についての特別な調査, 試験, 研究及び開発等, 地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度一般	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課)
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法 (平11.12.22) (法第208号)	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術, 港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査, 研究及び開発等を行う	平成13年度一般	国土交通大臣 (総合政策局技術政策課)
独立行政法人海技教育機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 (平11.12.22) (法第214号)	神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階	船員となろうとする者及び船員 (船員であった者を含む。) に対し, 船舶の運航に関する学術及び技能を教授し, 並びに航海訓練を行うこと等	平成13年度一般	国土交通大臣 (海事局海技課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人航空大学校（中期）	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 （平11.12.22 （法第215号）	宮崎県宮崎市 大字赤江字飛 江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度 一般 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （航空局安全部運 航安全課）
独立行政法人自動車技術総合機構（中期）	出資による権利	独立行政法人自動車技術総合機構法 （平11.12.22 （法第218号）	東京都新宿区 四谷本塩町4 -41 住友生命四谷 ビル4階	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査 	平成14年度 一般 車検※ ※平成20年度より、自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 （自動車局技術・ 環境政策課）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 （平14.12.18 （法第180号）	神奈川県横浜 市中区本町6 の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、海外の高速鉄道に関する調査等、船舶の共有建造、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出資等、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員等の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成15年度 一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 大臣官房参事官 （地域調整）、鉄道局鉄道事業課、国際課、都市鉄道政策課、海事局総務課、内航課、総合政策局地域交通課、物流政策課
独立行政法人国際観光振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法 （平14.12.18 （法第181号）	東京都新宿区 四谷1の6の 4四谷クルー セ	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度 一般	国土交通大臣 （観光庁国際観光 課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人水資源機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 (平14.12.18) (法第182号)	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一 般	国土交通大臣 (水管理・国土保 全局水資源部水 資源政策課, 河 川環境課, 治水 課) 厚生労働大臣 (医業・生活衛生 局水道課) 農林水産大臣 (農村振興局整備 部水資源課水資 源機構業務班) 経済産業大臣 (経済産業政策局 地域経済産業グ ループ地域産業 基盤整備課)
独立行政法人自動車事故対策機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平14.12.18) (法第183号)	東京都墨田区錦糸3の2の1 アルカイースト19階	自動車事故の防止対策 (運行管理者等の指導講習, 運転者の適性診断, 自動車の安全情報の提供等) 並びに自動車事故による被害者の保護対策 (交通遺児等に対する貸付け, 介護料の支給, 療護施設の設置及び運営等)	平成15年度 自 賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と, 自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制 度参事官室)
独立行政法人空港周辺整備機構 (中期)	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 (昭42.8.1) (法第110号)	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港 (福岡空港) の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空 港※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネッ トワーク部航空 戦略室)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人都市再生機構（中期）	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法（平15. 6. 20）（法第100号）	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （住宅局住宅企画官付、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課）
独立行政法人奄美群島振興開発基金（中期）	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法（昭29. 6. 21）（法第189号）	鹿児島県奄美市名瀬港町1の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （国土政策局特別地域振興官） 財務大臣 （大臣官房政策金融課）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平16. 6. 9）（法第100号）	神奈川県横浜市区高島1の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）
独立行政法人住宅金融支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法（平14. 7. 6）（法第82号）	東京都文京区後楽1の4の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付け等	平成19年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （住宅局総務課住宅金融室（令和4年7月1日付で住宅局住宅経済・法制課住宅金融室へ変更）） 財務大臣 （大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法 (平11.12.22) (法第216号)	茨城県つくば市小野川16の2	1. 環境の状況の把握に関する研究, 人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究, 人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究, 環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究 (水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。 2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報 (水俣病に関するものを除く。) の収集, 整理及び提供 3. 気候変動適応法 (平成30年法律第50号) 第11条第1項に規定する業務 等	平成13年度一般	環境大臣 (大臣官房総合政策課)
独立行政法人環境再生保全機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法 (平15.5.16) (法第43号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防, 民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援, ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援, 維持管理積立金の管理, 石綿による健康被害の救済, 研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等	平成16年度一般	環境大臣 (大臣官房総合政策課) 農林水産大臣 (大臣官房環境バイオマス政策課) 経済産業大臣 (産業技術環境局環境政策課) 国土交通大臣 (総合政策局環境政策課)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 (行政)	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法 (平11.12.22) (法第217号)	東京都港区三田3-13-12三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ, 提供, 労務管理, 給与, 福利厚生等	平成14年度一般	防衛大臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人小樽商科大学（令和4年4月1日付けで解散し、国立大学法人北海道国立大学機構へ統合）	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人帯広畜産大学（令和4年4月1日付けで国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学を統合し、国立大学法人北海道国立大学機構へ名称変更）	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道帯広市稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道旭川市緑が丘東2条1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北見工業大学（令和4年4月1日付けで解散し、国立大学法人北海道国立大学機構へ統合）	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道北見市公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	青森県弘前市文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	岩手県盛岡市上田3の18の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	宮城県仙台市青葉区片平2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	栃木県宇都宮 市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	群馬県前橋市 荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	千葉県千葉市 稲毛区弥生町 1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	東京都文京区 本郷7の3の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	東京都文京区 湯島1の5の 45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	東京都府中市 朝日町3の11 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都小金井市貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都府中市晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都台東区上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都目黒区大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都港区港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都調布市調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	新潟県長岡市上富岡町1603の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	新潟県上越市山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	石川県金沢市 角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	福井県福井市 文京3の9の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	山梨県甲府市 武田4の4の37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	長野県松本市 旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	静岡県静岡市 駿河区大谷 836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	静岡県浜松市 東区半田山1 の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東海国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	愛知県名古屋 市千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	愛知県名古屋 市昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	三重県津市栗 真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	滋賀県彦根市 馬場1の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	滋賀県大津市 瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市左京区吉田本町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市伏見区深草藤森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大阪府吹田市山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大阪府柏原市旭ヶ丘4の698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	兵庫県加東市下久米942の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	兵庫県神戸市灘区六甲台町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人奈良教育大学（令和4年4月1日付けで解散し、国立大学法人奈良国立大学機構へ統合）	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	奈良県奈良市高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人奈良女子大学（令和4年4月1日付けで国立大学法人奈良教育大学を統合し、国立大学法人奈良国立大学機構へ名称変更）	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	奈良県奈良市北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	和歌山県和歌山市栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	鳥取県鳥取市 湖山町南4の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	鳥根県松江市 西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	岡山県岡山市 北区津島中1 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	広島県東広島市 鏡山1の3 の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	香川県高松市 幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	愛媛県松山市 道後樋又10の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	高知県高知市 曙町2の5の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	福岡県宗像市 赤間文教町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	福岡県福岡市 西区元岡744	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 法第112号)	福岡県北九州 市戸畑区仙水 町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	佐賀県佐賀市本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	長崎県長崎市文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	熊本県熊本市中央区黒髪2の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大分県大分市大字旦那野原700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	宮崎県宮崎市学園木花台西1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	沖縄県中頭郡西原町字千原1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都港区六本木7の22の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	神奈川県三浦郡葉山町（湘南国際村）	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
5. 大学共同利用機関法人						
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市 緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都三鷹市 大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市 緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
6. 特殊会社						
日本電信電話株式会社	株 式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭59. 12. 25) (法第85号)	東京都千代田区 大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基盤的研究開発	昭和60年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総 務 大 臣 (総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課)
日本たばこ産業株式会社	株 式	日本たばこ産業株式会社法 (昭59. 8. 10) (法第69号)	東京都港区 虎ノ門4の1の1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財 務 大 臣 (理財局総務課た ばこ塩事業室)
日本郵政株式会社	株 式	郵政民営化法 (平17. 10. 21) (法第97号)	東京都千代田区 大手町二丁目3番1号	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度 一 般	総 務 大 臣 (情報流通行政局 郵政行政企画課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中部国際空港株式会社	株式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 （平10. 3. 31） （法第36号）	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課）
成田国際空港株式会社	株式	成田国際空港株式会社法 （平15. 7. 18） （法第124号）	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度一般空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （航空局航空ネットワーク部首都圏空港課）

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
東京地下鉄株式会社	株式	東京地下鉄株式会社法 (平14.12.18 (法第188号))	東京都台東区 東上野三丁目 19番6号	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道 政策課)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株式	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法 (平15.5.16 (法第44号))	東京都港区芝 1の7の17住 友不動産芝 ル3号館4階	中間貯蔵に係る事業 (除去土壌等の保管又は処分, 収集及び運搬, それらの事業に関する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発), ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業, 環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等	平成16年度 一般 平成26年度 復興	環境大臣 (大臣官房総合政 策課)
東日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16.6.9 (法第99号))	東京都千代田 区霞が関3の 3の2	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一般 道路※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
首都高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	東京都千代田区霞が関1の4の1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）

人の概要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
西日本高速道路株式会社	株式会社	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	大阪府大阪市 北区堂島1の 6の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
阪神高速道路株式会社	株式会社	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	大阪府大阪市 北区中之島3 の2の4	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
本州四国連絡高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	兵庫県神戸市中央区小野柄通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
日本アルコール産業株式会社	株式	日本アルコール産業株式会社法 (平17. 4. 20) (法第32号)	東京都中央区日本橋小舟町6-6小倉ビル6階	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度 一般	経済産業大臣 (製造産業局素材産業課アルコール室)
株式会社日本政策金融公庫	株式	株式会社日本政策金融公庫法 (平19. 5. 25) (法第57号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一般 財投※ 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。 平成24年度 復興	財務大臣 (大臣官房政策金融課) 厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局生活衛生課) 農林水産大臣 (経営局金融調整課) 経済産業大臣 (中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業創造課、商務情報政策局情報産業課) 国土交通大臣 (海事局外航課、海事局船舶産業課) 内閣総理大臣 (大臣官房経済安全保障推進室)

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社日本政策投資銀行	株 式	株式会社日本政策投資銀行法 (平19. 6. 13) (法 第 85 号)	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融资等	平成20年度 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金) 融課
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株 式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭52. 5. 31) (法 第 54 号)	東京都港区浜松町1丁目3番1号浜離宮ガタワー事務所棟6階	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一 般	財 務 大 臣 (関税局総務課事務管理室)
株式会社商工組合中央金庫	株 式	株式会社商工組合中央金庫法 (平19. 6. 1) (法 第 74 号)	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合, 中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産 投※ ※平成20年度より, 産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業環境部金融課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金) 融課 金 融 庁 長 官 (監督局総務課協同組織金融室)
株式会社産業革新投資機構	株 式	産業競争力強化法 (平25. 12. 11) (法 第 98 号)	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	オープンイノベーションを推進するため, 特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行う	平成21年度 財 投	経 済 産 業 大 臣 (経済産業政策局) 産業資金課
株式会社国際協力銀行	株 式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) (法 第 39 号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ, 我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し, 我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り, 並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに, 国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い, もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一 般 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金) 融課, 国際局開発政策課
新関西国際空港株式会社	株 式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法 第 54 号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財 投 社 資※ ※平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株 式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法 第 83 号)	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地1新御茶ノ水アーバントリニティビル2階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し, 農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため, 農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財 投	農 林 水 産 大 臣 (大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平11. 7. 30) (法第117号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	特定選定事業（民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより効率的かつ効果的に実施される公共施設等の整備等に関する事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財投	内閣総理大臣 (民間資金等活用 事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) (法第51号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財投	経済産業大臣 (商務・サービス グループクール ジャパン政策課)
阪神国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貨埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済 課)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平26. 4. 18) (法第24号)	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル9F	我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において交通事業若しくは都市開発事業又はこれらの事業を支援する事業を行う者等に対する資金の供給、専門家の派遣その他の支援等	平成26年度 財投	国土交通大臣 (総合政策局国際 政策課・海外プ ロジェクト推進 課)
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 (平27. 6. 5) (法第35号)	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号 日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財投	総務大臣 (国際戦略局国際 戦略課)
横浜川崎国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14F	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済 課)
株式会社日本貿易保険	株式	貿易保険法 (昭25. 3. 31) (法第67号)	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク（戦争、為替取引の制限等）をカバーする保険事業	平成29年度 一般	経済産業大臣 (貿易経済協力局 通商金融課)

7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外為	財務大臣 (国際局国際機構 課)
--------	---------	---	-------	---	--------------	------------------------

人 の 概 要 (令和4年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国際復興開発銀行	株式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭31. 7. 2) (法第167号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭35. 12. 22) (法第153号)	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・低利子の融資等	昭和35年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アジア開発銀行	株式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭41. 8. 24) (法第138号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭48. 6. 26) (法第38号)	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51. 5. 29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5. 15) (法第41号)	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60. 6. 14) (法第64号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62. 5. 29) (法第36号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平3. 3. 30) (法第22号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	1,891	23,886	52,041	397	138,055	238,439	—
1. 歳出を伴うもの	2	872	18,648	52,030	370	137,300	235,541	—
(1) 購入	3	870	18,266	193	67	8,548	958	—
(2) 売却取消・その他	4	0	0	210	—	—	—	—
売却解除	5	0	0	—	—	—	—	—
分収育林契約解除	6	—	—	210	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	7	1	381	51,626	301	89,942	159,276	—
埋立	8	1	86	—	—	—	—	—
地均	9	—	295	—	—	—	—	—
新植	10	—	—	7,174	—	—	—	—
補植手入	11	—	—	44,451	—	—	—	—
新築	12	—	—	—	287	86,175	—	—
増築	13	—	—	—	13	3,124	—	—
改築	14	—	—	—	—	88	—	—
復旧	15	—	—	—	—	—	0	—
移転	16	—	—	—	—	—	5	—
従物新設	17	—	—	—	—	347	—	—
従物増設	18	—	—	—	—	206	—	—
従物改設	19	—	—	—	—	1	—	—
新増設	20	—	—	—	—	—	125,044	—
増設	21	—	—	—	—	—	26,688	—
移設	22	—	—	—	—	—	72	—
改設	23	—	—	—	—	—	1,168	—
新造	24	—	—	—	—	—	—	—
改造	25	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	26	—	—	—	—	—	—	—
属具移設	27	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	28	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	29	—	—	—	—	—	6,295	—
設定	30	—	—	—	—	—	—	—
登録	31	—	—	—	—	—	—	—
創作	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	33	—	—	—	1	38,809	75,306	—
修繕	34	—	—	—	—	5,466	9,478	—
模様替	35	—	—	—	1	33,342	65,827	—
(5) 出資(現金)	36	—	—	—	—	—	—	—

区 分 別 増 減 状 況 (令和3年度)

加

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
61	183,101	42	437,696	60	116	13	23	8,311,195	-	-	9,384,556	1
61	183,101	42	437,696	60	116	13	23	8,084,523	-	-	9,148,982	2
24	680	18	213,038	-	-	-	-	-	-	-	241,686	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	211	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	6
37	182,415	24	224,658	60	116	13	23	-	-	-	708,440	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,174	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,451	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,175	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,124	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	347	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,044	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,688	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,168	23
37	159,896	24	205,654	-	-	-	-	-	-	-	365,550	24
-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	25
-	22,419	-	19,003	-	-	-	-	-	-	-	41,423	26
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	27
-	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,295	29
-	-	-	-	60	116	-	-	-	-	-	116	30
-	-	-	-	-	-	0	2	-	-	-	2	31
-	-	-	-	-	-	13	20	-	-	-	20	32
-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,120	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,945	34
-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,174	35
-	-	-	-	-	-	-	-	8,084,523	-	-	8,084,523	36

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	37	1,018	5,238	11	27	754	2,898	—
(1) 寄附	38	—	—	0	1	15	12	—
(2) 帰属	39	930	2,553	11	26	738	1,196	—
(3) 租税物納	40	18	1,379	—	—	—	—	—
(4) 現物賠償	41	—	—	—	—	—	1,588	—
(5) 譲与取消	42	24	0	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	43	1	0	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	44	43	1,304	—	—	—	100	—
交換	45	16	388	—	—	—	100	—
土地改良法による換地	46	0	0	—	—	—	—	—
土地区画整理法による換地	47	26	915	—	—	—	—	—
(8) 出資(現物)	48	—	—	—	—	—	—	—
(9) 出資金回収(現物)	49	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	50	4,344	479,286	369,187	380	15,922	9,528	—
1. 調整上の増加	51	2,391	345,118	83	374	14,694	6,900	—
(1) 所管換	52	189	180,462	7	98	5,624	2,779	—
(2) 所屬替	53	780	8,149	15	126	4,343	1,750	—
(3) 引受・その他	54	1,015	151,699	49	112	3,007	1,754	—
引受	55	628	150,131	49	112	3,007	1,753	—
公共物より編入	56	387	1,568	—	—	—	0	—
(4) 整理替・その他	57	406	4,806	12	36	1,718	616	—
整理替	58	56	1,887	11	27	1,186	513	—
種別替	59	1	17	—	1	233	—	—
行政財産より組替	60	183	906	0	3	101	33	—
用途変更	61	11	1,860	0	1	16	0	—
種目変更	62	153	135	—	3	179	68	—
2. 整理上の増加	63	1,952	4,311	61,381	5	1,228	2,628	—
(1) 登録修正	64	1,952	4,311	61,381	5	1,228	2,628	—
誤謬訂正	65	21	229	0	0	698	224	—
新規登載	66	1,424	3,302	401	1	43	627	—
報告洩	67	415	341	0	2	379	1,775	—
端数合算	68	0	—	—	0	—	—	—
実測	69	91	438	—	1	106	0	—
実査	70	—	—	60,978	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	71	—	129,856	307,721	—	—	—	—
(1) 価格改定	72	—	129,856	307,721	—	—	—	—
合 計	73	6,235	503,173	421,228	778	153,977	247,968	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある(②においても同じ)。

区 分 別 増 減 状 況 (令和3年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	0	-	226,671	-	-	235,574	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	38
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	4,500	39
-	-	-	-	-	-	-	-	3,149	-	-	4,529	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,588	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,404	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	915	47
-	-	-	-	-	-	-	-	223,203	-	-	223,203	48
-	-	-	-	-	-	-	-	318	-	-	318	49
104	26,378	9	18,441	-	0	0	87	3,811,204	-	1,538	4,731,575	50
98	26,340	9	18,441	-	-	0	46	243,924	-	-	655,548	51
-	-	1	0	-	-	0	-	-	-	-	188,874	52
45	24,095	3	16,975	-	-	0	46	243,924	-	-	299,301	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156,510	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,942	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,568	56
53	2,245	5	1,465	-	-	0	-	-	-	-	10,862	57
19	2,013	2	1,465	-	-	0	-	-	-	-	7,077	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250	59
34	231	3	0	-	-	-	-	-	-	-	1,274	60
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,876	61
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	383	62
6	38	-	-	-	-	0	1	-	-	-	69,589	63
6	38	-	-	-	-	0	1	-	-	-	69,589	64
1	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	1,154	65
5	28	-	-	-	-	0	-	-	-	-	4,404	66
-	9	-	-	-	-	0	1	-	-	-	2,507	67
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	544	69
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,978	70
-	-	-	-	-	0	-	39	3,567,280	-	1,538	4,006,437	71
-	-	-	-	-	0	-	39	3,567,280	-	1,538	4,006,437	72
165	209,479	51	456,138	60	116	13	111	12,122,400	-	1,538	14,116,131	73

15. 国有財産事由別・

(2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	4,812	49,177	21,904	317	7,918	5,186	0
1. 歳入を伴うもの	2	3,668	46,239	252	94	1,939	98	—
(1) 売却	3	3,668	46,239	55	94	1,939	98	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	197	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	197	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	1,143	2,937	21,651	223	5,979	5,088	0
(1) 譲与・その他	8	945	771	—	1	120	6	—
譲与	9	945	771	—	—	—	6	—
返還	10	—	—	—	1	120	—	—
(2) 交換・その他	11	152	1,297	—	—	—	—	—
交換	12	38	274	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	13	76	6	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	14	37	976	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	15	0	39	—	—	—	—	—
(3) 取こわし・その他	16	45	869	21,651	221	5,858	5,082	0
取こわし	17	—	—	—	220	3,019	3,451	0
消費	18	—	—	—	—	—	—	—
喪失	19	45	869	9	0	6	8	—
(うち取得時効によるもの)	20	40	804	—	—	—	—	—
伐採	21	—	—	21,642	—	—	—	—
改築	22	—	—	—	0	55	—	—
模様替	23	—	—	—	0	2,754	1,555	—
移転	24	—	—	—	—	—	5	—
従物改設	25	—	—	—	—	0	—	—
従物取こわし	26	—	—	—	—	23	—	—
移設	27	—	—	—	—	—	6	—
改設	28	—	—	—	—	—	31	—
属具移設	29	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	30	—	—	—	—	—	—	—
属具取こわし	31	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	32	—	—	—	—	—	22	—
出資金回収(現物)	33	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	34	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	35	3,206	550,629	38,400	412	172,122	307,646	0
1. 調整上の減少	36	2,970	337,024	87	377	14,788	6,892	—
(1) 所管管換	37	189	173,165	7	98	5,624	2,779	—
(2) 所属替	38	780	8,149	15	126	4,333	1,750	—
(3) 引継・その他	39	1,593	150,903	52	114	3,093	1,764	—
引継	40	628	150,131	49	112	3,007	1,753	—
公共物へ編入	41	965	772	3	1	86	10	—
(4) 整理替・その他	42	406	4,806	12	37	1,736	597	—
整理替	43	56	1,887	11	27	1,186	513	—
種別替	44	1	17	—	1	233	—	—
用途廃止	45	183	906	0	3	101	33	—
用途変更	46	11	1,860	0	1	16	0	—
種目変更	47	153	135	—	4	198	50	—
2. 整理上の減少	48	236	500	9	34	1,297	1,022	0
(1) 登録修正	49	236	500	9	34	1,297	1,022	0
誤謬訂正	50	71	48	0	31	1,147	337	—
報端告知	51	39	60	8	3	149	685	0
実測	52	0	—	—	—	—	—	—
実査	53	125	391	—	0	0	0	—
実査	54	—	—	0	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	55	—	213,105	38,303	—	156,037	299,731	—
(1) 価格改定	56	—	213,105	38,303	—	156,037	299,731	—
合	57	8,019	599,807	60,305	729	180,041	312,833	0

区 分 別 増 減 状 況 (令和3年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
65	2,736	40	956	0	0	0	0	1,887,295	—	—	1,975,177	1
31	536	3	0	—	—	—	—	1,414,000	—	—	1,463,068	2
31	536	3	0	—	—	—	—	1,359,521	—	—	1,408,391	3
—	—	—	—	—	—	—	—	54,479	—	—	54,676	4
—	—	—	—	—	—	—	—	54,479	—	—	54,479	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	197	6
34	2,200	37	956	0	0	0	0	473,294	—	—	512,109	7
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	898	8
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	777	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,297	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	976	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39	15
33	2,200	37	956	0	0	0	0	473,294	—	—	509,914	16
33	16	36	429	—	—	—	—	—	—	—	6,915	17
—	—	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	18
—	—	1	370	—	—	—	—	—	—	—	1,264	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	804	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,642	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,309	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	28
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	29
—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	30
—	2,172	—	156	—	—	—	—	—	—	—	2,328	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	32
—	—	—	—	—	—	—	—	328	—	—	328	33
—	—	—	—	—	—	—	—	472,966	—	—	472,966	34
99	239,441	9	371,350	—	23	0	224	1,172,346	—	—	2,852,187	35
98	26,340	9	18,441	—	—	0	46	243,924	—	—	647,544	36
—	—	1	0	—	—	0	—	—	—	—	181,576	37
45	24,095	3	16,975	—	—	0	46	243,924	—	—	299,290	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	155,814	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	154,942	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	872	41
53	2,245	5	1,465	—	—	0	—	—	—	—	10,862	42
19	2,013	2	1,465	—	—	0	—	—	—	—	7,077	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	44
34	231	3	0	—	—	—	—	—	—	—	1,274	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,876	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383	47
1	0	—	—	—	—	0	1	34	—	—	2,865	48
1	0	—	—	—	—	0	1	34	—	—	2,865	49
—	0	—	—	—	—	0	0	34	—	—	1,567	50
1	0	—	—	—	—	—	1	—	—	—	905	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	391	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	54
—	213,101	—	352,909	—	23	—	176	928,388	—	—	2,201,777	55
—	213,101	—	352,909	—	23	—	176	928,388	—	—	2,201,777	56
164	242,178	49	372,307	0	24	0	225	3,059,641	—	—	4,827,365	57

16. 国有財産主要事由別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工作物	船 舶		航 空 機		その他	合 計
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格
購 入	内閣府	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
	法務省	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
	財務省	6	5,496	—	13	0	—	—	—	—	—	5,496
	文部科学省	4	130	—	—	—	—	—	—	—	—	130
	厚生労働省	0	31	—	0	0	64	—	—	—	—	96
	農林水産省	97	0	0	0	0	—	—	—	—	—	1
	国土交通省	95	8,055	12	—	—	4	23	678	4	19,360	28,112
	環境省	260	407	144	8	1,173	570	—	—	—	—	2,296
	防衛省	405	4,143	35	45	7,374	317	1	1	14	193,678	205,550
	計	870	18,266	193	67	8,548	958	24	680	18	213,038	241,686
新(立木竹)植	衆議院	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	14
	参議院	—	—	12	0	366	246	—	—	—	—	625
	最高裁判所	—	—	0	8	2,139	1,473	—	—	—	—	3,612
	内閣府	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
	内閣府	—	—	5	5	2,085	3,018	1	2	6	12,752	17,863
	法務省	—	—	—	—	—	154	—	—	—	—	154
	外務省	—	—	2	28	6,564	7,552	—	—	—	—	14,119
	財務省	—	—	0	0	7	477	—	—	—	—	485
	厚生労働省	—	—	11	1	451	2,626	1	454	—	—	3,544
	農林水産省	—	—	—	1	2	620	1,530	—	—	—	2,152
新(船舶・航空機)造	農林水産省	—	—	7,038	1	624	3,357	3	11,189	—	—	22,211
	経済産業省	—	—	—	1	483	96	3	2,530	—	—	3,110
	国土交通省	—	—	12	19	10,260	26,495	20	25,486	1	2,889	65,144
	環境省	—	—	7	2	879	2,920	1	3	—	—	3,810
	防衛省	—	—	82	216	61,693	75,079	8	120,228	17	190,012	447,096
	計	—	—	7,174	287	86,175	125,044	37	159,896	24	205,654	583,946
	衆議院	—	—	—	—	—	16	—	—	—	—	16
	内閣府	12	156,584	4	59	1,645	18	—	—	—	—	158,252
	デジタル庁	—	—	—	1	443	571	—	—	—	—	1,015
	財務省	44	2,884	2	17	3,453	2,080	—	—	—	—	8,420
所 管 換 増	文部科学省	1	66	0	—	—	0	—	—	—	—	66
	厚生労働省	5	1,809	—	3	0	0	—	—	—	—	1,809
	農林水産省	6	3,399	—	13	0	0	—	—	—	—	3,400
	経済産業省	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	国土交通省	35	8,819	—	0	5	88	—	—	—	—	8,913
	環境省	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	防衛省	82	6,896	—	2	77	3	—	1	0	—	6,977
	計	189	180,462	7	98	5,624	2,779	—	1	0	—	188,874
	内閣府	—	—	—	—	—	16	—	—	—	—	16
	法務省	5	508	1	4	443	576	—	—	—	—	1,020
所 管 換 減	外務省	1	432	1	2	168	8	—	—	—	—	871
	財務省	75	167,076	4	76	1,645	25	—	—	—	—	168,751
	農林水産省	44	48	—	—	—	0	—	—	—	—	48
	経済産業省	1	84	—	0	24	3	—	—	—	—	113
	国土交通省	34	1,989	—	12	3,091	1,940	—	1	0	—	7,021
	環境省	—	—	—	0	13	0	—	—	—	—	14
	防衛省	26	3,025	—	—	—	83	—	—	—	—	3,109
	計	189	173,165	7	98	5,624	2,779	—	1	0	—	181,576
	財務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,256,341	8,256,341
	出 資 増	厚生労働省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
経済産業省		—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,370	51,370
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,307,726	8,307,726
内閣府		—	—	—	—	—	—	3	0	2	0	0
財務省		3,183	42,465	19	70	830	73	1	0	—	1,294,863	1,338,251
厚生労働省		60	2,128	31	18	924	20	—	—	—	—	3,106
農林水産省		397	802	3	1	12	0	—	—	—	—	818
経済産業省		3	37	—	2	126	0	4	0	—	64,657	64,822
国土交通省		24	805	0	2	45	3	16	91	1	0	947
防衛省		—	—	—	—	—	—	7	444	—	—	444
計	3,668	46,239	55	94	1,939	98	31	536	3	0	1,359,521	1,408,391

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

所 管 別・区 分 別 増 減 状 況 (令和3年度)

(単位 百万円)

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工作物	船 舶		航 空 機		その他	合 計
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格
物租 納税	財 務 省	18	1,379	-	-	-	-	-	-	-	3,149	4,529
	計	18	1,379	-	-	-	-	-	-	-	3,149	4,529
	衆 議 院	1	1,027	-	-	-	3	-	-	-	-	1,030
	最高裁判所	6	912	-	0	3	1	-	-	-	-	917
	内閣府	7	152	-	-	-	0	-	-	-	-	153
	総務省	0	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
	法務省	29	1,884	3	4	159	34	-	-	-	-	2,081
引	財 務 省	90	6,526	32	54	1,304	92	-	-	-	-	7,954
	厚生労働省	14	853	-	0	2	-	-	-	-	-	855
	農林水産省	197	362	-	2	10	0	-	-	-	-	372
	経済産業省	17	1,715	11	8	696	39	-	-	-	-	2,462
	国土交通省	243	136,409	1	38	65	300	-	-	-	-	136,778
	環境省	0	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
	防衛省	19	263	0	3	765	1,281	-	-	-	-	2,310
計	628	150,131	49	112	3,007	1,753	-	-	-	-	154,942	
用 途	内閣府	-	-	-	-	-	1	0	1	0	-	0
	外務省	6	22	0	0	47	15	-	-	-	-	85
	厚生労働省	2	91	-	0	14	0	-	-	-	-	106
	農林水産省	110	29	0	0	3	0	1	0	-	-	33
	経済産業省	-	-	-	-	-	-	4	0	-	-	0
	国土交通省	64	762	0	1	36	17	20	88	2	0	904
	防衛省	-	-	-	-	-	-	8	142	-	-	142
止	計	183	906	0	3	101	33	34	231	3	0	1,274
	衆 議 院	-	-	66	-	-	-	-	-	-	-	66
	参議院	-	-	86	-	-	-	-	-	-	-	86
	最高裁判所	-	1,699	146	-	-	-	-	-	-	0	1,846
	会計検査院	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4
	内閣府	-	-	10	-	-	-	-	-	-	2	12
	内閣府	-	13,004	555	-	-	-	-	-	-	-	13,559
価 格	総務省	-	61	15	-	-	-	-	-	-	-	77
	法務省	-	4,951	417	-	-	-	-	-	-	-	5,368
	外務省	-	67	4	-	-	-	-	-	-	-	72
	財 務 省	-	53,011	1,023	-	-	-	-	-	-	2,819,226	2,873,261
	文部科学省	-	282	20	-	-	-	-	-	-	49	351
	厚生労働省	-	1,258	134	-	-	-	-	-	-	440,712	442,104
	農林水産省	-	1,016	299,154	-	-	-	-	-	-	83	300,253
改 (定増)	経済産業省	-	464	179	-	-	-	-	-	-	304,380	305,025
	国土交通省	-	24,338	1,949	-	-	-	-	-	-	4,403	30,691
	環境省	-	775	1,403	-	-	-	-	-	-	0	2,179
	防衛省	-	28,924	2,549	-	-	-	-	-	-	-	31,474
	計	-	129,856	307,721	-	-	-	-	-	-	3,568,858	4,006,437
	衆 議 院	-	25,300	-	-	2,240	2,306	-	-	-	-	29,847
	参議院	-	11,446	-	-	753	990	-	-	-	-	13,190
価 格	最高裁判所	-	4,540	-	-	7,264	6,487	-	-	-	0	18,293
	会計検査院	-	34	-	-	38	34	-	-	-	-	107
	内閣府	-	741	-	-	400	589	-	-	-	0	1,731
	内閣府	-	42,525	-	-	7,767	9,402	-	273	-	5,202	65,170
	デジタル庁	-	-	-	-	19	70	-	-	-	-	90
	総務省	-	1,234	-	-	1,278	863	-	-	-	857	4,234
	法務省	-	11,753	-	-	17,367	18,261	-	3	-	-	47,386
改 (定減)	外務省	-	2,670	-	-	181	355	-	-	-	-	3,207
	財 務 省	-	43,235	-	-	37,063	38,585	-	740	-	869,303	988,928
	文部科学省	-	487	-	-	970	723	-	1	-	157	2,340
	厚生労働省	-	4,391	-	-	5,900	5,560	-	5	-	2,062	17,921
	農林水産省	-	12,515	38,303	-	2,254	12,889	-	2,186	-	14	68,164
	経済産業省	-	2,479	-	-	1,970	33,002	-	379	-	1,105	38,937
	国土交通省	-	9,266	-	-	15,856	84,560	-	35,366	-	20,595	55,863
改 (定減)	環境省	-	403	-	-	5,419	8,712	-	1	-	79	14,616
	防衛省	-	40,077	-	-	49,288	76,334	-	174,143	-	326,254	666,098
	計	-	213,105	38,303	-	156,037	299,731	-	213,101	-	352,909	928,587
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	928,587	2,201,777

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得							種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立					
衆 議 院 参 議 院 最 高 裁 判 所 会 計 検 査 院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 閣 府 内 閣 府 デ ジ タ ル 庁	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
法 務 省 外 務 省 財 務 省 文 部 科 学 省	9	-	-	-	-	5	-	-	-	8	-	-	
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	11	8	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	
	12	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚 生 省 農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省	13	3	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
	14	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	16	76	7	-	2	7	1	-	3	-	-	-	
環 境 省 防 衛 省	17	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	
	18	8	29	-	1	25	1	-	-	-	-	-	
合 計	19	100	39	1	5	42	2	-	4	12	-	-	

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（令和4年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計
衆 議 院	862,503	-	-	-	862,503	-	-	862,503	-	-	-	862,503
参 議 院	375,519	-	-	-	375,519	-	-	375,519	-	-	-	375,519
最 高 裁 判 所	656,878	-	-	-	656,878	-	-	656,878	-	-	-	656,878
会 計 検 査 院	2,233	-	-	-	2,233	-	-	2,233	-	-	-	2,233
内 閣	41,226	-	-	-	41,226	-	-	41,226	-	-	-	41,226
内 閣 府	1,165,550	-	715,344	-	1,880,895	44	44	1,165,594	-	715,344	-	1,880,939
デ ジ タ ル 庁	925	-	-	-	925	-	-	925	-	-	-	925
総 務 省	165,845	48	-	-	165,893	-	-	165,845	48	-	-	165,893
法 務 省	1,410,527	-	-	-	1,410,527	-	-	1,410,527	-	-	-	1,410,527
外 務 省	458,177	-	-	-	458,177	-	-	458,177	-	-	-	458,177
財 務 省	1,892,761	-	-	-	1,892,761	-	-	1,892,761	-	-	-	1,892,761
文 部 科 学 省	342,619	-	-	-	342,619	-	-	342,619	-	-	-	342,619
厚 生 労 働 省	367,307	-	-	-	367,307	131,462	131,462	498,770	-	-	-	498,770
農 林 水 産 省	291,314	-	-	4,626,483	4,917,797	-	-	291,314	-	-	4,626,483	4,917,797
経 済 産 業 省	199,392	-	-	-	199,392	493,551	493,551	692,944	-	-	-	692,944
国 土 交 通 省	1,089,710	371,814	-	-	1,461,524	1,836,647	1,836,647	2,926,357	371,814	-	-	3,298,172
環 境 省	148,007	433,713	-	-	581,720	125	125	148,132	433,713	-	-	581,846
防 衛 省	8,016,986	-	-	-	8,016,986	-	-	8,016,986	-	-	-	8,016,986
合 計	17,487,488	805,576	715,344	4,626,483	23,634,893	2,461,831	2,461,831	19,949,320	805,576	715,344	4,626,483	26,096,725

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

処 理 状 況 (令和3年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸付等	売 払	管理委託	そ の 他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	2	-	-	-	-	1	1	-	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	4	-	-	-	-	7	6	-	20	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	5
-	3	9	-	-	-	-	2	12	-	29	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	3	-	-	-	-	1	1	1	7	8
-	4	26	-	-	-	-	11	28	1	83	9
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	10
-	12	56	-	-	-	-	5	5	-	88	11
-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	9	12
-	-	4	-	4	-	-	5	9	-	27	13
-	-	12	-	-	-	-	124	64	1	206	14
-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	4	15
-	3	316	1	2	-	86	105	299	38	946	16
-	1	109	-	-	-	-	-	39	8	159	17
-	8	152	-	-	-	-	17	45	5	291	18
-	31	701	1	6	-	86	281	510	54	1,875	19

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- 00 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- 01 管理委託…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託の協議を受けたもの
- 02 その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- 03 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- 04 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- 05 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成25年度末	26	27	28	29	30	令和元	2	3
衆 議 院	661,850	675,386	698,157	726,841	758,487	789,457	851,530	892,643	862,503
参 議 院	290,250	296,892	302,461	316,036	331,004	344,752	368,592	387,626	375,519
最高裁判所	580,353	582,198	572,553	587,992	600,609	625,079	642,420	659,655	656,878
会計検査院	5,020	4,258	2,344	2,300	2,323	2,309	2,277	2,337	2,233
内 閣	36,436	36,569	36,786	38,112	39,273	39,909	41,586	42,882	41,226
内 閣 府	1,454,398	1,485,888	1,521,155	1,570,151	1,624,323	1,666,524	1,712,357	1,754,766	1,880,939
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	925
総 務 省	149,305	148,962	149,526	152,406	155,578	159,471	163,734	169,761	165,893
法 務 省	1,325,735	1,299,725	1,284,253	1,315,840	1,329,743	1,347,158	1,376,830	1,434,284	1,410,527
外 務 省	363,181	370,245	378,922	391,808	414,204	425,758	444,166	459,992	458,177
財 務 省	1,980,003	1,924,109	1,868,641	1,875,992	1,907,063	1,945,730	1,993,821	2,079,265	1,892,761
文部科学省	257,830	262,223	271,731	284,285	295,558	304,589	327,799	343,899	342,619
厚生労働省	524,529	516,221	471,660	471,259	496,996	498,365	502,479	507,622	498,770
農林水産省	4,265,164	4,071,422	4,257,293	4,279,443	4,313,213	4,425,194	4,532,343	4,566,505	4,917,797
経済産業省	920,849	881,084	838,764	805,687	777,115	752,654	737,935	720,446	692,944
国土交通省	3,089,796	3,081,049	3,067,255	3,061,938	2,991,556	2,996,841	3,338,480	3,438,501	3,298,172
環 境 省	321,344	329,482	361,998	395,077	419,698	481,267	498,582	585,299	581,846
防 衛 省	7,173,796	7,171,717	7,001,582	7,189,403	7,308,597	7,617,529	7,730,843	7,927,999	8,016,986
合 計	23,399,846	23,137,439	23,085,089	23,464,578	23,765,349	24,422,594	25,265,783	25,973,489	26,096,725

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
衆議院	一般	公用	1	360	783,856	508	623	64,321	13,816
参議院	一般	公用	2	135	344,885	676	221	23,467	6,490
最高裁判所	行政	行政	3	2,166	468,520	1,124	2,001	152,075	35,128
最高裁判所	一般	公用	4	189	142,970	283	204	19,681	4,922
高等裁判所	一般	公用	5	189	164,570	211	432	31,835	8,826
地方裁判所	一般	公用	6	1,706	116,742	517	1,223	91,521	19,775
家庭裁判所	一般	公用	7	81	44,237	111	141	9,036	1,604
会計検査院	一般	公用	8	46	1,533	38	12	499	161
内閣	行政	行政	9	325	32,675	78	59	5,022	3,445
内閣官房	一般	公用	10	281	5,736	57	29	4,272	3,284
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	43	26,938	20	30	750	160
内閣府	行政	行政	13	23,672	1,636,275	4,264	2,504	162,849	62,534
内閣府本府	一般	公用	14	262	460,978	1,965	623	39,002	8,160
宮内庁	一般	公用	15	29	14,963	7	10	638	163
警察庁	一般	公用	16	4,325	462,055	864	1,660	116,043	45,712
金融庁	一般	公用	17	-	-	-	-	-	-
宮内庁	一般	皇室用	18	19,055	698,278	1,427	210	7,120	8,497
東日本大震災復興	特別	公用	19	-	-	-	0	44	-
デジタル庁	一般	公用	20	-	-	-	1	423	501
総務省	行政	行政	21	305	135,813	121	288	23,903	4,688
総務省本省	一般	公用	22	112	121,023	111	211	19,720	3,209
消防庁	一般	公用	23	62	9,056	6	36	3,120	471
総合通信局	一般	公用	24	130	5,732	4	40	1,062	960
総務省本省	一般	公共用	25	-	-	-	-	-	48
法務省	行政	行政	26	38,267	895,219	3,203	6,334	402,169	109,902
法務本省	一般	公用	27	68	292,504	63	216	9,830	2,219
法務局	一般	公用	28	694	80,311	379	834	44,599	6,224
検察庁	一般	公用	29	749	96,299	336	852	62,845	13,936
矯正官署	一般	公用	30	36,555	408,543	2,296	4,261	265,033	85,125
更生保護官署	一般	公用	31	9	853	2	4	250	39
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	32	187	16,549	125	163	19,601	2,355
公安調査庁	一般	公用	33	1	157	-	0	8	1
外務省	行政	行政	34	1,083	280,190	705	611	102,988	74,292
外務本省	一般	公用	35	69	250,707	36	107	2,951	2,778
在外公館	一般	公用	36	1,014	29,482	669	504	100,037	71,513
財務省	行政	行政	37	8,843	1,351,681	3,674	8,961	457,771	74,970
財務本省	一般	公用	38	136	290,700	130	183	15,742	4,749
財務局	一般	公用	39	463	154,973	376	1,076	92,916	17,127
税関	一般	公用	40	449	54,345	206	796	57,607	16,640
国税庁	一般	公用	41	1,803	243,670	601	1,807	98,368	21,911
共用会議所	一般	公用	42	20	31,388	47	17	1,406	175
合同宿舎	一般	公用	43	5,970	576,603	2,312	5,079	191,729	14,366
文部科学省	行政	行政	44	5,007	302,716	150	269	35,010	4,722
文部科学本省	一般	公用	45	53	211,101	47	212	27,632	2,188
文部科学省施設等機関	一般	公用	46	3	1,918	11	7	284	17
文化庁	一般	公用	47	4,950	89,696	91	49	7,093	2,516

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	111	-	862,503	1
-	-	-	-	-	-	-	-	375,519	2
-	-	-	-	-	-	227	29	656,878	3
-	-	-	-	-	-	227	29	167,888	4
-	-	-	-	-	-	-	-	205,443	5
-	-	-	-	-	-	-	-	228,557	6
-	-	-	-	-	-	-	-	54,989	7
-	-	-	-	-	-	37	-	2,233	8
-	-	-	-	-	-	34	4	41,226	9
-	-	-	-	-	-	12	-	13,351	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	4	27,875	12
163	1,511	83	13,486	1	16	266	0	1,880,939	13
-	-	-	-	-	-	42	0	510,107	14
-	-	-	-	-	-	198	-	15,773	15
139	1,508	83	13,486	-	-	24	-	639,669	16
-	-	-	-	-	-	2	-	-	17
24	3	-	-	1	16	-	-	715,344	18
-	-	-	-	-	-	-	-	44	19
-	-	-	-	-	-	5	-	925	20
-	-	5	1,366	-	-	86	-	165,893	21
-	-	-	-	-	-	59	-	144,065	22
-	-	5	1,366	-	-	27	-	14,020	23
-	-	-	-	-	-	-	-	7,760	24
-	-	-	-	-	-	-	-	48	25
5	32	-	-	0	0	-	-	1,410,527	26
-	-	-	-	-	-	-	-	304,618	27
-	-	-	-	-	-	-	-	131,514	28
-	-	-	-	-	-	-	-	173,417	29
5	32	-	-	0	0	-	-	761,031	30
-	-	-	-	-	-	-	-	1,146	31
-	-	-	-	-	-	-	-	38,632	32
-	-	-	-	-	-	-	-	167	33
-	-	-	-	-	-	26	-	458,177	34
-	-	-	-	-	-	26	-	256,474	35
-	-	-	-	-	-	-	-	201,703	36
35	4,657	-	-	0	5	96	-	1,892,761	37
-	-	-	-	-	-	76	-	311,322	38
-	-	-	-	-	-	-	-	265,393	39
35	4,657	-	-	-	-	-	-	133,457	40
-	-	-	-	-	-	20	-	364,552	41
-	-	-	-	-	-	-	-	33,018	42
-	-	-	-	0	5	-	-	785,016	43
10	7	-	-	-	-	2,366	10	342,619	44
10	7	-	-	-	-	2,348	10	240,988	45
-	-	-	-	-	-	-	-	2,233	46
-	-	-	-	-	-	16	-	99,398	47

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
エネルギー対策	特別	公用	48	-	-	-	-	-	-
厚生労働省	行政	公用	49	9,751	330,977	1,026	2,176	132,519	34,207
厚生労働本省	一般	公用	50	282	122,537	132	244	15,539	1,719
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	51	125	23,832	56	148	16,383	8,814
国立ハンセン病療養所	一般	公用	52	7,435	48,261	114	465	26,483	9,651
検 疫 所	一般	公用	53	57	5,168	4	23	1,030	309
更正援護機関	一般	公用	54	565	37,360	82	203	10,782	1,869
地方厚生局	一般	公用	55	2	112	0	2	46	14
都道府県労働局	一般	公用	56	274	26,435	57	160	5,930	768
中央労働委員会	一般	公用	57	1	3,765	-	9	0	3
労働保険	特別	公用	58	1,002	58,828	579	918	56,323	11,056
年 金	特別	公用	59	3	4,675	-	-	-	-
農 林 水 産 省	行政	公用	60	85,312,245	1,249,395	3,557,947	1,035	29,669	61,777
農林水産本省	一般	公用	61	963	138,401	76	189	4,054	1,586
農林水産省地方官署	一般	公用	62	209	17,764	43	173	7,010	1,247
農林水産省検査指導機関	一般	公用	63	272	10,861	18	81	4,803	1,591
農林水産研修所	一般	公用	64	420	697	1	17	414	596
林 野 庁	一般	公用	65	1,786	31,400	34,147	527	11,982	1,983
水 産 庁	一般	公用	66	549	921	0	9	402	120
北海道開発局	一般	公用	67	219	1,077	1	36	1,001	95
林 野 庁	一般	森林 経営用	68	85,307,823	1,048,269	3,523,658	-	-	54,555
経 済 産 業 省	行政	公用	69	11,595	333,145	1,487	378	20,877	332,022
経済産業本省	一般	公用	70	66	192,452	21	133	4,086	1,022
経済産業局	一般	公用	71	6	1,791	0	10	0	18
特 許	特別	公用	72	11	87,589	54	85	3,790	489
エネルギー対策	特別	公用	73	11,511	51,311	1,412	149	13,001	330,491
国 土 交 通 省	行政	公用	74	127,432	1,816,309	14,715	4,881	292,004	844,844
国土交通本省	一般	公用	75	58	93,636	45	86	943	578
国土交通省施設等機関	一般	公用	76	1,030	23,746	157	143	5,430	3,226
特別の機関	一般	公用	77	303	7,233	40	55	4,095	1,567
国土交通省地方官署	一般	公用	78	16,779	219,872	638	2,320	107,046	52,928
航空官署	一般	公用	79	37	572	-	-	-	0
気 象 庁	一般	公用	80	1,445	83,998	146	203	16,813	18,150
海上保安庁	一般	公用	81	8,163	39,081	115	548	36,568	44,874
国土交通省地方官署	一般	公共用	82	37,563	273,591	10,851	476	44,531	42,806
自動車安全	特別	公用	83	62,051	1,074,576	2,720	1,047	76,574	680,711
環 境 省	行政	公用	84	111,326	465,370	2,441	315	36,205	75,731
環境本省	一般	公用	85	12,341	71,209	170	161	20,275	53,133
原子力規制委員会	一般	公用	86	14	209	4	7	634	276
環境本省	一般	公共用	87	98,968	393,919	2,266	143	15,204	22,320
エネルギー対策	特別	公用	88	1	32	-	3	91	1
防 衛 省	一般	公用	89	1,011,937	4,241,476	17,235	17,982	958,129	476,833
総 計			90	86,664,504	14,670,043	3,609,401	48,661	2,899,911	2,216,073

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	2	-	-	48
2	28	-	-	-	-	116	8	498,770	49
-	-	-	-	-	-	3	1	139,932	50
-	-	-	-	-	-	109	7	49,093	51
2	28	-	-	-	-	-	-	84,539	52
-	-	-	-	-	-	-	-	6,514	53
-	-	-	-	-	-	-	-	50,094	54
-	-	-	-	-	-	-	-	172	55
-	-	-	-	-	-	-	-	33,191	56
-	-	-	-	-	-	-	-	3,768	57
-	-	-	-	-	-	4	0	126,787	58
-	-	-	-	-	-	-	-	4,675	59
20	19,007	-	-	-	-	62	0	4,917,797	60
-	-	-	-	-	-	59	-	144,119	61
-	-	-	-	-	-	-	-	26,065	62
-	-	-	-	-	-	2	-	17,276	63
-	-	-	-	-	-	-	-	1,710	64
-	-	-	-	-	-	1	0	79,514	65
16	18,761	-	-	-	-	-	-	20,206	66
4	245	-	-	-	-	-	-	2,422	67
-	-	-	-	-	-	-	-	4,626,483	68
29	5,326	-	-	210	81	22	4	692,944	69
-	-	-	-	-	-	-	-	197,582	70
-	-	-	-	-	-	-	-	1,810	71
-	-	-	-	-	-	22	4	91,927	72
29	5,326	-	-	210	81	-	-	401,624	73
1,567	269,432	107	59,585	56	106	1,889,038	1,175	3,298,172	74
-	-	5	0	-	-	32	-	95,203	75
-	-	-	-	-	-	57	1	32,562	76
2	0	1	71	1	0	1,886,751	464	13,473	77
527	9,579	5	6,535	0	70	58	-	396,672	78
-	-	-	-	-	-	-	-	572	79
2	7	-	-	44	1	2	-	119,118	80
988	259,842	90	50,913	9	3	2,136	708	432,107	81
48	3	-	-	0	30	-	-	371,814	82
-	-	6	2,064	-	-	2	-	1,836,647	83
8	10	-	-	2,334	2,086	60	0	581,846	84
1	5	-	-	2,334	2,086	22	0	146,882	85
-	-	-	-	-	-	-	-	1,124	86
7	4	-	-	-	-	3	-	433,713	87
-	-	-	-	-	-	35	-	125	88
474	1,256,042	1,371	1,066,579	524	671	344	17	8,016,986	89
2,313	1,556,056	1,566	1,141,018	3,128	2,968	1,892,896	1,251	26,096,725	90

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	皇 居 外 苑	1	965	175,962	2	0	—	139	4	373	2,043	(雑船) 4	0	178,518	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2	583	97,038	23	1	0	93	13	2,181	580	—	—	99,893	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3	651	74,338	3	3	—	29	4	720	714	(雑船) 2	3	75,806	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	4	193	31,273	133	—	—	535	1	38	123	(雑船) 1	0	31,971	東京都千代田区
環境省	千島ヶ淵戦没者墓苑	5	15	2,297	1	—	—	19	1	10	46	—	—	2,374	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816	712	—	26	—	128	21	1,877	1,966	—	—	4,684	北海道札幌市南区
環境省	釧路湿原国立公園 広里地区	7	2,569	136	—	—	—	—	0	0	2	—	—	139	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	8	21	55	0	—	—	10	2	128	106	—	—	301	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	9	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	タンチョウ釧路空港	10	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道釧路市
環境省	阿寒摩周国立公園 阿寒湖畔集団施設地区	11	70	129	0	1	—	9	1	96	152	—	—	388	北海道釧路市
環境省	釧路フィッシャーメンズワーフMOO	12	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道釧路市
環境省	支笏洞爺国立公園 苫小牧地域	13	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道苫小牧市
環境省	ウトナイ湖野生鳥獣保護センター	14	20	155	0	—	—	0	1	0	83	—	—	238	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	15	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道美瑛市
環境省	風蓮湖一級鳥類観測ステーション	16	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園 モラップ地区	17	68	18	0	0	—	2	0	4	8	—	—	34	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 支笏湖集団施設地区	18	286	492	1	1	—	6	1	34	475	—	—	1,008	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 千歳地域	19	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別園地	20	1	0	0	—	—	0	0	6	15	—	—	22	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別地域	21	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 壮瞥地域	22	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園 姫沼園地	23	—	—	—	—	—	—	0	9	118	—	—	128	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支笏洞爺国立公園 羊蹄山避難小屋	24	—	—	—	—	—	—	0	56	4	—	—	60	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園 真狩野営場	25	60	17	0	—	—	0	0	12	16	—	—	48	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園 勇駒別園地	26	—	—	—	—	—	—	—	—	21	—	—	21	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 勇駒別博物展示施設	27	—	—	—	—	—	—	0	372	149	—	—	522	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 中岳裾合平線歩道	28	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 天人峡園地	29	—	—	—	—	—	—	—	—	73	—	—	73	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園	30	—	—	—	—	—	—	—	—	26	—	—	26	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 エントランス標識	31	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 ヤンベタツプ五色岳線歩道	32	—	—	—	—	—	—	—	—	21	—	—	21	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 沼の平姿見の池(歩道)地区	33	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 層雲峡集団施設地区	34	281	171	0	0	—	6	3	113	158	—	—	448	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 愛山溪北鎮岳線歩道	35	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	11	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 白雲岳	36	—	—	—	—	—	—	0	159	0	—	—	159	北海道上川郡上川町

産 明 細 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	白金野鳥の森	37	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道上川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	38	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道上川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	39	0	0	-	-	-	-	0	2	0	-	-	2	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	40	-	-	-	-	-	-	0	0	4	-	-	4	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区	41	4,564	0	-	-	-	-	0	0	87	-	-	88	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区2	42	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	43	242	0	-	-	-	-	0	3	65	-	-	68	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	44	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	45	-	-	0	-	-	0	0	0	1	-	-	1	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	46	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	47	9,122	32	28	-	-	15	1	72	253	-	-	373	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリノウ保護増殖事業地	48	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区	49	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区(礼文島縦断線歩道)	50	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	-	69	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	51	-	-	-	-	-	-	0	1	6	-	-	8	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鷲泊登山線歩道)	52	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(峯形登山歩道)	53	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園斜里地区	54	5	1	0	-	-	0	0	72	23	-	-	96	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	55	1,695	274	-	41	-	134	0	44	174	-	-	628	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	56	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	北海道斜里郡斜里町
環境省	阿寒摩周国立公園裏摩周園地	57	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	北海道斜里郡清里町
環境省	遠 軽 地 区	58	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道紋別郡遠軽町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回廊)	59	-	-	0	-	-	0	-	-	4	-	-	4	北海道有珠郡壮瞥町
国土交通省	国立民族共生公園	60	91	890	0	0	-	4	5	2,662	2,034	-	-	5,592	北海道白老郡白老町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	61	43	73	0	-	-	11	1	14	27	-	-	127	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	62	17	219	0	-	-	2	1	24	50	-	-	296	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	63	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	64	181	4	-	0	-	0	-	-	2	-	-	7	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	65	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	66	4	8	0	-	-	0	0	100	48	-	-	158	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園十勝三股地区	67	479	17	0	2	-	1	-	-	0	-	-	20	北海道河東郡上士幌町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	大雪山国立公園 松山園線道路	68	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園美 瑛富士避難小屋	69	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	北海道上川郡美瑛町
環境省	大雪山国立公園ト ムラウシ線歩道	70	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	北海道上川郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園 トリトウシ地区	71	633	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園 釧路地区	72	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園 達古武地区	73	4,501	55	161	-	-	60	-	-	12	-	-	128	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	74	-	-	-	-	-	-	0	0	2	-	-	2	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園 シラルト口園地	75	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	-	2	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園 塘路地区	76	-	-	-	-	-	-	0	8	13	-	-	22	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	77	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒周国立公園 川湯集団施設地区	78	121	20	0	0	-	1	0	13	83	-	-	118	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒周国立公園 和琴集団施設地区	79	511	24	0	8	-	13	0	109	120	-	-	268	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園 温根内地区	80	24	0	-	-	-	-	0	199	128	-	-	329	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園 宮島岬地区	81	1,127	19	20	-	-	0	-	-	0	-	-	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜地区	82	21	4	-	-	-	-	0	24	45	-	-	73	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼 温泉集団施設地区	83	30	108	1	-	-	4	1	80	21	-	-	214	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼 白湖地区	84	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	49	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定湧沸湖鳥獣 保護区 湧沸湖水 鳥・湿地センター	85	-	-	-	-	-	-	0	44	29	-	-	73	北海道網走市
環境省	中標津空港	86	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道標津郡中標津町
環境省	十和田八幡平国立 公園酸ヶ湯集団 施設地区	87	293	2	2	0	-	2	0	31	78	-	-	115	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立 公園休屋集団 施設地区	88	299	644	0	1	-	9	1	219	198	-	-	1,071	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立 公園焼山地区	89	8	45	-	0	-	0	0	2	125	-	-	173	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立 公園南八甲田縦走 線道路(歩道)	90	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	91	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県十和田市
環境省	白籠岩線道路 (歩道)	92	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	青森県十和田市
環境省	国指定仏沼鳥獣 保護区標識	93	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県三沢市
環境省	三陸復興国立公園 種差海岸集団 施設地区	94	8	65	-	-	-	-	0	80	75	-	-	222	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル)青森	95	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ(三陸 復興国立公園)	96	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ(三陸 復興国立公園)	97	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	ギダイシ(三陸 復興国立公園)	98	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境 保全地域(青森)	99	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県西津軽郡 鰺ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産 センター(西日屋館)	100	-	-	0	-	-	0	0	38	0	-	-	39	青森県中津軽郡 西日屋村

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	三陸復興国立公園小舟渡園地	101	-	-	-	-	-	-	0	10	14	-	-	25	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園階上岳山頂園地	102	-	-	-	-	-	-	0	10	9	-	-	20	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園宮古姉ヶ崎集団施設地区	103	0	2	1	-	-	10	0	54	88	-	-	155	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	104	108	80	10	0	-	30	1	315	293	-	-	719	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碓石海岸集団施設地区	105	0	1	-	-	-	-	0	89	63	-	-	154	岩手県大船渡市
国土交通省	高田松原津波復興記念公園	106	-	-	8	-	-	36	2	1,057	1,258	-	-	2,352	岩手県陸前高田市
環境省	十和田八幡平国立公園八幡平頂上	107	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)岩手	108	-	-	-	-	-	-	-	-	327	-	-	327	岩手県久慈市
環境省	黒島(三陸復興国立公園)	109	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	平島(三陸復興国立公園)	110	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	トド岩(三陸復興国立公園)	111	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	北待浜園地	112	-	-	-	-	-	-	0	19	2	-	-	22	岩手県久慈市
環境省	三陸復興国立公園船越園地	113	-	-	0	-	-	0	0	23	19	-	-	42	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	オランダ島園地	114	-	-	-	-	-	-	0	24	10	-	-	35	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代浜園地	115	-	-	0	-	-	0	0	27	16	-	-	44	岩手県下閉伊郡普代村
環境省	三陸復興国立公園北山崎園地	116	23	11	0	1	-	6	-	-	17	-	-	35	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園明戸浜園地	117	-	-	0	-	-	0	-	-	24	-	-	24	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	118	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公園網張集団施設地区	119	49	32	0	0	-	1	1	36	275	-	-	345	岩手県岩手郡雫石町
環境省	三陸復興国立公園月浜園地	120	21	49	0	-	-	0	1	203	220	-	-	472	宮城県石巻市
環境省	鮎川浜集団施設地区	121	-	-	-	-	-	-	1	204	185	-	-	390	宮城県石巻市
国土交通省	石巻南浜津波復興記念公園	122	-	-	13	-	-	33	1	672	876	-	-	1,582	宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	123	15	3	0	-	-	5	1	131	90	-	-	230	宮城県気仙沼市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)名取トレイルセンター	124	-	-	0	-	-	1	1	298	146	-	-	446	宮城県名取市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)宮城	125	-	-	-	-	-	-	-	-	144	-	-	144	宮城県名取市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	126	2,334	4,622	482	-	0	1,288	19	875	1,322	-	-	8,109	宮城県柴田郡川崎町
環境省	三陸復興国立公園戸倉園地	127	3	18	-	-	-	-	1	263	57	-	-	339	宮城県本吉郡南三陸町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	128	209	41	-	1	-	0	1	67	251	-	-	360	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	129	176	7	15	-	-	11	0	29	6	-	-	55	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	130	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園乳頭温泉郷集団施設地区	131	-	-	-	-	-	-	1	10	33	-	-	44	秋田県仙北市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル		単、千平方 メートル				
環境省	十和田八幡平国立公園見返峠駐車場	132	-	-	-	-	-	-	-	-	95	-	-	95	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	133	7	32	0	0	-	0	-	-	0	-	-	34	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	134	159	72	0	0	-	0	0	58	32	-	-	163	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	135	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	136	-	-	-	-	-	-	0	37	0	-	-	37	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	137	198	29	8	-	-	45	1	26	88	-	-	191	山形県鶴岡市
環境省	磐梯朝日国立公園以東岳	138	-	-	-	-	-	-	0	48	5	-	-	54	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	139	-	-	-	-	-	-	0	9	22	-	-	32	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	140	373	25	-	0	-	0	0	17	8	-	-	52	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	141	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	福島県福島市
環境省	吾妻小富士線道路(歩道)	142	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	福島県福島市
環境省	東北自然歩道線道路(歩道)(福島県)	143	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)福島	144	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	145	36	0	-	0	-	0	0	160	28	-	-	189	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	146	58	4	2	0	-	1	1	853	290	-	-	1,149	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	147	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	148	-	-	-	-	-	-	-	-	82	-	-	82	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道)事業	149	-	-	-	-	-	-	-	-	135	-	-	135	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	150	11	8	1	-	-	6	1	5	54	-	-	74	福島県那須郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	151	2,292	210	1	31	-	78	0	11	10	-	-	310	福島県那須郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	152	-	-	-	-	-	-	0	20	-	-	-	20	福島県那須郡北塩原村
国土交通省	福島県復興祈念公園	153	-	-	-	-	-	-	-	-	482	-	-	482	福島県双葉郡浪江町
国土交通省	国営常陸海浜公園	154	3,500	481	127	5	0	307	83	1,187	2,001	-	-	3,977	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	155	185	6	-	1	-	0	0	0	26	-	-	33	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	156	-	-	-	-	-	-	0	19	363	-	-	383	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	157	187	811	1	0	-	8	0	53	114	-	-	988	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	158	5,651	349	0	14	-	8	2	268	216	-	-	843	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	159	2	19	0	0	-	0	-	-	0	-	-	19	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	160	-	-	-	-	-	-	0	212	70	-	-	282	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	161	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園(那須甲子地域)峰の茶屋登山口園地	162	-	-	-	-	-	-	0	38	26	-	-	64	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	163	405	3	0	1	-	0	0	134	99	-	-	237	群馬県吾妻郡嬬恋村

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	上信越高原国立公園四方温泉集団施設地区	164	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	165	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	166	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	167	0	0	-	-	-	-	0	8	16	-	-	25	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園鹿沢集団施設地区	168	191	17	0	0	-	6	1	9	147	-	-	181	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	169	74	3	4	0	-	1	0	216	231	-	-	452	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華滝待峠線歩道(群馬)	170	-	-	-	-	-	-	-	-	183	-	-	183	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰峠火山湖集団施設地区	171	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	172	3,045	1,357	11	40	-	100	10	178	335	-	-	1,971	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	173	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	48	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	174	0	26	-	-	-	-	-	-	3	-	-	29	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	175	64	64,510	0	-	-	28	4	1,033	282(地上権)	747	30	65,886	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	176	1,733	81,088	23	-	-	278	28	2,349	951	-	-	84,667	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	177	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	-	2	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	平根(富士箱根伊豆国立公園)	178	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村
環境省	東ボト(富士箱根伊豆国立公園)	179	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	180	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	東京都神津島村
環境省	孫平根(富士箱根伊豆国立公園)	181	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	ヒラ根(富士箱根伊豆国立公園)	182	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	カド根(富士箱根伊豆国立公園)	183	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	大野原島(三本嶽)(富士箱根伊豆国立公園)	184	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都三宅島三宅村
環境省	小川尻の根(富士箱根伊豆国立公園)	185	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	水かぶり根(富士箱根伊豆国立公園)	186	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	横塚根(富士箱根伊豆国立公園)	187	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	立根(富士箱根伊豆国立公園)	188	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	沖の根(富士箱根伊豆国立公園)	189	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	中根南西小島(富士箱根伊豆国立公園)	190	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	三十根北小島(富士箱根伊豆国立公園)	191	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	192	13	19	-	0	-	1	-	-	-	-	-	20	東京都小笠原村
環境省	小笠原国立公園小笠原兄島地区	193	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	東京都小笠原村

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
国土交通省	明治記念大磯邸園	194	35	4,036	4	-	-	399	8	521	266	-	-	5,222	神奈川県中郡大磯町
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	195	7	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	196	5	31	0	-	-	0	0	40	39	-	-	110	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	197	35	6	0	0	-	1	-	-	0	-	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	198	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路(歩道)事業	199	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	200	-	-	-	-	-	-	0	25	10	-	-	35	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	201	-	-	-	-	-	-	0	0	13	-	-	13	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	202	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	-	2	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン フォリーの丘区	203	-	-	-	-	-	-	0	37	103	-	-	141	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン ふれあいの森区	204	-	-	-	-	-	-	0	35	69	-	-	105	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の街区	205	-	-	-	-	-	-	2	207	172	-	-	379	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の池区	206	-	-	-	-	-	-	0	38	650	-	-	689	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 管理施設区	207	-	-	-	-	-	-	2	198	42	-	-	240	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 健康の森区	208	-	-	-	-	-	-	0	8	140	-	-	149	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 駐車場区	209	-	-	-	-	-	-	-	-	161	-	-	161	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 展望台区	210	-	-	-	-	-	-	0	166	14	-	-	181	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 入口広場区	211	-	-	0	-	-	0	3	806	273	-	-	1,080	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 緑の千畳敷区	212	-	-	-	-	-	-	0	0	136	-	-	136	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵文化ゾーン	213	-	-	-	-	-	-	0	128	568	-	-	696	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵野生ゾーン	214	-	-	-	-	-	-	2	350	460	-	-	811	新潟県長岡市
国土交通省	国营越後丘陵公園	215	3,983	10,401	93	3	-	483	-	-	887	-	-	11,772	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	216	58	22	0	-	-	1	0	0	93	-	-	118	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	217	-	-	0	-	-	0	1	25	160	-	-	186	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	218	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	219	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	220	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	221	-	-	-	-	-	-	0	10	4	-	-	14	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園いもり池集団施設地区	222	-	-	-	-	-	-	0	379	448	-	-	828	新潟県妙高市
環境省	(新)佐渡トキ保護センター	223	-	-	0	-	-	0	1	57	50	-	-	108	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	224	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	88	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	225	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	新潟県村上市

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		隻, 千 平 方 メートル				
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	226	-	-	-	-	-	-	-	-	142	-	-	142	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	227	85	8	0	0	-	3	0	7	38	-	-	57	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	228	-	-	-	-	-	-	-	-	276	-	-	276	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	229	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園樺平地区	230	-	-	-	-	-	-	0	187	76	-	-	264	富山県黒部市
環境省	白山国立公園(桂大登山ブナオ峠歩道)	231	-	-	-	-	-	-	0	8	-	-	-	8	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室堂集団施設地区	232	571	6	-	0	-	0	0	23	140	-	-	170	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	233	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35	富山県中新川郡立山町
環境省	白山国立公園中部地区(尾添)	234	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪谷地区	235	698	26	-	14	-	35	-	-	9	-	-	70	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷地区	236	59	5	-	2	-	1	-	-	7	-	-	13	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	237	0	2	-	-	-	-	0	166	71	-	-	240	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	238	-	-	0	-	-	0	0	0	22	-	-	23	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(白峰)	239	-	-	-	-	-	0	53	144	-	-	-	197	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	240	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-	45	石川県白山市
環境省	国指定七ツ鳥島獣保護区	241	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中部地区(小池)	242	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小原三ノ峰線歩道)	243	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	244	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	245	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	246	-	-	-	-	-	-	0	40	127	-	-	168	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	247	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	248	-	-	0	-	-	0	0	103	15	-	-	119	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	249	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	250	-	-	-	-	-	-	0	22	3	-	-	26	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	251	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	252	651	577	0	5	-	2	2	45	507	-	-	1,133	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	253	-	-	0	-	-	0	0	1	89	-	-	91	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	254	154	4	-	1	-	0	0	0	3	-	-	8	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園澗沢地区	255	-	-	-	-	-	-	0	0	6	-	-	7	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	256	13	25	1	-	-	20	1	133	73	-	-	252	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	257	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	長野県上田市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	国指定浅間鳥獣保護区	258	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長野県小諸市	
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	259	3,264	12,534	16	54	-	270	14	2,082	1,431	-	16,320	長野県大町市	
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	260	-	-	-	-	-	-	0	0	5	-	-	長野県南佐久郡川上村	
環境省	軽井沢野鳥の森	261	-	-	-	-	-	-	0	0	2	-	-	長野県北佐久郡軽井沢町	
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	262	-	-	0	-	-	0	0	15	33	-	-	長野県下高井郡山ノ内町	
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	263	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	長野県北安曇郡白馬村	
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	264	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	長野県北安曇郡小谷村	
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区(栄村)	265	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-	-	長野県下水内郡栄村	
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	266	28	37	0	0	-	0	0	4	4	-	-	岐阜県高山市	
環境省	中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池集団施設地区	267	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	岐阜県高山市	
国土交通省	河川環境楽園	268	49	1,711	10	-	-	489	1	112	348(雑船)	2	0	2,662	岐阜県各務原市
国土交通省	木曽三川公園各務原地区	269	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	岐阜県各務原市
国土交通省	木曽三川公園笠田広場	270	-	-	0	-	-	4	0	13	14	-	-	32	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	271	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曽三川公園アクアワールド水郷	272	78	956	0	-	-	3	3	204	233(雑船)	8	0	1,399	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	273	1	15	-	-	-	4	0	454	517(雑船)	35	1	993	岐阜県海津市
国土交通省	木曽三川公園中央水郷地区	274	99	1,146	2	-	-	108	5	253	186(雑船)	2	0	1,695	岐阜県海津市
国土交通省	木曽三川大江緑道地区	275	98	863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	863	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	276	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曽三川公園羽島地区	277	27	162	0	-	-	0	-	-	62	-	-	225	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	278	46	69	0	0	-	14	3	123	69	-	-	276	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	279	-	-	-	-	-	-	0	18	25	-	-	44	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	280	8	0	-	-	-	-	0	6	58	-	-	64	静岡県御殿場市
環境省	カメ根(富士箱根伊豆国立公園)	281	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	282	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	283	18	79	0	0	-	2	0	8	5	-	-	96	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	284	-	-	-	-	-	-	0	16	11	-	-	27	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曽三川公園光明寺広場	285	134	2,064	5	-	-	206	4	336	349	-	-	2,956	愛知県一宮市
国土交通省	木曽三川公園江南地区	286	92	1,734	11	-	-	64	3	575	633	-	-	3,007	愛知県江南市
国土交通省	木曽三川公園祖父江ワイルドネイチャー	287	19	47	1	-	-	2	0	45	91	-	-	187	愛知県稲沢市
国土交通省	木曽三川公園船頭平高水敷	288	-	-	0	-	-	3	-	-	6	-	-	10	愛知県愛西市
国土交通省	木曽三川公園東海広場	289	-	-	8	-	-	25	-	-	50	-	-	75	愛知県愛西市

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本 千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	290	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	291	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	292	139	2,190	1	-	-	44	7	831	144	-	3,211	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	293	13	803	0	-	-	9	0	55	179	-	1,047	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	294	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	295	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	296	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	297	131	100	0	38	-	22	0	77	476	-	677	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	298	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	299	0	8	-	-	-	-	0	12	5	-	26	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	300	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	301	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	302	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	303	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	304	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	三重県会度郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	305	-	-	-	-	-	-	0	49	51	-	101	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	306	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	19	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	307	-	-	-	-	-	-	0	29	9	-	38	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	308	-	-	0	0	-	1	0	351	182	-	535	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	309	-	-	0	-	-	1	-	-	22	-	24	京都府京丹後市
環境省	ヒデリ岩(山陰海岸国立公園)	310	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	311	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	40	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園毛馬地区	312	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園赤川地区	313	-	-	0	-	-	0	-	-	41	-	41	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園海老江地区	314	-	-	0	-	-	0	-	-	12	-	13	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園太子橋地区	315	-	-	-	0	-	0	5	28	-	-	33	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園城北地区	316	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園十三野草地区	317	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園豊里地区	318	-	-	-	-	-	-	0	5	10	-	16	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園西中島地区	319	-	-	0	-	-	0	5	36	-	-	42	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園大淀野草地区	320	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄河畔地区	321	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄地区	322	-	-	-	-	-	-	0	0	10	-	10	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園三島江地区	323	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	29	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園三島江野草地区	324	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	19	大阪府高槻市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		雙, 千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園大塚地区	325	-	-	-	0	-	0	-	-	79	-	-	79	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園八雲サービスセンター	326	1	62	0	-	-	1	0	0	0	-	-	64	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲地区	327	-	-	-	0	-	1	-	-	26	-	-	27	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園外島地区	328	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園佐太西地区	329	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園守口地区	330	15	1,342	0	-	-	2	0	24	20	-	-	1,389	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園大日地区	331	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園庭窪河畔地区	332	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲野草地区	333	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園出口地区	334	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園松ヶ鼻地区	335	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園伊加賀野草地区	336	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園三矢地区	337	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園出口野草地区	338	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園枚方地区	339	-	-	-	13	-	6	0	4	171	-	-	182	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園太間サービスセンター	340	0	49	0	-	-	0	0	0	1	-	-	51	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園木屋元町地区	341	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園仁和寺野草地区	342	-	-	0	-	-	0	0	0	9	-	-	10	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園太間地区	343	-	-	0	-	-	2	-	-	16	-	-	19	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園点野草地区	344	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼上地区	345	-	-	-	0	-	0	-	-	32	-	-	32	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園一津屋地区	346	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼サービスセンター	347	1	160	0	0	-	5	0	48	14	-	-	229	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼下地区	348	-	-	0	-	-	0	-	-	110	-	-	110	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼西地区	349	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼野草地区	350	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園和道地区	351	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園島本地区	352	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園(神戸地区)	353	2,338	10,308	0	-	-	37	3	308	1,453	-	-	12,108	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園六甲地区	354	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	兵庫県芦屋市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区	355	227	92	0	2	-	2	0	3	19	-	-	118	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区(生石地区)	356	30	839	0	0	-	0	0	28	18	-	-	887	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園竹野集団施設地区	357	1	5	1	-	-	6	1	98	99	-	-	211	兵庫県豊岡市

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本 千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	358	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	359	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	360	-	-	1	0	-	15	0	34	219	-	269	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園(淡路地区)	361	515	5,207	6	-	-	384	7	702	2,274	-	8,568	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	362	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	363	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県洲本市
環境省	ミョウセンジマ(山陰海岸国立公園)	364	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ(山陰海岸国立公園)	365	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	大振島(山陰海岸国立公園)	366	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	沖矢城(山陰海岸国立公園)	367	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	茶釜(山陰海岸国立公園)	368	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域	369	18	762	0	-	-	17	13	7,519	2,409	-	10,708	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園甘檜丘地区	370	245	2,288	11	0	-	93	0	67	275	-	2,725	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	371	89	1,677	6	-	0	79	0	11	174	-	1,943	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	372	135	1,562	1	0	-	71	3	1,051	930	-	3,615	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	373	71	353	6	-	0	34	0	0	130	-	518	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	374	43	550	2	-	-	14	0	7	188	-	761	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	375	-	-	-	-	-	-	0	10	3	-	14	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山系植生復元施設	376	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	奈良県吉野郡天川村
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	377	8,631	110	-	202	-	74	0	22	79	-	287	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	378	8,139	223	-	152	-	360	0	40	191	-	816	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	379	473	204	4	0	-	14	0	26	235	-	481	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区(地ノ島地区)	380	451	3	-	0	-	0	-	-	0	-	4	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	381	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	382	87	148	2	-	-	4	0	41	25	-	219	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大平石(吉野熊野国立公園)	383	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大島(吉野熊野国立公園)	384	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡太地町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区(北山村)	385	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園枯木灘地区	386	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園みなべ地区	387	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	和歌山県日高郡みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園白浜地区	388	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	米粒岩(吉野熊野国立公園)	389	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡串本町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		雙, 千 平 方 メートル				
環境省	山陰海岸国立公園鳥取砂丘集団施設地区	390	1	22	0	-	-	0	0	308	142	-	-	473	鳥取県鳥取市
環境省	海士島(山陰海岸国立公園)	391	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県鳥取市
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	392	139	89	-	-	-	-	1	146	320	-	-	557	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園榎水高原集団施設地区	393	198	33	0	-	-	1	0	15	28	-	-	78	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡ヶ成集団施設地区	394	-	-	1	-	-	1	1	142	125	-	-	268	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園船上山地区	395	-	-	-	-	-	-	0	5	4	-	-	9	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦富地区	396	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	いがい島(山陰海岸国立公園)	397	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	坊主(山陰海岸国立公園)	398	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	イガイトリゼ(山陰海岸国立公園)	399	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大ジャクリ(大山隠岐国立公園)	400	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大黒島(大山隠岐国立公園)	401	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	船島(大山隠岐国立公園)	402	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園鳥根半島地区	403	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	鳥根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園三瓶山地区	404	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	-	69	鳥根県大田市
環境省	国指定中海鳥獣保護区	405	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県安来市
環境省	大山隠岐国立公園隠岐国賀浜地区	406	-	-	-	-	-	-	-	-	177	-	-	177	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	鬼ヶ島(大山隠岐国立公園)	407	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐浄土ヶ浦地区	408	-	-	-	-	-	-	-	-	105	-	-	105	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐赤ハゲ山地区	409	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	沖ノ島(大山隠岐国立公園)	410	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠岐白島地区	411	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐明屋海岸地区	412	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園王子ヶ岳渋川集団施設地区	413	2	5	-	-	-	-	0	1	5	-	-	12	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園蒜山集団施設地区	414	-	-	4	-	-	11	2	104	123	-	-	240	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園野呂山集団施設地区	415	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区	416	710	33	4	-	-	21	6	24	621	-	-	700	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園仙酔島集団施設地区	417	859	155	0	8	-	4	0	0	239	-	-	399	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	418	3,026	7,723	99	37	0	1,405	18	1,020	1,948	-	-	12,098	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園宮島地区	419	4	2	0	-	-	0	0	0	2	-	-	5	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園包ヶ浦集団施設地区	420	26	2	0	1	-	1	0	0	6	-	-	10	広島県廿日市市

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル	隻、千平方 メートル					
環境省	瀬戸内海国立公園 弥山地区	421	-	-	-	-	-	-	0	172	9	-	-	181	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 火の山地区	422	-	-	0	-	-	1	0	0	10	-	-	12	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園 周防大島地区	423	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	山口県大島郡周 防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園 鳴門集団施設地区	424	-	-	-	-	-	-	0	21	45	-	-	67	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣 保護区	425	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	3	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園 屋島集団施設地区	426	136	5	0	1	-	1	0	64	69	-	-	141	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園 五色台集団施設 地区	427	121	134	8	0	-	29	2	14	47	-	-	226	香川県坂出市
国土交 通省	国営讃岐まんの う公園 オート キャンプ場	428	-	-	28	-	-	81	2	123	208	-	-	413	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんの う公園 サイク リングセンター	429	-	-	-	-	-	-	0	30	4	-	-	35	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 環境保全ゾーン	430	-	-	14	-	-	42	0	15	234	-	-	292	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 讃岐公園	431	3,436	2,597	77	51	-	506	1	48	189	-	-	3,341	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 中央広場	432	-	-	28	-	-	199	2	236	212	-	-	648	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 健康ゾーン	433	-	-	5	-	-	78	2	259	260	-	-	598	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 湖畔ゾーン	434	-	-	-	-	-	-	0	5	31	-	-	36	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 自然活用ゾーン	435	-	-	0	-	-	12	0	46	102	-	-	161	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 総合センター	436	-	-	7	-	-	32	2	239	19	-	-	290	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交 通省	国営讃岐まんのう公 園 中央駐車場	437	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	香川県仲多度郡 まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園 近見山集団施設 地区	438	25	1	-	-	-	-	-	-	13	-	-	14	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園 東予集団施設地区	439	135	2	3	0	-	7	1	66	68	-	-	145	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園 大岐海岸地区	440	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	高知県土佐清水 市
環境省	足摺宇和海国立公園 竜串集団施設 地区	441	-	-	-	-	-	-	0	181	131	-	-	312	高知県土佐清水 市
国土交 通省	海の中道海浜公園	442	4,188	40,255	385	562	0	1,402	26	1,134	3,251 (雑船)	1	0	46,043	福岡県福岡市東 区
国土交 通省	海洋生態科学館	443	-	-	-	-	-	-	22	2,086	321	-	-	2,407	福岡県福岡市東 区
環境省	国指定東よか鳥 獣保護区	444	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島 干潟鳥獣保護区	445	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県鹿島市
国土交 通省	国営吉野ヶ里歴 史公園	446	36	267	25	-	-	765	15	1,524	872	-	-	3,429	佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子 前集団施設地区	447	31	122	0	-	-	3	0	48	45	-	-	219	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南 九十九島地区	448	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北 九十九島地区	449	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園 垂木台地地区	450	48	12	0	-	-	1	0	96	24	-	-	134	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平 戸地区	451	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ 保護増殖地	452	216	7	-	7	-	11	-	-	0	-	-	19	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保 護センター	453	-	-	0	-	-	0	1	84	17	-	-	102	長崎県対馬市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	ツシマヤマネコ 野生順化施設	454	-	-	0	-	-	1	0	110	150	-	-	262	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内 鳥獣保護区	455	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五 島地区(五島)	456	-	-	-	-	-	-	0	2	16	-	-	19	長崎県五島市
環境省	小美郎島(西海 国立公園)	457	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公 園雲仙温泉集团 施設地区	458	183	2,204	0	-	-	7	1	98	171	-	-	2,482	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公 園雲仙諏訪ノ池 集团施設地区	459	-	-	1	-	-	7	1	100	16	-	-	124	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公 園白雲の池地区	460	49	7	0	0	-	0	0	3	6	-	-	17	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	461	-	-	-	-	-	-	0	1	8	-	-	9	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五 島地区(上五島)	462	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡 新上五島町
環境省	西海国立公園五 島地区(小値賀 島)	463	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	長崎県北松浦郡 小値賀町
環境省	荒尾干潟水鳥・ 湿地センター	464	-	-	0	-	-	2	0	129	102	-	-	234	熊本県荒尾市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園菊池地区	465	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公 園上天草地区	466	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園阿蘇山上地区	467	6,266	30	-	-	-	-	-	-	95	-	-	126	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園阿蘇谷地区	468	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園古坊中地区	469	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園小里園地	470	4	28	0	-	-	0	0	120	59	-	-	207	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園草千里博 物展示施設	471	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	47	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設 北外輪山地区	472	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	65	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設 東外輪山地区	473	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公 園天草地区	474	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園南小国地区	475	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	熊本県阿蘇郡南 小国町
環境省	阿蘇草原再生施設 瀬の本地区	476	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	熊本県阿蘇郡南 小国町
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園瀬の本地区	477	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	熊本県阿蘇郡南 小国町
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園南阿蘇集 団施設地区	478	398	104	20	-	-	50	1	85	123	-	-	363	熊本県阿蘇郡高 森町
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園南郷谷地区	479	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	熊本県阿蘇郡南 阿蘇村
環境省	阿蘇草原再生施設 阿蘇五岳地区	480	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	熊本県阿蘇郡南 阿蘇村
環境省	阿蘇草原再生施設 南外輪山地区	481	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	熊本県阿蘇郡南 阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園鶴見岳地区	482	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県別府市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園九州自然 歩道(くじゅう)	483	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園久住高原地区	484	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国 立公園くじゅう地区	485	-	-	-	-	-	-	-	-	81	-	-	81	大分県玖珠郡九 重町

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
			千 平 方 メートル		千本千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル					
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	486	468	115	0	0	-	1	0	94	215	-	-	-	427	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園飯田高原地区	487	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	488	527	20	4	1	-	5	1	138	151	-	-	-	316	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	489	-	-	-	-	-	-	0	0	2	-	-	-	2	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	490	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	491	227	151	22	0	-	136	0	22	71	-	-	-	380	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	492	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	493	25	3	-	0	-	0	1	6	-	-	-	-	12	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	494	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	6	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園大浪池園地地区	495	-	-	-	-	-	-	0	60	2	-	-	-	63	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園金作原線道路(車道)	496	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	497	-	-	-	-	-	-	0	36	12	-	-	-	49	鹿児島県始良市
環境省	奄美群島国立公園奄美大島地域	498	20,815	2,072	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2,073	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園名瀬地区	499	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園役勝地区	500	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県奄美市
環境省	奄美大島世界遺産センター	501	-	-	0	-	-	2	0	245	307	-	-	-	555	鹿児島県奄美市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	502	81	3	0	-	-	1	0	164	221	-	-	-	391	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	503	-	-	0	-	-	0	0	63	24	-	-	-	88	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	504	-	-	-	-	-	-	0	20	123	-	-	-	144	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	七瀬(屋久島国立公園)	505	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(口永良部島)	506	6,175	48	-	-	-	-	0	4	86	-	-	-	139	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	507	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	鹿児島県大島郡大和村
環境省	やんばる国立公園大棚湯湾線道路(車道)(大和村)	508	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾岳登山線道路(歩道)	509	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾釜地区	510	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園福元線道路(車道)	511	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園名音地区	512	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園大棚湯湾岳線道路(車道)	513	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾新村線道路(車道)(宇檢村)	514	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県大島郡宇檢村
環境省	奄美群島国立公園由井岳地区	515	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園網野子地区	516	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	鹿児島県大島郡瀬戸内町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		隻, 千 平 方 メートル				
環境省	奄美群島国立公園 奄美自然観察の森 線道路(車道)	517	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 龍郷町
環境省	奄美群島国立公園百 之台線道路(車道)	518	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園 園荒木地区	519	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園 志戸楠地区	520	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園 畦海岸地区	521	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 大原線道路	522	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 井之川岳	523	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 金見崎地区	524	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 園花徳	525	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 山くびり地内	526	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 手て地内	527	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 母間地内	528	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 犬の門蓋地区	529	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 天城町
環境省	奄美群島国立公園 当部地内	530	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 天城町
環境省	奄美群島国立公園 与名間地内	531	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 天城町
環境省	奄美群島国立公園 松原線道路(歩道)	532	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	鹿児島県大島郡 天城町
環境省	奄美群島国立公園 犬田布岬地区	533	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 伊仙町
環境省	奄美群島国立公園 フーチャ地区	534	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 和泊町
環境省	奄美群島国立公園 和泊地区	535	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 和泊町
環境省	奄美群島国立公園 田皆崎地区	536	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 屋祖母海岸園地	537	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 西原地区	538	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 知名地区	539	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 大金久海岸地区	540	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 与論町
環境省	奄美群島国立公園 古里地区	541	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 与論町
国土交 通省	国営沖縄記念公園 首里城地区	542	46	4,444	4	-	-	103	1	564	2,541	-	-	7,654	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園 石垣島地区	543	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園 米原園地	544	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観 測ステーション	545	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	546	-	-	-	-	-	-	0	88	7	-	-	96	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣 保護区	547	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-	-	53	沖縄県豊見城市
環境省	国指定池間鳥獣 保護区	548	-	-	0	-	-	1	-	-	16	-	-	18	沖縄県宮古島市
環境省	やんばる国立公園 辺戸地区	549	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園 奥地区	550	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園 安波地区	551	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡国 頭村

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (令和4年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	やんばる国立公園奥 宜名真線道路(車道)	552	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園東 海岸線道路(車道)	553	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園山 原横断線道路(車道)	554	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園与 那覇岳線道路(歩道)	555	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園 国道58号線	556	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園 県道70号線	557	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	ヤンバルクイナ 飼育下繁殖施設	558	-	-	0	-	-	0	99	12	-	-	112	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる野生生物 保護センター	559	5	35	0	-	-	3	0	35	20	-	94	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	やんばる国立公園 慶佐次地区	560	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡東 村
国土交 通省	国営沖縄記念公園	561	729	1,643	166	-	-	1,137	102	7,718	3,995	-	14,494	沖縄県国頭郡本 部町
環境省	慶良間諸島国立 公園見花大見座 線道路(歩道)	562	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	沖縄県島尻郡渡 嘉敷村
環境省	フカヌシー(慶良 間諸島国立公園)	563	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡渡 嘉敷村
環境省	慶良間諸島国立公 園阿嘉園地休憩所	564	-	-	0	-	-	0	0	69	68	-	138	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	ヘーカニジ(カ キセ)(慶良間 諸島国立公園)	565	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	ふかかね瀬(慶良 間諸島国立公園)	566	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立 公園北浜地区	567	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	64	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立 公園神の浜園地	568	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立公 園多言語解説等標 識(阿嘉島地区)	569	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立公 園多言語解説等標 識(外地島地区)	570	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立公 園多言語解説等標 識(慶留間島地区)	571	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立公 園多言語解説等標 識(座間味島地区)	572	-	-	-	-	-	-	-	31	-	-	31	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	座間味博物展示 施設	573	-	-	-	-	-	0	304	144(商標権)	3	-	449	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立公 園多言語解説等標 識(渡嘉敷島地区)	574	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	沖縄県島尻郡渡 嘉敷村
環境省	国指定大東諸島 鳥獣保護区	575	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	沖縄県島尻郡南 大東村
環境省	西表石垣国立公 園石西礁湖地区	576	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表野生生物保 護センター	577	6	4	-	-	-	0	32	147	-	-	184	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園黒島地区	578	-	-	-	-	-	0	2	16	-	-	18	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園西表島地区	579	0	3	-	-	-	0	1	6	-	-	10	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園竹富島地区	580	3	8	0	0	-	5	0	8	56	-	79	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	キクザトサワヘ ビ生息地保護区	581	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	沖縄県島尻郡久 米島町
	合 計		136,531	667,510	2,226	1,362	113,117	620	59,735	65,174	(雑船) 55 (地上権) 0 (商標権) 3	7	30,805,576	

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	368,796	46	—	—	533	108
赤 坂 御 用 地	2	508	216,885	8	—	0	120	25
常 盤 松 御 用 邸	3	19	20,138	0	—	—	17	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,412	0	9	0	18	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,832	6	0	0	49	21
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	10	3
新 浜 鴨 場	7	195	55	1	—	0	5	1
埼 玉 鴨 場	8	116	217	1	—	1	23	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	152	0	15	—	7	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	20,260	1	—	—	61	2
京 都 御 所	11	201	51,925	3	—	—	7	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,158	0	5	0	14	1
桂 離 宮	13	69	2,076	1	—	0	19	2
正 倉 院	14	88	412	1	—	—	7	5
陵 墓	15	6,515	9,967	16	159	3	529	6
合 計	16	19,055	698,278	96	191	5	1,427	210

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格	価格
内閣府	一般	1	—	—	—	0	8	0	—	
	特別	2	—	—	—	—	—	—	—	
総務省	一般	3	12	52	—	2	0	0	—	
	特別	4	1	9,947	—	0	0	—	—	
法務省	一般	5	25	246	0	15	1,370	1,114	—	
	特別	6	785,052	4,959,839	4,186	6,361	331,948	196,013	0	
外務省	一般	7	475	36,339	9	85	910	59	—	
	特別	8	138	165	4	22	2,131	7	—	
文部科学省	一般	9	—	—	—	—	—	—	—	
	特別	10	2	197	1	2	136	5	—	
厚生労働省	一般	11	322	5,874	1	57	819	38	—	
	特別	12	226,072	87,348	125	8	0	0	—	
農林水産省	一般	13	24	800	0	6	303	5	—	
	特別	14	—	—	—	—	—	—	—	
経済産業省	一般	15	5	17	—	1	161	4	—	
	特別	16	1,369	14,611	5	4	229	63	—	
国土交通省	一般	17	1,150	19,980	253	3	76	172	—	
	特別	18	—	—	8,474	310	20,286	5,359	—	
環境省	一般	19	—	—	—	0	15	0	—	
	特別	20	11	136	2,557	3,108	132,875	104,624	—	
防衛省	一般	21	1,012,685	5,072,546	15,356	9,835	488,987	307,189	0	
	特別	22	1,979	63,011	265	155	2,286	281	—	
合計		23	1,014,664	5,135,558	15,622	9,990	491,273	307,470	0	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計		建物			
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
平成14年度末	1	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15……………	2	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16……………	3	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17……………	4	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18……………	5	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19……………	6	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20……………	7	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21……………	8	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22……………	9	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23……………	10	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24……………	11	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25……………	12	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26……………	13	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27……………	14	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0
28……………	15	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0
29……………	16	783,868	4,529,839	604	2,111	517	1,224	11	2	3,338	3,516	6,135	292,770	221,356	0
30……………	17	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0
令和元年度末	18	785,524	4,745,202	638	2,365	517	1,301	11	2	3,669	3,644	6,407	350,572	239,179	0
2……………	19	786,562	4,830,794	631	2,337	517	1,275	11	2	3,615	3,628	6,350	342,221	219,767	0
3……………	20	785,052	4,959,839	646	2,718	516	1,464	10	2	4,186	3,608	6,360	331,925	196,013	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 現 在 額 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
1	0	2	108	-	-	-	-	-	-	-	117	1
-	-	-	-	-	-	-	-	9,338	-	-	9,338	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,947	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,731	5
3	0	-	-	1	5	-	-	64,095,998	2	257,719	69,845,711	6
-	-	-	-	-	-	-	-	21,133,254	-	-	21,170,572	7
-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	2,308	8
-	-	-	-	-	-	-	-	186,229	-	-	186,229	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341	10
-	-	-	-	-	-	-	-	5,941,250	-	-	5,947,983	11
-	-	-	-	-	-	15	46	-	-	-	87,522	12
-	-	-	-	-	-	-	-	40,913	-	-	42,023	13
-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	4	-	1,992,753	-	-	1,992,937	15
7	1	-	-	-	-	93	-	-	-	-	14,911	16
-	-	-	-	-	-	1	3	839,547	-	-	860,033	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,121	18
-	-	-	-	-	-	-	-	4,677	-	-	4,693	19
13	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240,264	20
24	71	2	108	1	5	130	46	64,095,998	2	257,719	70,238,030	21
-	-	-	-	-	-	5	3	30,147,965	-	-	30,213,812	22
24	71	2	108	1	5	135	50	94,243,963	2	257,719	100,451,842	23

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格							
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	1
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	2
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	3
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	4
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	5
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	6
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	7
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	8
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	9
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	10
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	11
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	12
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	13
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	14
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	15
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	0	0	49,796,965	3	200,776	55,045,047	16
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	17
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,810,504	3	267,600	56,416,735	18
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	55,908,058	2	256,180	61,560,643	19
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	64,095,998	2	257,719	69,845,688	20

26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	2年度末現在額		3年度中増加額		3年度中減少額		3年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	786,562	4,830,794	3,611	206,157	5,121	77,112	785,052	4,959,839	
立 木 竹	樹 木	千 本	631	2,337	16	403	1	22	646	2,718
	立 木	千立方メートル	517	1,275	—	191	0	1	516	1,464
	竹	千 束	11	2	—	0	1	0	10	2
	計			3,615		595		23		4,186
建 物	建千平方メートル	3,628		36		56		3,608		
	延べ千平方メートル	6,350	342,221	133	3,118	123	13,414	6,360	331,925	
工 作 物			219,767		1,907		25,661		196,013	
機 械 器 具			0		—		0		0	
船 舶	汽 船	千 トン	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	千 トン	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	隻	3	0	—	—	—	—	3	0
	計	隻	3	0	—	—	—	—	3	0
地 上 権 等	千平方メートル	1	5	—	—	—	0	1	5	
政 府 出 資 等			55,908,058		9,473,828		1,285,887		64,095,998	
不動産の信託の受益権	件	2	256,180	—	1,538	—	—	2	257,719	
合 計			61,560,643		9,687,144		1,402,100		69,845,688	
政府出資等を除いたものの合計			5,652,585		213,316		116,212		5,749,689	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機 械 器 具	
				樹 木		立 木		竹		計					
		千 平 方 メートル	価 格	千本	価 格	千 立 方 メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	550,030	36,918	0	9	99	474	—	—	483	12	27	334	30	—
東北財務局	2	42,572	156,406	74	285	72	313	2	0	600	351	536	17,856	5,495	—
青森	3	25,569	115,219	73	282	64	294	—	—	577	346	524	17,722	5,463	—
岩手	4	989	885	0	0	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
宮城	5	6,507	34,534	0	1	3	7	2	0	9	0	1	19	23	—
秋田	6	3,751	1,662	0	0	0	0	—	—	1	0	1	21	0	—
山形	7	3,278	1,750	0	0	2	7	—	—	8	2	4	48	6	—
福島	8	2,477	2,353	0	0	0	0	—	—	0	1	4	45	0	—
関東財務局	9	85,625	3,802,543	406	1,647	68	194	0	0	1,842	2,247	3,998	101,356	42,873	0
茨城	10	7,072	42,497	28	29	3	17	—	—	47	27	80	1,015	25	—
栃木	11	3,316	12,843	0	0	3	8	—	—	9	5	9	62	25	—
群馬	12	2,756	4,492	0	0	1	1	—	—	1	2	3	36	231	—
埼玉	13	4,646	206,596	8	25	2	4	—	—	29	17	34	730	1,574	—
千葉	14	9,395	87,825	3	9	5	19	0	0	28	61	97	380	168	—
東京	15	23,638	2,022,902	160	764	14	103	0	0	869	569	1,168	30,240	12,879	—
神奈川	16	28,158	1,410,020	203	814	34	36	0	0	851	1,553	2,585	68,820	27,922	0
新潟	17	4,614	8,416	0	1	0	1	—	—	3	3	11	59	26	—
山梨	18	1,447	4,282	0	0	0	0	—	—	0	5	7	1	18	—
長野	19	578	2,665	0	0	0	0	—	—	0	0	0	8	0	—
北陸財務局	20	1,840	16,737	1	13	0	0	—	—	13	0	1	11	1	—
富山	21	676	1,876	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	879	14,067	0	12	0	0	—	—	12	0	1	11	0	—
福井	23	284	793	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	11,472	110,086	19	47	24	28	—	—	75	34	73	1,657	193	—
岐阜	25	1,184	8,120	0	0	6	14	—	—	14	1	2	65	12	—
静岡	26	3,374	24,290	9	8	0	3	—	—	12	21	44	874	93	—
愛知	27	4,628	56,443	5	30	18	9	—	—	40	10	23	646	84	—
三重	28	2,285	21,232	4	8	0	0	—	—	8	0	2	70	2	—
近畿財務局	29	17,374	280,304	24	44	80	115	6	0	160	57	114	3,547	1,671	—
滋賀	30	531	3,444	1	0	0	2	—	—	3	0	0	0	0	—
京都	31	4,605	27,684	1	27	12	16	6	0	44	37	67	2,579	1,550	—
大阪	32	3,732	163,695	21	4	—	—	—	—	4	12	22	24	11	—
兵庫	33	2,128	81,844	0	12	0	1	—	—	13	6	17	828	97	—
奈良	34	5,349	1,447	0	0	67	94	—	—	94	0	1	12	1	—
和歌山	35	1,026	2,187	0	0	0	0	—	—	0	1	5	103	10	—
中国財務局	36	35,604	288,591	93	499	109	248	0	0	747	676	1,164	190,677	125,478	—
鳥取	37	1,301	1,916	0	1	0	1	0	0	3	1	3	130	3	—
島根	38	2,262	1,689	0	0	0	0	—	—	0	1	2	2	0	—
岡山	39	6,044	13,495	0	2	1	3	0	0	6	7	7	63	48	—
広島	40	12,886	96,781	3	69	103	237	0	0	306	56	70	897	1,935	—
山口	41	13,110	174,709	89	426	3	4	0	0	431	609	1,079	189,582	123,489	—
四国財務局	42	9,661	19,151	1	1	16	38	0	0	40	5	18	95	63	—
徳島	43	479	5,138	0	0	0	0	—	—	0	1	5	7	12	—
香川	44	1,219	2,128	0	0	13	32	—	—	33	3	13	87	10	—
愛媛	45	667	9,799	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	21	—
高知	46	7,294	2,084	0	0	2	5	0	0	5	0	0	0	18	—
福岡財務支局	47	16,667	138,194	23	162	41	36	0	0	198	211	403	16,133	20,147	0
福岡	48	7,339	105,280	4	56	35	27	—	—	84	11	17	787	872	—
佐賀	49	414	943	0	3	0	2	0	0	6	0	0	3	9	—
長崎	50	8,912	31,971	18	101	5	6	0	0	107	199	386	15,342	19,265	0
九州財務局	51	5,706	23,808	1	0	3	15	0	0	15	7	16	146	22	—
熊本	52	1,185	13,059	0	0	2	5	—	—	5	2	6	113	19	—
大分	53	1,203	7,134	1	0	1	9	—	—	9	1	1	0	0	—
宮崎	54	848	1,522	0	0	0	0	—	—	0	0	0	13	0	—
鹿児島	55	2,469	2,091	0	0	0	0	0	0	0	2	8	20	1	—
沖縄総合事務局	56	8,496	87,098	0	6	—	—	—	—	6	3	5	108	35	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	785,052	4,959,839	646	2,718	516	1,464	10	2	4,186	3,608	6,360	331,925	196,013	0

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

都道府県別・区分別現在額 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

船										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号	
汽船			艦船			雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格		
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	-	-	37,947	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,358	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,982	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	889	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,587	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,685	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,814	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,399	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	2,472	2	257,719	4,208,807	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,586	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,939	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,762	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,472	-	-	211,404	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88,403	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	257,719	2,324,611	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	1,507,615	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,506	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,303	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,675	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,764	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,877	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,091	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	794	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278	-	-	112,290	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,213	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,270	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278	-	-	57,492	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,314	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285,684	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,447	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,858	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,736	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,784	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,556	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,300	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	0	-	-	605,500	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,053	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,693	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,613	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	0	-	-	99,926	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488,213	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	19,350	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,159	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,259	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,821	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2,109	46	
-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	174,674	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,024	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	963	49	
-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	66,686	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,992	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,197	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,145	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,113	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,248	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,093,067	-	-	64,093,067	57	
-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	64,095,998	2	257,719	69,845,688	58

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,318	8,555	0	0	12	60	—	—	61	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,205	31,092	0	2	5	17	—	—	19	0	1	11	0	—
青森	3	491	907	0	0	1	5	—	—	5	—	—	—	0	—
岩手	4	39	333	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,390	28,345	0	1	2	5	—	—	7	—	—	—	0	—
秋田	6	47	271	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	—	—
山形	7	196	697	—	—	1	5	—	—	5	—	—	—	—	—
福島	8	39	537	0	0	—	—	—	—	0	0	1	11	0	—
関東財務局	9	13,152	680,124	36	83	11	24	0	0	108	8	14	17	68	—
茨城	10	1,003	8,844	1	0	1	8	—	—	8	—	—	—	0	—
栃木	11	418	5,709	0	0	2	1	—	—	2	—	—	—	0	—
群馬	12	407	1,488	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,411	24,785	4	12	2	1	—	—	13	—	—	—	—	—
千葉	14	2,631	24,172	1	4	1	6	0	0	11	0	0	0	0	—
東京	15	3,316	485,031	9	37	0	0	0	0	37	4	11	6	2	—
神奈川	16	3,449	125,015	17	26	1	4	—	—	30	3	3	11	66	—
新潟	17	291	2,678	0	1	0	0	—	—	2	0	0	0	0	—
山梨	18	125	625	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,772	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	791	14,674	1	12	0	0	—	—	12	0	0	0	0	—
富山	21	409	1,512	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	369	12,940	0	11	0	0	—	—	11	0	0	0	0	—
福井	23	13	222	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,883	60,527	14	18	6	14	—	—	33	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,323	0	0	6	14	—	—	14	—	—	—	0	—
静岡	26	493	10,632	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	27	2,169	27,422	4	8	—	—	—	—	8	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	15,149	4	8	0	0	—	—	8	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,148	190,666	2	4	71	105	—	—	109	0	0	0	1	—
滋賀	30	406	1,780	1	0	0	2	—	—	2	—	—	—	0	—
京都	31	745	5,473	0	0	3	7	—	—	8	0	0	0	0	—
大阪	32	2,303	123,158	0	2	—	—	—	—	2	0	0	0	0	—
兵庫	33	791	58,418	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,159	607	0	0	67	94	—	—	94	0	0	0	1	—
和歌山	35	742	1,227	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,015	41,769	0	2	98	232	0	0	234	0	0	33	0	—
鳥取	37	178	774	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,273	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,651	0	0	1	2	—	—	3	0	0	33	0	—
広島	40	5,422	25,916	0	1	94	224	—	—	226	0	0	0	0	—
山口	41	2,392	5,153	—	—	1	3	0	0	3	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,893	14,171	0	0	16	38	—	—	39	0	0	0	3	—
徳島	43	115	3,110	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	44	943	1,013	0	0	13	32	—	—	32	0	0	0	3	—
愛媛	45	314	8,826	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,221	—	—	2	5	—	—	5	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,566	75,332	3	54	26	19	—	—	74	2	2	0	0	—
福岡	48	4,184	72,788	3	53	24	12	—	—	65	2	2	0	0	—
佐賀	49	119	486	0	1	0	2	—	—	4	—	—	—	0	—
長崎	50	262	2,057	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局	51	1,151	17,145	0	0	3	14	—	—	14	2	4	113	3	—
熊本	52	603	11,157	0	0	2	5	—	—	5	2	4	113	3	—
大分	53	313	5,082	0	0	1	9	—	—	9	0	0	0	0	—
宮崎	54	138	560	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	55	95	344	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	189	4,349	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	60,317	1,138,409	60	179	251	527	0	0	707	17	27	176	78	—

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽 船				艦 船				雑 船				計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	隻	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,616	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,124	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	913	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,353	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	272	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	680,318	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,853	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,711	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,489	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,799	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,183	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	485,077	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,124	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,680	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	626	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,772	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,687	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,951	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	222	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,560	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,338	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,634	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,430	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,158	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,777	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,783	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,481	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,161	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,420	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,227	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,038	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	775	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,273	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,688	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,143	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,156	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,214	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,111	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,049	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,826	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,226	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,407	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,854	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	491	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,061	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,276	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,279	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,092	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	560	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	344	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,349	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,139,372	58	

29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
		千平方 メートル	価 格	樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
				千本	価格	千立方 メートル	価格	千束	価格					
I 対外的異動	1	947	5,906	-	-	-	-	-	-	-	18	41	95	-
1. 歳出を伴うもの	2	6	3,399	-	-	-	-	-	-	-	13	0	95	-
(1) 購入	3	6	3,399	-	-	-	-	-	-	-	13	0	-	-
(2) 売払取消, その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売払取消	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売払解除	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 新築, その他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	-
新築・新設等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	-
増築・増設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改築・改設	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移築・移設	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地均	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 修繕, その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
模様替	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 出資(現金)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 設定	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳出を伴わないもの	18	941	2,506	-	-	-	-	-	-	-	5	41	-	-
(1) 寄附	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 帰属	20	909	299	-	-	-	-	-	-	-	5	41	-	-
(3) 租税物納	21	18	1,379	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 現物賠償	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 譲与取消	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 交換, その他	24	12	827	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交換	25	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法 による換地	26	12	815	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による 換地	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の法) による権利変換	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 出資(現物)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 出資金回収(現物)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 株式分割	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10) 再交	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 信託	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12) 信託終了	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 信託取消	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	36	2,663	200,250	16	403	-	191	-	0	595	114	3,076	1,811	-
1. 調整上の増加	37	1,194	153,403	16	50	-	-	-	-	50	114	3,076	1,811	-
(1) 所管換	38	31	1,328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 所屬替	39	4	232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 引受, その他	40	1,013	151,595	16	49	-	-	-	-	49	112	3,007	1,754	-
引受	41	628	150,131	16	49	-	-	-	-	49	112	3,007	1,753	-
公共物より編入	42	385	1,464	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(4) 整理替, その他	43	145	246	0	1	-	-	-	-	1	2	68	57	-
整理替	44	4	165	0	1	-	-	-	-	1	2	68	56	-
種目変更	45	141	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
2. 調整上の増加	46	1,468	3,360	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
(1) 登録修正	47	1,468	3,360	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
誤謬訂正	48	0	18	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
報告洩	49	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
新規登載	50	1,423	3,302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実測	51	43	29	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実査	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端数合算	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	55	-	43,487	-	353	-	191	-	0	544	-	-	-	-
(1) 価格改定	56	-	43,487	-	353	-	191	-	0	544	-	-	-	-
合 計	57	3,611	206,157	16	403	-	191	-	0	595	133	3,118	1,907	-

財産事由別・区分別増減状況 (令和3年度)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信 託の受益権		合 計	番
汽 船		艦 船		雑 船		計						価 格			価 格	号		
隻	トン	隻	トン	隻	トン	隻	トン	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,070,781	-	-	8,076,825	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,844,109	-	-	7,847,605	2		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	3		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	7		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	8		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,844,109	-	-	7,844,109	16		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,671	-	-	229,220	18		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341	20		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,149	-	-	4,529	21		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	827	24		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	25		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	815	26		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223,203	-	-	223,203	29		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	318	-	-	318	30		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,403,046	-	1,538	1,610,319	36		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,126	-	-	161,467	37		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,328	38		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,126	-	-	3,359	39		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156,406	40		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,942	41		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,464	42		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373	43		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291	44		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	45		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,360	46		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,360	47		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	48		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	49		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,302	50		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	51		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,399,920	-	1,538	1,445,490	55		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,399,920	-	1,538	1,445,490	56		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,473,828	-	1,538	9,687,144	57		

29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
		千平方 メートル	価 格	樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
				千本	価格	千立 方 メートル	価格	千束	価格					
I 対外的異動	1	4,039	34,003	1	21	0	1	1	0	22	104	964	103	0
1. 歳入を伴うもの	2	3,117	31,350	1	17	0	1	1	0	19	62	759	67	-
(1) 売 払	3	3,117	31,350	1	17	0	1	1	0	19	62	759	67	-
(2) 出資金回収(現金)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	5	922	2,653	0	3	0	0	-	-	3	42	205	36	0
(1) 譲 与	6	783	752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 交換, その他	7	96	1,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 換	8	0	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法 による引渡	9	22	969	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による 引渡	10	73	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による 引渡	11	0	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の法による 引渡	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による 権利変換	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の法) による権利変換	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 取こわし, その他	15	42	868	0	3	0	0	-	-	3	42	205	36	0
取 こ わ し	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	205	36	0
消 滅	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移 築	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改 設	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税物納取消・撤回	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
喪 失	21	42	868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち取得時効によるもの)	22	(36)	(804)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伐 採	23	-	-	0	3	0	0	-	-	3	-	-	-	-
模 様 替	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収(現物)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収不能	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金減少	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出 資 (現物)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 信 託	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 信 託 終 了	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 信 託 取 消	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	32	1,082	43,108	0	1	-	-	-	-	1	19	12,449	25,557	0
1. 調整上の減少	33	954	9,201	0	1	-	-	-	-	1	19	69	56	-
(1) 所 管 換	34	64	8,405	0	0	-	-	-	-	0	16	0	0	-
(2) 所 属 替	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 公 共 物 へ 編 入	36	744	549	0	0	-	-	-	-	0	-	-	0	-
(4) 整理替, その他	37	145	246	0	1	-	-	-	-	1	2	69	56	-
整 理 替	38	4	165	0	1	-	-	-	-	1	2	68	56	-
引 受 取 消	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種 目 変 更	40	141	81	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
2. 整理上の減少	41	128	49	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
(1) 登 録 修 正	42	128	49	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
誤 謬 訂 正	43	4	2	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
報 告 洩	44	29	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
実 測	45	93	19	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実 査	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端 数 切 捨	47	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 貨 調 整	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	49	-	33,857	-	-	-	-	-	-	-	-	12,380	25,499	-
(1) 価 格 改 定	50	-	33,857	-	-	-	-	-	-	-	-	12,380	25,499	-
合 計	51	5,121	77,112	1	22	0	1	1	0	23	123	13,414	25,661	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

財産事由別・区分別増減状況 (令和3年度) (続)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船		艦 船		雑 船		計		機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格			
隻	ト ン	隻	ト ン	隻	価 格	隻	価 格									隻	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,139	-	-	475,234	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,633	-	-	40,829	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,633	-	-	40,829	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431,506	-	-	434,404	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	752	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,032	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	969	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431,506	-	-	432,620	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	241	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	868	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(804)	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	318	-	-	318	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431,187	-	-	431,187	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	845,748	-	-	926,865	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243,924	-	-	253,252	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,405	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243,924	-	-	243,924	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	85	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	85	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	38	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	601,789	-	-	673,527	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	601,789	-	-	673,527	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,285,887	-	-	1,402,100	51

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	2 年 度 末 貸 付 中				3 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	22,307	587	4,210	27,104	9,085	209	935
	数量(千平方メートル)	2	15,421	3,229	71,249	89,901	7,168	1,081	14,109
	台帳価格	3	492,912	148,440	1,422,030	2,063,382	211,308	49,571	244,493
建 物	件 数	4	625	2	1	628	259	2	-
	数量(延べ千平方メートル)	5	93	0	23	118	24	0	26
	台帳価格	6	165	0	195	361	22	0	218

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,833	75,352	1,471,347	310	1,673	95,524	1,870
建 物	延 べ 千 平 方 米	9	31	237	-	0	0	64

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（統計32(1)、統計33及び統計34において同じ。）
2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（統計32(1)において同じ。）

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	4	17	530	86	254	22,984	380	2,603	105,407	12	13	412
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第6条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,763	59,371	1,122,942	104	877	12,991	122	2	192	12	65	2,283
建 物	延 べ 千 平 方 米	1	21	51	-	0	0	-	-	-	-	5	125

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	3 年 度 中 の 減				3 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
10,229	9,552	225	919	10,696	21,840	571	4,226	26,637	1
22,359	7,272	1,118	13,993	22,384	15,317	3,192	71,365	89,875	2
505,373	217,615	50,313	236,089	504,018	486,605	147,697	1,430,433	2,064,737	3
261	269	2	-	271	615	2	1	618	4
51	26	0	21	47	91	0	29	121	5
240	32	0	237	269	155	0	176	332	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（令和4年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
7,466	195,086	19,624	5,382	302,778	26,637	89,875	2,064,737
57	68	545	32	26	618	121	332

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(統計321)において同じ。

4. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び(3)においても同じ。

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
56	260	16,261	2	2	3	9	36	2,029	22	3	63	-	0	5	571	3,192	147,697
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
313	3,175	50,396	28	128	3,247	173	404	41,780	61	202	1,414	650	7,137	195,184	4,226	71,365	1,430,433
-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	0	-	1	0	1	29	176

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	285	356	8,821	8,778	9,611	18	14	643	1,258	1,093
建物	延べ千平方 メートル	1	23	335	141	152	-	-	-	-	-

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び(3)においても同じ。

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	317 (211)	653 (428)	11,497 (8,665)	8,948 (7,104)	11,635 (9,789)	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	1 (1)	35 (28)	423 (367)	69 (57)	73 (59)	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	2	2	275	530	366	5
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						その他		合計	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	件数	数量	件数	数量
土地	千平方 メートル	1	0	16	11	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（令和3年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	170	783	751	754	2	0	0	0	172	783	752	755
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

普通財産（土地・建物）売払状況（令和3年度）

別 売 払

（単位 百万円）

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
998	1,505	16,883	17,226	19,801	1,593	1,240	5,001	4,807	4,940	2,894	3,117	31,350	32,071	35,446
-	37	394	85	89	2	1	29	1	1	3	62	759	228	243

別 時 価 売 払

（単位 百万円）

札	随 意 契 約					合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	2,569	2,433	17,572	20,725	21,621	2,886	3,087	29,070	29,674	33,256
-	2	26	335	158	170	3	62	759	228	243

減 額 売 払

（単位 百万円）

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
27	2,001	1,864	1,822	1	0	2	2	1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
0	0	0	0	-	-	-	-	-	8	29	2,280	2,397	2,190
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（令和3年度）

（単位 百万円）

の 他				合 計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
-	-	-	-	1	0	16	11	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（令和3年度）

（単位 百万円）

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千平方メートル	3	9	299	16	54	8,105	19	64	8,405
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	-	16	0	-	16	0

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度	平成24年度	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4年度 予算額
国有財産売払収入		93,126	81,867	100,166	78,585	53,273	69,236	55,430	53,409	43,592	52,888	34,610
土地売払代		80,203	79,537	86,744	69,248	51,650	66,839	45,669	30,777	39,246	44,146	26,400
立木竹売払代		0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		388	654	521	232	107	188	313	397	141	244	286
工作物売払代		0	13	4	—	—	—	—	1	0	—	1
船舶売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代		12,534	1,662	12,898	9,106	1,516	2,210	9,449	22,234	4,205	8,498	7,923
特定国有財産 売払収入		—	—	918	—	792	—	283	6,794	4,783	—	5,217
特定施設売払代		—	—	918	—	792	—	283	6,794	4,783	—	5,217
東日本大震災復興 国有財産売払収入		19,928	50,290	30,052	41,488	112,997	19,458	1,332	—	—	—	—
土地売払代		19,472	50,248	30,010	41,358	112,172	19,157	1,332	—	—	—	—
立木竹売払代		23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		420	42	41	129	824	301	—	—	—	—	—
工作物売払代		13	—	1	0	0	0	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入		33,924	32,851	30,853	30,123	31,721	36,051	41,399	36,279	35,651	35,572	35,213
土地及水面貸付料		17,612	17,816	14,975	15,373	15,364	19,740	22,449	18,330	18,225	18,676	18,526
建物及物件貸付料		972	856	782	659	780	799	1,454	771	723	771	698
公務員宿舍貸付料		15,340	14,179	15,095	14,090	15,577	15,513	17,497	17,178	16,704	16,124	15,989
(小計)		146,978	165,007	161,988	150,195	198,784	124,746	98,444	96,482	84,027	88,459	75,039
有償管理換収入		15	434	491	321	—	0	—	—	—	211	—
配当金収入		107	27	16	13	13	16	73	115	146	114	—
利子収入		91	71	55	43	51	26	21	17	15	11	18
弁償及返納金		667	1,036	546	598	762	708	825	835	798	792	747
物品売払収入		1	3	3	0	6	56	4	2	4	23	4
雑収入		329	444	291	1,304	323	280	512	343	311	353	390
(小計)		1,209	2,015	1,402	2,279	1,154	1,087	1,435	1,312	1,273	1,506	1,158
特別会計整理収入		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入		0	—	—	0	0	0	—	—	—	—	0
(小計)		0	—	—	0	0	0	—	—	—	—	0
合計		148,187	167,022	163,390	152,474	199,938	125,833	99,879	97,795	85,300	89,965	76,197
割合(%) (平成24年度=100)		100.0	112.7	110.3	102.9	134.9	84.9	67.4	66.0	57.6	60.7	51.4

(注) 1. 平成27年度までは下記に掲げる管財関係（財務局分）歳入を記載し、平成28年度以降は管財関係以外も含むすべての歳入（財務局）を記載している。

(1) 普通財産及び特殊物品の管理又は処分に係るもの

(2) 合同宿舍の管理に係るもの

(3) 国が従前の法令による公団から引き継いだもの（通商産業省の所掌に属するものを除く。）

(4) 新炭需給調節特別会計廃止の際一般会計に帰属したもの

(5) 特殊物件の管理又は処分に係る債権で建設省から引き継いだもの

2. 金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計は一致しない場合がある。

37. 管財関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（令和3年度）

（単位 千円、％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	104,992	663	0.6	52,886,886	52,886,878	99.9	52,991,878	52,887,542	99.8
土地売払代	104,992	663	0.6	44,145,432	44,145,424	99.9	44,250,424	44,146,088	99.8
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	243,813	243,813	100.0	243,813	243,813	100.0
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	—	—	—	8,497,642	8,497,642	100.0	8,497,642	8,497,642	100.0
特定国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入	852,056	55,823	6.6	35,391,855	35,329,641	99.8	36,243,911	35,385,464	97.6
土地及水面貸付料	396,979	52,736	13.3	18,639,533	18,585,811	99.7	19,036,512	18,638,547	97.9
建物及物件貸付料	454,893	2,914	0.6	628,103	619,798	98.7	1,082,997	622,712	57.5
公務員宿舍貸付料	184	173	93.9	16,124,218	16,124,032	99.9	16,124,402	16,124,205	99.9
(小 計)	957,048	56,486	5.9	88,278,741	88,216,520	99.9	89,235,789	88,273,006	98.9
有償管理換収入	—	—	—	211,410	211,410	100.0	211,410	211,410	100.0
配 当 金 収 入	—	—	—	114,490	114,490	100.0	114,490	114,490	100.0
利 子 収 入	27,669	217	0.8	10,846	10,536	97.1	38,515	10,753	27.9
弁償及返納金	1,487,292	2,835	0.2	830,803	776,870	93.5	2,318,095	779,705	33.6
物品売払収入	—	—	—	16,543	16,543	100.0	16,543	16,543	100.0
雑 入	80,825	579	0.7	324,373	315,494	97.3	405,198	316,074	78.0
(小 計)	1,595,785	3,632	0.2	1,508,465	1,445,343	95.8	3,104,251	1,448,975	46.7
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	386	—	—	—	—	—	386	—	—
(小 計)	386	—	—	—	—	—	386	—	—
合 計	2,553,220	60,118	2.4	89,787,207	89,661,863	99.9	92,340,426	89,721,981	97.2

（注）金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和3年度)

(1 件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 ㎡, 千円)

相手方	契約 年月日	所在地	旧口座名	区分	数量	売 買 契約金額	備考
一般財 団法人 瀬戸市 開発公 社	R 3. 6. 3	愛知県瀬戸市上水野町 1番1	東大愛知演習林跡 (瀬戸市民公園 (市) ほか)	土地	437,814.89	350,300	
高知県	R 3. 6. 9	高知県高知市曙町2- 960-3	独立行政法人国立印 刷局 旧高知倉庫	土地	5,516.94	325,400	
神戸市	R 3. 6. 24	兵庫県神戸市中央区新 港町130番2 外4筆		土地	29,127.29	3,637,017	
法人	R 3. 7. 20	大阪府池田市五月丘4 丁目23-1	旧大阪高等裁判所五 月丘宿舎	土地 建物	4,944.63 1,139.93/ 3,080.56	839,000	
法人	R 3. 7. 21	神奈川県横浜市西区み なとみらい5-1-3 外2筆		土地	6,199.97	25,326,823	
東大阪 市	R 3. 10. 12	東大阪市新喜多2丁目 516番 外3筆		土地	9,809.13	318,000	
法人	R 3. 10. 26	福岡県福岡市東区香椎 駅前3丁目488番5 外1筆	旧内古森宿舎	土地	1,866.29	400,000	
品川区	R 3. 12. 9	東京都品川区西中延2 -188 外1筆		土地	3,923.95	467,104	国有財産特別措置法第3 条により減額した価格で ある。
八王子 市	R 3. 12. 22	東京都八王子市子安町 3-951-10 外6筆	八王子医療刑務所 八王子医療刑務所宿 舎	土地 建物	33,322.82 7,959.56/ 16,872.23	4,542,919	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和3年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 m², 千円)

相手方	契 約 年 月 日	所在地	旧口座名	区分	数量	売 買 契約金額	備考
立川市	R 4. 1. 7	東京都立川市泉町1156-18	立川陸軍飛行場跡	土地	12,000.01	907,645	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
法人	R 4. 1. 28	東京都昭島市もくせいの杜1-2-3	立川陸軍飛行場跡(富士見第2公園(市)ほか)	土地	2,100.01	320,000	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
法人	R 4. 2. 28	埼玉県さいたま市緑区大字大間木字会ノ谷498-1 外5筆(仮換地済)		土地	5,178.52 (仮換地: 2,989)	633,680	
法人	R 4. 3. 17	千葉県習志野市東習志野1-1980-1	東習志野第1住宅	土地	5,005.80	657,638	
法人	R 4. 3. 17	東京都北区赤羽3-2858-4	赤羽宿舎	土地	1,389.31	852,670	
				建物	368.46/ 1,444.14		
法人	R 4. 3. 17	東京都立川市錦町1-81-1	旧立川公共職業安定所	土地	1,204.39	2,173,000	
				建物	497.54/ 1,293.92		
法人	R 4. 3. 17	神奈川県横須賀市久里浜6-642-24	海軍工作学校跡	土地	5,906.12	990,016	
				建物	935.06/ 3,566.06		
神戸市	R 4. 3. 17	兵庫県神戸市中央区新港町126番 外1筆		土地	4,354.27	666,000	

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てている。
2. 建物欄の上段は建築面積、下段は延床面積である。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和3年度)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途等	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
北海道地方審議会	令和3年5月31日～6月11日(第97回)	札幌市南区に所在する留保財産の利用方針の策定について	旧北海道防衛局国家公務員宿舎(一般会計)	北海道札幌市南区川沿10条1丁目477番62	土地	11,968.12㎡	可決
	令和3年11月29日(第98回)	札幌市豊平区に所在する留保財産の利用方針の策定について	旧法務省札幌地方検察庁国家公務員宿舎(一般会計)	北海道札幌市豊平区美園9条8丁目2番1	土地	4,213.5㎡	可決
		札幌市豊平区に所在する土地を札幌市に対し、2030札幌冬季オリンピック・パラリンピック(予定)で活用させること等について	北海道開発局月寒庁舎(一般会計)	北海道札幌市豊平区月寒東2条8丁目580番111のうちほか	土地	約30,000㎡	可決
関東地方審議会	令和3年5月18日～6月15日(第269回)	東京都江東区海の森3丁目に所在する土地を東京都に対し、海上公園敷地として時価売払いすることについて	江東VOR/DME(自動車安全特別会計空港整備勘定)	東京都江東区海の森3丁目地先	土地	10,000㎡	可決
		留保財産の選定について	小日向住宅(一般会計)	東京都文京区小日向2丁目187番3外2筆	土地	7,182.73㎡	可決
	令和3年10月5日～10月29日(第270回)	東京都昭島市もくせいの杜1丁目に所在する国有地の処理について ①利用方針の策定について ②本財産を二段階一般競争入札に付すことについて	立川陸軍飛行場跡(一般会計)	東京都昭島市もくせいの杜1丁目5番1外1筆	土地	22,170㎡	可決
東海地方審議会	令和3年4月23日(第114回)	静岡県静岡市葵区安東に所在する留保財産にかかる利用方針案について	旧安東宿舎(一般会計)	静岡県静岡市葵区安東3丁目6番	土地	745.56㎡	可決
	令和3年11月30日(第115回)	静岡県静岡市葵区安東に所在する留保財産を社会福祉法人に対し、地域密着型介護老人福祉施設及び小規模多機能型居宅介護事業所敷地として、定期借地権を活用し貸付することについて	旧安東宿舎(一般会計)	静岡県静岡市葵区安東3丁目6番	土地	745.56㎡	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和3年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途等	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
近畿地方審議会	令和3年4月22日 (第132回)	留保財産の選定について	①大阪第二法務合同庁舎(一般会計) ②旧大津統計・情報センター庁舎敷地外(一般会計) ③旧和歌山地方合同庁舎外(一般会計)	①大阪府大阪市中央区谷町2丁目31番ほか ②滋賀県大津市御幸町111番3ほか ③和歌山県和歌山市二番丁2番ほか	土地	①4,727.26㎡ ②4,192.59㎡ ③2,907.32㎡	可決
中国地方審議会	令和4年2月4日～3月7日 (第121回)	広島市中区東白鳥町及び上鞆町に所在する留保財産の利用方針の策定等について	旧上鞆町宿舍ほか(一般会計)	①広島市中区東白鳥町19番74 ②広島市中区上鞆町3番8	土地	①3,209.72㎡ ②2,240.61㎡	可決
		広島市中区基町に所在する留保財産の利用方針の策定等について	中央公園(市)ほか(一般会計)	広島市中区基町1番3,3番7	土地	19,909.73㎡	可決
		岡山市中区浜に所在する留保財産の利用方針の策定について	旧岡山地方裁判所浜共同宿舍・旧岡山地方検察庁浜住宅(一般会計)	岡山市中区浜1丁目50番55外2筆	土地	2,482.13㎡	可決
四国地方審議会	令和3年9月16日～9月30日 (第81回)	香川県高松市(中野町)に所在する留保財産の利用方針の策定について	旧四国管区警察局庁舎(一般会計)	高松市中野町19番13	土地	3,317.02㎡	可決
九州地方審議会	令和3年5月17日 (第76回)	留保財産の選定について	①旧鹿児島港湾合同庁舎(一般会計) ②東公園(一般会計)	①鹿児島県鹿児島市泉町18番1 ②福岡県福岡市博多区東公園107番12のうち	土地	①1,836.23㎡ ②約6,420㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。
 関東地方審議会 令和3年12月16日 第271回
 令和4年3月15日 第272回
 九州地方審議会 令和3年12月10日 第77回
 なお、東北地方審議会、北陸地方審議会、沖縄地方審議会について、令和3年度は開催実績なし。

- 1日 ○財務省、2022年7-9月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比+8.3%で6期連続の前年比増収、経常利益は同+18.3%で7期連続の前年比増益、設備投資は同+9.8%で6期連続の前年比増加
- 自販連、11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、37万7,079台で前年比+7.0%と3か月連続のプラス
- 内閣府、令和4年第15回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）令和5年度予算編成の基本方針
（2）経済・財政一体改革における重点課題（社会保障）
（3）成長と分配の好循環
- 米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は49.0%と前月（50.2%）から低下
- 2日 ○米労働省、11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比26.3万人増、過去2か月分は下方修正（10月分は同28.4万人増に上方修正（+2.3万人）、9月分は同26.9万人増に下方修正（△4.6万人）
失業率は3.7%と前月（3.7%）から横ばい
- 6日 ○総務省、10月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比+1.2%と5か月連続の増加、季調済前月比は+1.1%と2か月連続の増加
基調判断は「10月の消費支出は、1年前と比べて物価は上昇しているものの、消費支出は実質でも増加となっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
- 厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.5%（うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同+7.4%、特別給与は同+4.3%）となり20か月連続のプラス
- 米商務省、10月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△782億ドルとなり、前月（△741億ドル）から赤字額は増加
- 7日 ○内閣府、10月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は99.0（前月差+0.8ポイント）で2か月ぶりの上昇、一致指数は99.9（前月差△0.9ポイント）で2か月連続の下降、遅行指数は99.4で（前月差+0.3ポイント）で3か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、11月の貿易収支を発表
貿易収支は+698億ドル、輸出は2,961億ドルで前年比△8.7%、輸入は2,263億ドルで前年比△10.6%
- 8日 ○内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.8ポイントの48.1となり4か月ぶりの減少。先行き判断DIは前月差△1.3ポイントの45.1となり3か月連続の減少。景気現状の基調判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念が見られる。」と据え置き
- 内閣府、2022年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△0.2%（年率換算△0.8%）と1次速報値から上方改定
名目GDP成長率は、同△0.7%（年率換算△2.9%）と1次速報値から下方改定
GDPデフレーターは、同△0.5%と1次速報値から下方改定、前年比は△0.3%と1次速報値から上方改定
- 財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は641億ドル、前年差1兆7,988億円で2022年1月以来、9か月ぶりの赤字
- 東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は581件（前年比+13.9%）と8か月連続の前年比プラス、負債総額は1,155億ドル（同+22.8%）、倒産企業の従業員数は2,378人（同+5.5%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、11月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.1%、M3は同+2.7%、広義流動性は同+4.0%
- 12日 ○財務省・内閣府、2022年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+0.7%ポイント、2023年1-3月見通しは+1.8%ポイント、2023年4-6月見通しは+0.8%ポイント
2022年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+5.9%（前回調査+4.8%）、経常利益が+3.0%（前回調査+0.9%）、設備投資額が+13.2%（前回調査+16.2%）
- 国土交通省、10月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+12.7%で3か月連続のプラス
- 日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+9.3%となり、21か月連続のプラス
- 13日 ○米労働省、11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+7.1%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.0%、前月比+0.2%
- 14日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+5.4%
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き
- 日本銀行、短観（概要、2022年12月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業6で前回調査+3に比べ上昇、大企業全産業13（前回調査11）、大企業製造業7（前回調査8）、大企業非製造業19（前回調査14）
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（13日～）
（1）政策金利の誘導目標レンジを0.50%引上げ（3.75~4.00% ⇒ 4.25~4.50%）
（2）今後の政策金利の推移について、「目標レンジの継続的な引き上げは（中略）適切であろうと見込む」とのフォワードガイダンスを維持
（3）米国債等の保有額の減額（6月より開始済）の継続方針を確認
（4）FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、
①2023年末は5.125%（前回9月は4.625%）に上方修正し、来年もさらに0.75%の利上げを行うことを示唆②2024年末は4.125%（前回9月は3.875%）に上方修正
- パウエル議長は記者会見で、
・10月・11月のインフレ率鈍化について歓迎しつつも「インフレが持続的な下落局面にあるという自信を得るには、かなりより多くの証拠が必要であろう」
・今後の政策スタンスに関し「我々はまだ道半ばである」「物価の安定を取り戻すには、抑制的な政策のスタンスをしばらくの間維持することがおそらく必要であろう」と発言

日誌

(12 月 中)

- 15日 ○財務省, 11月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車, 建設用・鉱山用機械, 船舶等が増加し, 前年比+20.0%の8兆8,375億円, 輸入は原油, 液化天然ガス, 石炭等が増加し, 同+30.3%の10兆8,649億円, 貿易収支は△2兆274億円で16か月連続の赤字
- 東日本建設業保証会社等, 11月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比△7.6%で2か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
(1) 政策金利: 0.50%引き上げ
4会合連続の利上げ
主要リファイナンスオペ金利2.50%, 預金ファンリテイ金利2.00%, 貸出リファイナンス金利2.75%
・物価上昇の見通しの上方修正に基づき, 政策金利は一層の引き上げを予定する
・政策金利は現在もなお, 物価上昇が2%の中期目標に適時に戻ることが確実になるよう十分制約する水準に達するまで, 一定のペースかなり引き上げなければならない
(2) フォワード・ガイダンス: 変更なし
(3) 資産買入(APP): 変更なし
・パンデミック緊急買入プログラム: 変更なし
・償還分は少なくとも2024年末まで再投資。再投資は柔軟に実施
- イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ(3.00%→3.50%)
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 11月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比△0.2%
- 米商務省, 11月の小売売上高を発表
総合は前月比△0.6%, 自動車・同部品を除くと前月比△0.2%
- 19日 ○国土交通省, 10月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+0.9%で, 3か月連続のプラス
- 日本銀行, 2022年7-9月期の資金循環統計(速報)を発表
2022年9月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+0.8%の2,005兆円となり, 10四半期連続の前年比プラス
- 20日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催:(19日~)
金融政策の一部見直し
① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については, 以下のとおりとする
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
・国債買入額を大幅に増額(7.3兆円→9兆円)しつつ, 長期金利の変動幅を, 従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大する
・10年物国債金利について0.5%の利回りの指し値オペを, 明らかに応見込めない場合を除き, 毎営業日, 実施する。上記の金融市場調節方針整合的なイールドカーブの形成を促すため, 各年限において, 機動的に, 買入額のさらなる増額や指値オペを実施する
- ② 資産の買入れについては, 以下の方針とする
・ETF及びJ-REITについては, それぞれ年間約12兆円, 年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に, 必要に応じて, 買入れを行う
・CP等, 社債等については, 感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い, 買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等: 約2兆円, 社債等: 約3兆円)へと徐々に戻していく
- 21日 ○政府, 12月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 緩やかに持ち直している。」とし据え置き
- 22日 ○内閣府, 令和4年第16回経済財政諮問会議を開催
議事: (1) 令和5年度の経済見通し
(2) 中長期の経済財政運営
(3) 新経済・財政再生計画 改革工程表の改定
- 23日 ○総務省, 11月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+3.7%となり, 15か月連続のプラス
- 27日 ○総務省, 11月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.5%で前月(2.6%)と0.1ポイント低下
雇用者数(原数値)は6,053万人で前年同月39万人の増加
完全失業者数(同)は165万人で前年同月比18万人の減少
- 厚生労働省, 11月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.35倍となり, 前月(1.35倍)と同率, 雇用情勢の基調判断は「求職者が引き続き高水準にあるなど, 一部に厳しさがみられるものの, 緩やかに持ち直している。」と据え置き
- 経済産業省, 11月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+2.6%で9か月連続の増加, 季調済前月比は△1.1%で2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直している小売業販売」とし据え置き
- 国土交通省, 11月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は, 72,372戸(前年比△1.4%)と2か月連続の減少, 季調済年率は83.8万戸(前月比△3.7%)。
- 28日 ○経済産業省, 11月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△0.1%, 出荷は同△0.5%, 在庫は同0.3%
基調判断は「生産は弱含み」とし下方修正
- 31日 ○中国国家统计局, 12月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
製造業PMIは47.0ポイントと前月(48.0)から低下。
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,986.46(1日)
〃 最安値 1,891.71(30日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 28,226.08円(1日)
〃 最安値 26,093.67円(29日)
東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)
月間最高値 131.77円(21日)
〃 最安値 137.43円(7日)

主要経済指標 (令和4年12月)

(財政・金融)

Table with 18 columns: Year, Treasury Income, Corporate Tax, Income Tax, Social Security Contribution, Pension Insurance Contribution, etc. It tracks various financial indicators from 1970 to 2021, including tax revenues, social security contributions, and government bonds.

(資料) 財務省大臣官房総合政策課 (注) 租税収入実績：4月及び5月税限のうち前年階分については、前年度3月に加えて調整...

行

本

日

省

務

財

関

表

貸出約定平均金利：国内銀行総合残高、国内銀行平均金利、国内銀行平均金利

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

1970年度	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数				＝	100 (注)				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数				生産者製品在庫率				製造工業稼働率 指数 (季節別)	
	原指数	季節調整		前期比	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財		生産財	前期比 (季節調整)	前期比 (前年比)	前期比 (季節調整)	前期比 (前年比)	指数 (調整済)	指数 (調整済)	前期比 (前年比)	指数 (調整済)	前期比 (前年比)	前期比 (前年比)	指数 (調整済)	前期比 (前年比)	指数 (調整済)	前期比 (前年比)	指数 (調整済)		前期比 (前年比)
		指数	前期比																								
	前期比	指数	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		前期比
49.5	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
53.9	△4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
72.7	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
86.5	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
109.0	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1990	103.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1995	107.7	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2000	114.3	6.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2006	117.5	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2007	123.2	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2008	102.8	△12.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2009	93.0	△9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2010	101.2	8.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2011	100.5	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2012	97.8	△2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2013	101.1	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2014	100.5	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2015	99.8	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2016	100.6	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2017	103.5	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2018	103.8	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019	99.9	△3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020	90.3	△9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2021	95.5	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1-3	96.4	△1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4-6	95.6	19.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7-9	93.2	5.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10-12	97.6	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2022	95.8	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1-3	92.1	△3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4-6	92.1	△3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7-9	97.1	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2021	93.0	△2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	92.8	△4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	99.9	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	100.0	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2022	87.7	△8.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1	92.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	92.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	107.1	△1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	93.8	△4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	83.8	△3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	98.8	△2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	98.0	△2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	91.5	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	101.9	9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	95.6	3.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
発表機関																											

(注) 2018年11月基準年改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に換算されたものである。
年度の指数については原指数

〔設備・住宅〕

	建設工事受注 (50社) (注)												新設住宅着工				
	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)						建設工事受注 (50社) (注)						季調済 年率戸数	前期比 %	利用関係別		
	総額		民間		非製造業 (別表参照)		総額		民間		非住宅				前期比 %	持家	貸家
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	%		%	
1970年度	66,440	25.1	40,036	18.5	10,179	0.0	19,202	5.5	29,232	15.7	18,569	5.9	-	-	-	-	-
1975	86,048	△0.0	38,599	△18.2	15,607	△30.8	17,104	2.1	59,449	△17.3	24,520	13.2	1,428	9.8	20.5	-	15.8
1980	146,409	13.3	74,602	15.7	25,727	17.8	29,674	14.1	51,949	△11.6	21,520	13.2	1,214	△18.5	△25.8	△10.2	△10.2
1985	159,584	△2.5	80,953	5.1	27,267	2.5	33,262	8.1	121,576	11.0	62,723	3.6	1,251	△2.8	12.8	-	△1.4
1990	283,949	8.3	167,625	8.7	67,656	6.1	73,297	11.3	268,167	30.4	1,665	△0.4	1,665	△5.0	△6.5	-	20.3
1995	281,322	4.2	142,394	8.5	52,149	9.9	57,485	8.1	197,556	8.8	88,846	4.9	1,485	△5.2	△1.8	-	△8.7
2000	285,489	12.3	194,044	16.6	51,905	19.1	54,044	14.6	149,680	△11.8	69,794	△1.1	1,213	△8.0	△1.8	-	11.0
2006	291,148	5.2	128,003	11.6	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	6.4	75,464	2.9	1,036	0.9	3.9	-	3.3
2007	302,637	3.9	127,931	△3.8	56,114	△2.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	72,342	19.4	1,036	△12.3	△19.9	△26.1	△26.1
2008	247,049	△18.4	112,839	△13.1	43,487	△33.6	43,487	△33.2	123,767	72,342	72,342	0.3	1,039	△0.4	3.2	△30.5	△30.5
2009	200,800	△21.7	94,917	△20.4	31,366	△27.9	31,366	△27.9	106,162	60,464	60,464	25.4	775	△7.6	△30.0	△40.0	△40.0
2010	243,646	21.3	104,817	8.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	56,214	5.6	819	7.5	△6.3	29.6	29.6
2011	250,226	2.7	108,746	89.742	39,284	5.9	50,688	6.6	107,829	59,446	59,446	2.7	841	△1.2	△0.7	12.7	12.7
2012	233,338	△6.7	103,233	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	61,182	5.9	893	3.8	10.7	4.4	4.4
2013	263,702	13.0	114,991	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	71,714	10.6	987	11.5	15.3	3.8	3.8
2014	285,756	8.4	120,172	97.805	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	74,890	4.4	880	△21.1	△3.1	△8.9	△8.9
2015	293,956	△0.6	125,918	101.838	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	79,811	6.6	921	2.2	7.1	4.5	4.5
2016	287,969	△1.6	121,603	102.314	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	83,980	5.2	974	2.6	11.4	1.1	1.1
2017	294,769	6.3	120,312	101,480	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	87,883	4.6	946	△3.3	△4.0	△0.3	△0.3
2018	290,315	1.9	124,779	104.364	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	98,419	12.0	953	2.0	△4.9	7.5	7.5
2019	273,908	△5.7	125,248	104.036	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	92,089	△6.4	884	△1.5	△14.2	△2.8	△2.8
2020	284,849	△3.7	111,690	94,870	40,193	△8.5	54,873	△9.0	148,811	87,264	87,264	△5.2	812	△7.1	△9.4	△7.9	△7.9
2021	318,008	20.1	119,702	103.732	50,929	26.7	53,027	△8.7	150,979	96,676	96,676	10.8	866	6.9	9.2	3.9	3.9
2021. 1-3	75,802	9.7	27,384	24.191	10,603	△0.0	13,547	△8.7	59,332	33,506	33,506	5.3	191	△1.6	△5.1	△1.9	△1.9
2021. 4-6	77,418	2.1	29,328	25.181	11,777	11.1	13,429	△0.9	28,353	17,045	17,045	13.6	221	3.4	10.0	2.1	2.1
2021. 7-9	78,597	1.5	29,077	25.459	12,629	7.2	12,949	△3.6	33,517	22,315	22,315	20.7	225	14.7	7.2	△0.3	△0.3
2022. 10-12	85,633	9.0	33,163	26.764	13,014	3.1	13,830	6.8	36,636	25,471	25,471	25.6	220	7.2	6.4	6.4	6.4
2022. 1-3	77,306	△9.7	28,542	25.805	13,112	0.8	12,712	△8.1	32,473	31,846	31,846	△5.0	200	△6.9	13.5	7.0	7.0
2022. 4-6	93,531	21.0	32,612	27.888	14,301	9.1	13,684	7.6	34,133	22,657	22,657	32.9	218	△1.3	△8.9	2.5	2.5
2022. 7-9	82,488	△11.8	31,922	27.438	14,015	△2.0	13,490	△1.4	41,127	23,951	23,951	7.3	225	△12.8	6.3	7.1	7.1
2021. 9	24,168	△8.4	9,609	8.478	4,558	19.2	4,103	△9.4	15,826	10,757	10,757	47.9	73	14.9	12.8	△14.9	△14.9
2021. 10	29,209	20.9	11,725	8.688	4,092	△10.2	4,619	12.6	9,753	6,592	6,592	20.8	78	16.6	14.5	0.6	0.6
2021. 11	27,966	△4.3	10,396	8.899	4,384	7.1	4,596	△0.5	10,676	6,991	6,991	14.6	73	5.5	1.4	6.5	6.5
2021. 12	28,458	1.8	11,042	9.178	4,538	3.5	4,615	0.9	16,208	11,888	11,888	36.3	68	△0.4	3.3	13.1	13.1
2022. 1	27,512	△3.3	9,950	8.996	4,322	△4.8	4,529	△1.9	11,656	7,409	7,409	45.1	60	△5.6	16.6	△4.9	△4.9
2022. 2	24,590	△10.6	9,313	8.114	4,245	△1.8	3,878	△14.4	12,152	7,270	7,270	9.2	65	6.3	4.6	23.3	23.3
2022. 3	25,203	2.5	9,279	8.695	4,545	7.1	4,305	11.0	28,665	17,167	17,167	△21.0	76	6.0	18.6	6.0	6.0
2022. 4	33,661	33.6	11,486	9.630	5,014	10.3	4,688	8.9	9,462	6,128	6,128	31.2	76	△4.6	8.0	2.4	12.1
2022. 5	30,273	△10.1	10,450	9.088	4,522	△9.8	4,498	△4.1	8,930	6,304	6,304	44.3	67	△6.4	△6.9	3.5	△8.5
2022. 6	29,597	△2.2	10,676	9.170	4,765	5.4	4,498	△0.0	15,741	10,225	10,225	27.8	73	2.0	1.7	4.1	4.1
2022. 7	29,674	0.3	11,340	9.660	4,506	△5.4	5,176	15.1	9,176	5,815	5,815	4.3	75	△2.3	1.6	△4.0	△4.0
2022. 8	26,849	△9.5	10,776	9.098	4,964	10.2	4,067	△21.4	10,334	7,757	7,757	29.6	78	9.4	8.9	16.2	16.2
2022. 9	25,965	△3.3	9,806	8.680	4,544	△8.5	4,247	4.4	21,617	10,379	10,379	△3.5	74	1.1	8.4	10.2	10.2
2022. 10	26,813	3.3	9,785	9.147	4,254	△6.4	4,842	14.0	10,520	6,752	6,752	2.4	77	△1.8	7.3	4.8	4.8

(注) 機械受注 (280社)・1986年度以前は178社ベース
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額を含まない。
 建設工事受注 (50社)・1984年度以前は43社ベース

〔賃金・労働〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021	賃金指数			労働力調査					所定外労働時間指数				労働力調査(注)		新規有 効求人 倍率						
	質実			業所					業所				失業率			有効求 人倍率 (季調済)					
	前年	比		前年	比	前年	比	前年	比	前年	比	前年	比	前年			比	前年	比		
1970	19.8		17.2	18.1	79.4	132.0	103.9	130.0	△1.4	△8.5	△7.9	△8.5	103.9	132.0	103.9		130.0	5,170	5,109	61	1.2
1975	46.5	12.4	39.1	9.9	80.4	121.6	55.9	83.5	△1.4	△8.5	△7.9	83.5	121.6	55.9	3,340	3,669	104	1.9	0.98	1.35	
1980	66.9	6.0	57.3	7.1	84.7	117.3	92.2	105.7	1.6	△2.6	2.6	105.7	117.3	92.2	3,369	3,997	118	2.1	0.73	1.9	
1985	80.2	3.1	69.4	0.9	88.7	121.9	102.1	145.5	0.9	△0.7	△0.7	145.5	121.9	102.1	5,552	6,328	188	2.6	0.67	2.6	
1990	101.1	1.1	83.5	88.6	78.6	138.1	149.3	145.8	0.6	—	—	145.8	138.1	149.3	5,817	6,482	134	2.1	1.43	2.1	
1995	110.1	0.9	92.0	2.5	85.9	134.4	105.7	107.9	0.6	6.4	6.4	107.9	134.4	105.7	6,428	7,279	216	3.2	0.64	1.09	
2000	109.8	0.8	95.5	1.4	85.0	120.4	119.4	109.6	1.0	10.5	10.5	109.6	120.4	119.4	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08	
2006	104.4	0.0	99.6	1.0	85.0	107.0	140.0	118.8	0.5	3.7	3.7	118.8	107.0	140.0	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56	
2007	103.7	△0.7	98.7	0.1	87.2	107.5	140.0	126.6	2.5	3.0	3.0	126.6	107.5	140.0	6,689	5,539	255	3.8	1.02	1.47	
2008	102.6	△1.0	98.6	△1.0	89.0	107.4	140.0	123.3	2.1	△18.6	△18.6	123.3	107.4	140.0	6,696	5,399	275	4.1	0.77	1.08	
2009	99.3	△3.3	93.6	△5.2	89.5	104.4	97.3	103.4	0.5	△14.2	△14.2	103.4	104.4	97.3	6,643	5,488	343	5.2	0.45	0.79	
2010	99.9	0.6	97.0	3.6	89.7	103.6	119.6	111.8	0.2	22.7	22.7	111.8	103.6	119.6	6,631	5,508	328	4.9	0.56	0.93	
2011	99.6	△0.3	98.8	2.0	89.9	102.9	121.5	112.6	0.2	1.6	1.6	112.6	102.9	121.5	6,584	5,506	298	4.5	0.68	1.11	
2012	98.6	△1.0	97.9	0.2	90.1	102.0	120.8	112.9	0.2	△0.6	△0.6	112.9	102.0	120.8	6,567	5,520	280	4.3	0.82	1.32	
2013	98.5	0.0	97.9	0.0	90.7	100.5	130.2	118.2	0.7	7.7	7.7	118.2	100.5	130.2	6,595	5,579	256	3.9	0.97	1.53	
2014	99.1	0.5	99.4	1.6	91.8	100.8	134.0	120.8	1.2	2.9	2.9	120.8	100.8	134.0	6,616	5,627	233	3.5	1.11	1.69	
2015	99.3	0.2	99.0	0.5	92.8	98.4	133.1	121.6	1.1	△0.6	△0.6	121.6	98.4	133.1	6,633	6,414	5,686	3.3	1.23	1.86	
2016	98.8	0.5	100.7	0.7	94.2	97.9	132.8	121.6	1.5	△0.3	△0.3	121.6	97.9	132.8	6,689	6,486	202	3.0	1.39	2.08	
2017	100.5	0.7	102.3	2.3	96.4	98.5	136.7	119.0	2.3	3.0	3.0	119.0	98.5	136.7	6,764	5,861	183	2.7	1.54	2.29	
2018	101.4	0.9	103.3	1.5	97.5	99.1	135.6	116.9	1.2	△0.8	△0.8	116.9	99.1	135.6	6,868	6,701	167	2.4	1.62	2.42	
2019	101.4	0.0	103.3	1.9	99.4	100.0	122.6	114.0	0.8	△9.6	△9.6	114.0	100.0	122.6	6,923	6,046	163	2.3	1.55	2.35	
2020	99.9	△1.5	100.1	△3.0	100.2	98.9	98.4	98.2	0.7	△19.8	△19.8	98.2	98.9	98.4	6,901	6,702	199	2.9	1.10	1.90	
2021	100.6	0.7	102.0	1.9	101.3	98.6	117.0	106.3	1.1	18.9	18.9	106.3	98.6	117.0	6,837	6,706	191	2.8	1.16	2.08	
2021.1-3	85.9	△0.3	84.5	0.6	100.2	98.9	111.3	103.5	0.6	△5.5	△5.5	103.5	98.9	111.3	6,883	6,689	199	2.9	0.99	1.96	
4-6	104.3	1.0	100.6	3.3	101.2	99.6	111.1	104.6	1.5	32.6	32.6	104.6	99.6	111.1	6,928	6,718	200	2.9	1.11	2.05	
7-9	95.9	0.5	102.3	2.1	101.4	98.8	115.0	102.7	1.4	27.9	27.9	102.7	98.8	115.0	6,934	6,741	192	2.8	1.15	2.03	
10-12	115.1	0.0	120.3	1.8	101.7	98.4	110.0	104.2	1.1	9.2	9.2	104.2	98.4	110.0	6,883	6,702	188	2.7	1.17	2.10	
2022.1-3	87.2	1.5	84.8	0.4	100.8	97.4	122.1	107.9	0.6	△6.4	△6.4	107.9	97.4	122.1	6,883	6,663	186	2.7	1.21	2.18	
4-6	105.9	1.5	101.7	1.1	102.0	98.4	116.8	110.1	0.8	5.1	5.1	110.1	98.4	116.8	6,927	6,739	179	2.6	1.25	2.23	
7-9	97.5	1.7	104.4	2.1	102.5	98.4	108.0	108.0	1.1	4.0	4.0	108.0	98.4	108.0	6,938	6,757	178	2.6	1.32	2.33	
2021.10	84.8	0.2	83.8	1.8	101.3	98.7	111.4	102.4	1.2	△6.9	△6.9	102.4	98.7	111.4	6,970	6,726	190	2.8	1.15	2.05	
11	85.2	0.2	83.6	1.1	101.6	98.6	113.0	106.7	1.2	8.1	8.1	106.7	98.6	113.0	6,889	6,705	184	2.7	1.16	2.03	
12	88.8	0.8	90.5	1.8	101.7	98.3	121.4	111.1	1.2	9.8	9.8	111.1	98.3	121.4	6,879	6,696	192	2.8	1.17	2.08	
2022.1	171.4	△0.4	186.8	2.0	101.8	98.2	124.8	112.2	2.2	5.1	5.1	112.2	98.2	124.8	6,879	6,706	191	2.7	1.17	2.19	
2	86.3	1.1	84.0	0.5	101.8	97.7	114.3	104.3	0.6	10.1	10.1	104.3	97.7	114.3	6,830	6,646	187	2.8	1.20	2.16	
3	84.5	1.2	83.0	0.6	100.8	97.4	125.2	106.5	0.5	12.4	12.4	106.5	97.4	125.2	6,838	6,658	188	2.7	1.21	2.21	
4	90.7	2.0	87.5	0.2	100.4	97.2	126.9	113.0	0.5	9.8	9.8	113.0	97.2	126.9	6,884	6,684	179	2.6	1.22	2.16	
5	88.7	1.3	86.8	1.5	101.6	98.3	125.2	116.3	0.5	7.6	7.6	116.3	98.3	125.2	6,727	6,050	176	2.5	1.23	2.19	
6	87.0	1.0	83.7	△0.7	101.9	98.4	128.4	108.7	1.1	3.6	3.6	108.7	98.4	128.4	6,921	6,036	180	2.6	1.24	2.27	
7	141.9	2.0	134.6	1.9	102.4	98.6	116.8	108.7	1.1	4.1	4.1	108.7	98.6	116.8	6,945	6,759	180	2.6	1.27	2.24	
8	118.1	1.3	142.7	3.9	102.6	98.6	121.8	109.9	1.1	0.3	0.3	109.9	98.6	121.8	6,931	6,755	176	2.6	1.29	2.40	
9	87.8	1.7	86.0	0.1	102.5	98.4	115.1	102.2	1.1	2.6	2.6	102.2	98.4	115.1	6,929	6,751	175	2.5	1.32	2.32	
10	86.7	2.2	84.4	0.7	102.5	98.1	121.8	109.9	1.2	9.3	9.3	109.9	98.1	121.8	6,953	6,766	183	2.6	1.34	2.27	
10	86.4	1.4	84.5	1.1	102.7	98.0	125.2	114.1	1.1	10.8	10.8	114.1	98.0	125.2	6,933	6,755	178	2.6	1.35	2.33	

(注) 毎月労働力調査: 2022年4月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上 (2005年基準)
 2012年以降は、東京都の「1500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値
 労働力調査: 2022年1月分結果以降、算出の基礎となる人口が2020年国勢調査結果と異なる人口(新基準)に切り替えられた。
 2015年10月から2021年12月までの数値は新基準による週及ないし補正を行ったもの。
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値 (2015年国勢調査基準)
 完全失業者数、完全失業率の四半期は当議試算

発表機関 厚生労働省

〔通 関〕

発表機関	貿易															
	輸 入								輸 出							
	金額	前年比 前年比 前年比	%	アジア	EU	アメリカ	機械・輸送用機器	電気機器	一般機械	自動車	アメリカ	EU	アジア	総額	前年比 前年比 前年比	%
1970年度	72,901	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,671	20.9	-
1975	170,262	△0.3	-	-	-	54,996	53,704	42,419	5,226	71,260	38,978	84,110	173,963	△4.2	-	
1980	300,588	22.8	47,141	69,664	40,848	82,115	89,749	69,664	19,321	153,454	48,836	103,908	314,771	14.0	-	
1985	407,312	△1.1	28,247	92,345	28,247	73,912	128,622	92,345	68,655	128,622	79,815	133,735	341,711	△11.0	-	
1990	418,750	7.7	27,518	101,690	27,518	68,655	113,543	101,690	68,655	113,543	67,049	194,680	329,530	12.4	-	
1995	420,694	3.2	28,792	112,600	28,792	69,137	155,353	112,600	84,536	214,678	84,536	214,678	424,494	13.7	-	
2000	520,452	7.2	60,428	152,592	60,428	128,367	171,272	152,592	142,046	171,272	113,039	368,519	684,473	16.5	-	
2006	774,606	13.4	68,930	168,150	68,930	146,733	166,011	168,150	146,733	166,011	126,058	401,953	749,581	13.1	-	
2007	851,134	9.9	64,831	140,255	64,831	111,293	120,876	140,255	77,451	132,066	72,379	394,068	719,104	9.5	-	
2008	711,456	△16.4	50,606	103,851	50,606	90,359	104,029	103,851	77,451	93,425	70,420	326,004	538,209	△25.2	-	
2009	590,079	△17.1	61,150	137,814	61,150	90,359	104,029	137,814	90,359	104,029	77,141	391,732	624,967	16.0	-	
2010	677,888	△3.7	59,130	137,600	59,130	85,479	103,220	137,600	85,479	103,220	74,383	361,207	697,106	11.6	-	
2011	652,885	△4.9	58,977	125,985	58,977	106,171	132,066	125,985	91,630	113,969	63,910	349,113	720,978	3.4	-	
2012	639,400	△2.1	64,014	136,498	64,014	106,171	132,066	136,498	106,171	132,066	72,379	394,068	846,129	17.4	-	
2013	708,565	10.8	67,034	145,119	67,034	111,905	142,119	145,119	111,905	142,119	77,007	403,264	837,948	△1.0	-	
2014	746,670	5.4	59,407	140,547	59,407	120,560	150,934	140,547	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	-	
2015	741,151	△0.7	63,373	140,311	63,373	120,560	150,934	140,311	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	-	
2016	715,222	△3.5	50,912	163,144	50,912	122,668	156,286	163,144	122,668	156,286	92,693	440,133	823,190	13.7	-	
2017	792,212	10.8	57,924	146,248	57,924	144,449	149,000	146,248	144,449	149,000	63,671	405,129	878,868	△11.3	-	
2018	807,099	1.9	52,934	134,799	52,934	131,962	151,752	134,799	131,962	151,752	79,259	497,358	912,717	33.3	-	
2019	758,788	△6.0	15,182	37,770	15,182	34,598	37,770	37,770	27,177	33,331	18,338	109,339	187,889	2.6	-	
2020	694,854	△8.4	17,185	41,043	17,185	35,279	37,202	41,043	27,897	37,261	19,466	119,321	203,034	24.0	-	
2021	858,777	23.6	19,149	40,642	19,149	34,759	39,417	40,642	24,061	36,896	18,797	121,833	216,841	37.1	-	
2022	224,313	15.7	19,886	44,368	19,886	44,368	49,827	44,368	28,086	40,827	20,060	131,089	240,986	37.6	-	
2021	1- 3	219,817	14.5	19,421	43,257	19,421	43,257	43,257	27,265	39,191	20,936	125,115	252,824	34.6	-	
2021	4- 6	239,424	15.9	23,044	45,686	23,044	45,686	45,686	27,815	43,112	22,860	137,766	285,909	40.8	-	
2021	7- 9	256,354	23.2	21,206	48,522	21,206	48,522	48,522	35,594	47,964	23,916	146,204	320,050	47.6	-	
2021	9	68,405	13.0	6,571	13,483	6,571	13,483	13,483	5,863	11,552	6,210	40,942	74,895	38.7	-	
2021	10	71,832	9.4	6,620	14,678	6,620	14,678	14,678	6,692	13,024	6,715	42,452	72,739	27.1	△1.0	
2022	1	73,670	20.5	6,485	14,036	6,485	14,036	14,036	10,363	12,994	6,528	42,452	83,405	44.1	6.5	
2022	2	78,811	17.5	6,781	15,654	6,781	15,654	15,654	11,031	14,908	6,817	45,666	84,842	41.4	0.1	
2022	3	63,318	9.6	5,652	11,585	5,652	11,585	11,585	7,817	11,169	6,179	35,774	85,312	38.8	6.1	
2022	4	71,899	19.1	6,349	14,299	6,349	14,299	14,299	9,342	12,675	6,410	41,888	78,671	34.2	2.1	
2022	5	84,600	14.7	7,420	17,372	7,420	17,372	17,372	10,106	15,346	8,348	47,483	88,840	31.4	1.5	
2022	6	80,757	12.5	7,085	15,461	7,085	15,461	15,461	10,395	14,997	8,054	45,842	89,294	28.4	8.0	
2022	7	72,520	15.8	7,662	13,909	7,662	13,909	13,909	6,948	12,548	6,821	42,755	96,426	49.0	6.0	
2022	8	86,147	19.3	8,297	16,316	8,297	16,316	16,316	10,472	15,567	7,984	49,170	100,189	46.2	3.8	
2022	9	87,552	19.0	7,338	16,623	7,338	16,623	16,623	12,405	15,782	8,426	50,959	102,002	47.4	3.7	
2022	10	80,600	22.9	6,799	15,202	6,799	15,202	15,202	10,153	15,394	7,219	45,888	108,848	50.0	1.6	
発表機関	9	88,202	28.9	7,068	16,696	7,068	16,696	16,696	13,035	16,788	8,272	49,386	109,200	45.8	△0.4	
発表機関	10	90,022	25.3	7,329	17,263	7,329	17,263	17,263	12,110	17,787	8,600	49,499	111,684	53.5	4.2	

（注）「EU」は、1981年1月以降10カ国、1986年1月以降12カ国、1995年1月以降15カ国、2004年5月以降25カ国、2007年1月以降27カ国、2013年7月以降28カ国、2020年2月以降27カ国・ベネス

(国際収支)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2021. 4-6 2022. 1-3 4-6 7-9 P 2021. 9 10 11 12 2022. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 <th colspan="6">国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)</th> <th colspan="2">常況</th> <th colspan="2">支</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">支</th> <th colspan="2">省</th>	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)						常況		支		取		支		省				
	貿易	輸出		輸入		サ-ビス 取 支	サ-ビス 収 支	輸出		輸入		第一次 所得 取 支	第二次 所得 取 支	輸出		輸入			
		億 円		億 円				%		%				億 円		億 円			
		前年比		前年比				前年比		前年比				前年比		前年比		前年比	
		%		%				%		%				%		%		%	
	135,804	63,573	117,226	492,222	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373									
	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806									
	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	657,765	9.2	△45,960	165,476	△13,020									
	106,885	△8,878	26,683	679,462	△16.4	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290									
	167,551	△48,471	20,589	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755									
	182,697	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749									
	81,862	△50,306	△22,097	628,138	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,065	△10,927									
	42,485	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577									
	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477									
	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△7,728	200,488	△19,341									
	192,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△1.4	△13,140	213,195	△20,097									
	216,771	44,084	51,863	708,026	△3.2	690,163	△0.8	△13,779	193,732	△21,044									
	223,995	40,397	45,388	782,201	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733									
	193,837	△6,514	5,658	802,467	2.5	796,829	8.1	△12,172	217,704	△17,352									
	186,286	△13,548	3,753	746,694	△7.0	742,941	△6.8	△17,302	214,661	△14,817									
	192,673	2,364	97,770	693,594	△8.9	645,734	△13.1	△35,406	186,252	△27,943									
	126,515	△64,620	△16,187	855,620	25.2	871,807	35.0	△48,433	216,072	△24,936									
	62,306	8,689	13,736	191,054	6.0	177,318	0.5	△5,047	60,918	△7,301									
	55,689	△6,706	9,087	201,620	44.7	192,533	24.4	△15,793	67,165	△4,770									
	61,396	△10,461	△175	206,779	26.6	206,954	39.0	△10,286	78,426	△6,570									
	36,520	△17,137	△5,947	223,384	17.7	229,331	39.2	△11,190	59,304	△5,648									
	49,143	△30,316	△19,152	223,536	17.2	242,989	37.0	△11,164	87,408	△7,949									
	23,779	△51,851	△37,710	240,513	19.3	278,223	44.5	△14,141	79,797	△4,167									
	24,679	△72,123	△54,625	254,709	23.2	309,334	49.5	△17,498	102,535	△5,734									
	16,532	△4,524	△3,300	69,209	16.1	71,600	42.0	△2,134	23,374	△2,318									
	17,347	△4,481	1,590	70,830	11.5	69,239	28.1	△6,071	23,746	△1,918									
	15,494	△6,261	△4,243	74,022	23.2	78,845	44.6	△2,018	24,204	△2,448									
	3,678	△6,395	△3,295	77,952	18.6	81,247	44.6	△3,100	11,355	△1,282									
	△5,804	△23,810	△13,797	63,990	15.7	81,767	39.9	△8,073	19,366	△1,331									
	22,686	△3,957	△1,862	73,008	19.9	74,910	34.5	△2,029	29,098	△2,456									
	32,261	△2,490	△1,494	84,798	16.0	86,292	36.7	△9,996	38,913	△4,162									
	11,063	△16,891	△6,896	80,709	17.3	87,106	32.9	△9,995	30,088	△2,134									
	7,797	△21,198	△19,507	74,529	20.3	94,036	32.9	△1,690	31,118	△2,124									
	4,920	△13,762	△11,306	85,838	20.3	97,081	47.6	△2,456	18,591	91									
	8,643	△20,029	△12,122	85,838	18.5	97,959	49.4	△7,908	30,685	△2,013									
	6,942	△31,065	△24,906	80,596	23.7	105,502	52.9	△6,159	39,624	△1,617									
	9,093	△21,028	△17,597	88,275	27.5	105,872	47.9	△3,431	32,226	△2,104									
	△641	△25,978	△18,754	89,892	26.9	108,646	56.9	△7,224	28,261	△2,924									

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース

(通関)

1970曆年 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2021. 1-3 4-6 7-9 P 2022. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	貿易			指数			量			省					
	(価格:円建)			(数)			(量)			省					
	輸出	輸入	交 易 条 件	輸出	輸入	注)	輸出	輸入	前年比	輸出	輸入	前年比	輸出	輸入	前年比
	2 0 1 5 年 = 100			%			%			%					
	52.7	48.4	—	17.5	15.1	(注)	18.1	20.7							
	77.8	98.8	—	28.2	2.2		22.3	△12.5							
	89.1	147.9	—	43.7	17.2		27.7	△5.5							
	89.4	131.1	—	62.1	4.4		30.2	0.3							
	76.9	89.7	—	71.3	5.6		48.2	5.7							
	71.3	60.7	117.5	77.0	3.8		66.3	12.4							
	71.1	111.6	96.1	96.1	9.5		82.0	11.0							
	84.1	85.6	98.2	118.4	7.7		100.4	3.8							
	89.5	93.1	96.1	124.1	4.8		100.2	△0.2							
	87.7	101.1	86.7	122.2	△1.5		99.6	△0.6							
	79.9	77.0	103.8	89.7	△26.6		85.3	△14.4							
	80.0	79.8	100.3	111.4	24.2		97.1	13.9							
	80.9	87.2	92.8	107.2	△3.8		99.6	2.6							
	82.7	88.4	93.6	102.0	△4.8		102.0	2.4							
	91.8	101.3	90.6	100.5	△1.5		102.3	0.3							
	95.7	106.5	89.9	101.1	0.6		102.9	0.6							
	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.0		100.0	△2.8							
	92.2	85.3	108.1	100.5	0.5		98.8	△1.2							
	97.8	93.4	104.7	105.9	5.4		102.9	4.2							
	100.1	99.4	100.4	107.7	1.7		105.8	2.8							
	98.8	95.9	103.0	103.0	△4.3		104.6	△1.1							
	99.4	88.6	112.2	91.0	△11.7		97.9	△6.4							
	107.8	105.3	102.4	101.9	△2.0		102.8	5.1							
	101.2	93.9	107.8	100.4	4.8		102.1	6.1							
	106.1	101.7	104.3	103.0	34.5		101.9	5.1							
	110.4	108.1	102.1	99.7	13.6		102.4	7.8							
	113.5	117.4	96.7	104.6	0.8		104.8	1.4							
	116.8	124.7	93.7	99.5	△0.8		103.4	1.3							
	126.9	144.8	87.6	99.8	△3.1		100.7	△1.2							
	135.8	157.8	86.1	99.9	0.2		103.5	1.1							
	110.6	109.7	100.8	108.2	3.2		104.5	7.4							
	111.6	113.4	98.4	102.2	△3.1		98.2	△3.0							
	114.1	117.5	97.1	102.5	4.2		108.6	6.1							
	115.7	121.0	94.8	109.1	1.5		107.3	1.0							
	114.2	119.7	96.2	87.3	△4.0		109.1	4.8							
	116.1	126.6	91.7	98.3	2.7		95.1	△0.9							
	119.0	128.1	92.9	112.8	△1.4		106.2	△0.0							
	123.9	141.0	87.9	103.5	△4.4		96.9	△9.0							
	127.2	145.1	87.7	90.5	△3.5		101.7	4.7							
	129.7	148.2	87.5	105.4	△1.5		103.5	1.3							
	134.0	154.3	86.8	103.7											

[国内総支出・国民総所得]

Table with columns for Domestic Total Expenditure (GDP), National Income (GNI), and National Income per Person (GNI/Growth Rate). Rows include years from 1970 to 2021, with sub-headers for '成 長 率' (Growth Rate) and '国 民 総 得 得 (GNI) 成 長 率' (National Income per Person Growth Rate). Includes a '発 表 機 関' (Source) section at the bottom.

(注) 国内総支出・国民総所得：2008 S N A、2022年7-9月期2次速報値(速報方式、2015暦年基準。ただし1993年までの数値は簡易算及)による。2022年度実数見込み、2023年度見通し：令和4年12月22日閣議了解。なお、*書きは、寄与度である。

[国内総支出・国民所得・貯蓄率]

年次	国内総支出				国民所得				貯蓄率			
	国内総支出				国民所得				貯蓄率			
	国内総支出				国民所得				貯蓄率			
	10億円	%	名目	実質	10億円	%	名目	実質	10億円	%	名目	実質
1970年度	61,921.1	23.7	24,505.1	3.7	37,416.0	14.3	24,505.1	3.7	37,416.0	203,878.7	17.5	
1975	74,378.9	21.5	48,252.9	4.6	1.6	14.0	26,126.1	2.4	3.2	260,569.9	15.9	
1980	98,157.6	20.8	62,617.4	7.9	4.0	13.3	35,540.3	7.2	3.2	346,892.9	12.6	
1990	127,290.0	24.2	79,149.3	3.7	3.4	15.1	48,140.7	6.1	6.5	360,156.1	10.5	
1995	129,617.0	24.0	92,354.3	3.2	2.3	17.5	37,282.7	5.6	4.1	376,138.7	3.6	
2000	127,723.6	24.1	93,662.8	0.3	1.7	17.7	35,060.9	5.9	4.7	374,247.9	2.5	
2003	125,827.5	23.9	93,502.4	0.9	2.0	17.8	32,325.2	7.6	10.0	381,555.6	2.5	
2004	124,105.3	23.4	93,952.3	0.5	0.8	17.7	30,153.0	6.7	7.2	388,576.1	2.1	
2005	122,492.0	22.9	94,481.5	0.6	0.4	17.7	28,000.6	7.1	11.8	388,116.4	2.4	
2006	120,614.8	22.5	94,097.9	0.4	0.6	17.5	26,517.0	5.3	9.4	394,989.7	3.7	
2007	121,496.4	0.7	95,581.8	1.6	1.6	17.8	25,914.6	4.8	9.5	394,813.2	3.2	
2008	120,110.8	1.1	94,893.3	0.7	0.6	18.4	25,217.5	4.6	10.2	364,368.0	4.1	
2009	122,852.2	2.3	96,075.9	1.2	2.6	19.3	26,776.2	9.6	4.4	352,701.1	4.5	
2010	122,497.7	0.3	97,753.9	1.7	2.3	19.4	24,743.8	6.2	17.9	364,688.2	3.6	
2011	123,762.5	1.0	98,435.8	1.7	1.9	19.9	24,326.7	1.7	11.4	357,473.5	3.1	
2012	124,596.4	0.6	98,963.2	0.5	1.3	20.0	24,533.2	0.8	1.1	368,156.2	1.6	
2013	126,424.2	3.2	101,443.1	1.5	1.8	19.8	27,081.1	10.4	8.6	372,570.0	2.9	
2014	131,580.6	2.4	104,157.8	2.7	0.9	19.7	27,422.8	1.3	2.5	376,677.6	1.3	
2015	133,256.1	1.3	106,295.5	2.0	2.2	19.7	26,970.5	1.6	1.1	392,629.3	0.1	
2016	133,601.7	0.3	106,798.1	0.5	0.9	19.6	26,803.5	0.6	3.4	392,293.9	0.1	
2017	135,483.0	1.4	107,706.7	0.9	0.3	19.4	27,776.3	3.6	2.0	400,621.5	0.8	
2018	137,408.6	1.4	109,089.1	1.3	1.1	19.6	28,319.6	2.0	0.3	403,099.1	1.4	
2019	141,118.3	2.7	111,826.9	2.5	2.1	20.1	29,291.4	3.4	1.9	402,026.7	3.6	
2020	144,536.0	2.4	113,797.6	1.8	2.7	21.2	30,738.4	4.9	4.6	375,368.7	12.1	
2021	148,685.1	2.9	118,967.8	4.5	3.4	21.6	29,717.2	3.3	5.4	395,932.4	7.1	
2022年推定値(注)	148,685.1	2.9	118,967.8	4.5	3.4	21.6	29,717.2	3.3	5.4	395,932.4	7.1	
2019	1-3	138,408.0	0.9	77.0	0.5	19.7	28,637.3	2.3	2.0	148,300.0	6.9	
	4-6	140,079.8	1.2	88.7	1.0	0.6	110,887.2	1.9	1.7	156,400.0	5.4	
	7-9	140,428.4	0.2	111,347.0	0.4	1.0	98,226.0	0.6	0.5	609,900.0	2.5	
	10-12	142,285.2	1.3	112,850.3	1.4	0.3	97,331.2	0.9	0.5	96,482.1	17.7	
2020	1-3	141,757.3	0.4	112,235.5	0.5	0.1	20.5	29,434.9	1.2	2.1	101,458.7	3.9
	4-6	141,987.0	0.2	111,624.6	0.5	0.1	3.3	95,440.4	1.0	1.7	97,955.5	3.0
	7-9	144,588.0	1.8	114,076.2	2.2	2.4	21.1	30,511.8	0.5	0.2	105,511.4	11.9
	10-12	145,587.5	0.7	114,771.3	0.6	0.8	20.9	30,816.2	0.7	2.5	97,101.1	22.5
2021	1-3	145,977.3	0.3	114,783.5	0.0	0.2	20.9	31,193.8	6.4	9.8	87,598.9	9.4
	4-6	148,411.8	1.7	117,576.0	2.4	1.9	21.4	30,835.8	1.1	1.1	89,332.8	22.2
	7-9	149,907.0	1.0	119,850.8	1.9	1.3	21.9	30,056.2	2.0	3.0	103,374.5	12.9
	10-12	148,112.3	1.6	118,609.1	1.1	0.5	21.5	29,503.2	3.3	0.6	95,082.5	2.2
2022	1-3	148,814.2	0.5	119,931.5	1.1	0.1	21.7	28,882.8	4.2	1.5	92,918.7	7.9
	4-6	149,647.9	0.6	120,166.6	0.2	0.7	21.5	29,481.4	2.1	0.6	92,955.3	6.4
	7-9	151,246.4	1.1	122,008.1	1.5	0.1	22.0	29,238.3	5.4	2.1	105,931.8	11.6
	10-12	148,112.3	1.6	118,609.1	1.1	0.5	21.5	29,503.2	3.3	0.6	92,918.7	7.9
P	4-6	149,647.9	0.6	120,166.6	0.2	0.7	21.5	29,481.4	2.1	0.6	92,955.3	6.4
P	7-9	151,246.4	1.1	122,008.1	1.5	0.1	22.0	29,238.3	5.4	2.1	105,931.8	11.6
P	10-12	148,112.3	1.6	118,609.1	1.1	0.5	21.5	29,503.2	3.3	0.6	92,918.7	7.9
発表機関	府											

(注) 国内総支出・2008 S.N.A.・2022年7-9月期2次速報値(速報方式・2015暦年基準。ただし1983年までの数値は簡易過渡)による。
 国民所得：1993年度までは2000暦年基準。1994年度以降は2015暦年基準。国民所得(一人当り)は当課試算
 2022年度実績見込み、2023年度見通し：令和4年12月22日閣議了解

〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計(注) (全産業)		日銀短観 (全国企業、全産業)				大企業 製造業			
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比		大企業 製造業	売上高 前年比	大企業 製造業
1990年度	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15	
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81	
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61	
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48	
2010	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	67.9	3.61	4.68	
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33	
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52	
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21	
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00	
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53	7.48	
2021	6.3	33.5	9.2	4.3	10.2	42.7	53.7	6.22	10.48	
2022	[5.9]	[3.3]	[12.6]	*7.7	*11.3	*7.5	*8.2	*6.21	*10.20	
2018. 10~12	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77	
2019. 1~3	3.0	10.3	6.1							
4~6	0.4	△12.0	1.9	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84	8.28	
7~9	△2.6	△5.3	7.1							
10~12	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73	
2020. 1~3	△7.5	△28.4	0.1							
4~6	△17.7	△46.6	△11.3	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25	
7~9	△11.5	△28.4	△10.6							
10~12	△4.5	△0.7	△4.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50	
2021. 1~3	△3.0	26.0	△7.8							
4~6	10.4	93.9	5.3	5.9	15.8	70.4	108.4	6.29	11.23	
7~9	4.6	35.1	1.2							
10~12	5.7	24.7	4.3	2.9	5.7	24.1	20.8	6.15	9.81	
2022. 1~3	7.9	13.7	3.0							
4~6	7.2	17.6	4.6	9.4	12.8	21.6	24.1	6.99	12.35	
7~9	8.3	18.3	9.8							
10~12				*6.1	*9.9	*△5.4	*△8.2	*5.48	*8.19	
2023. 1~3										
発表機関	財務省		日 本 銀 行							

(注) 法人企業統計：金融業、保険業を除く。

設備投資は、2002年度以降、ソフトウェア投資額を含む。

なお、「[]」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度見通しの計数である。

日銀短観：*印は2022年12月調査による計画である。

最近の財政金融政策（2022年12月23日現在）

2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 ♪ 令和2年度予算（国会提出）
 ♪ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 30 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
 3. 16 「新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
 3. 27 令和2年度予算成立
 ♪ 令和2年度税制改正法成立
 4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
 ♪ 令和2年度補正予算の変更（第1号）（閣議決定）
 4. 27 財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 ♪ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
 4. 30 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
 5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
 5. 27 令和2年度補正予算（第2号）（閣議決定）
 6. 8 財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）（国会提出）
 6. 12 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）成立
 7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 10. 26 所信表明演説
 12. 8 令和3年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 ♪ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
 12. 15 令和2年度補正予算（第3号）（閣議決定）
 12. 18 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 21 令和3年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 令和3年度税制改正の大綱について（閣議決定）
 2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 ♪ 令和3年度予算（国会提出）
 ♪ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 28 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
 3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）
 3. 26 令和3年度予算成立
 ♪ 令和3年度税制改正法成立
 6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 7. 7 令和4年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 10. 8 所信表明演説
 11. 19 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）
 11. 26 令和3年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 12. 6 所信表明演説・財政演説
 ♪ 令和3年度補正予算（第1号）（国会提出）
 12. 20 令和3年度補正予算（第1号）成立
 12. 23 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 24 令和4年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 令和4年度税制改正の大綱について（閣議決定）
 2022. 1. 17 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和4年度予算（国会提出）
 ♪ 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 3. 22 令和4年度予算成立
 ♪ 令和4年度税制改正法成立
 4. 26 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（関係閣僚会議決定）
 5. 17 令和4年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 5. 25 財政演説
 ♪ 令和4年度補正予算（第1号）（国会提出）
 5. 31 令和4年度補正予算（第1号）成立
 6. 7 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（閣議決定）
 ♪ デジタル田園都市国家構想基本方針（閣議決定）
 7. 29 令和5年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 10. 3 所信表明演説
 10. 28 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（閣議決定）
 11. 8 令和4年度補正予算（第2号）（閣議決定）
 11. 21 財政演説
 ♪ 令和4年度補正予算（第2号）（国会提出）
 12. 2 令和4年度補正予算（第2号）成立
 12. 22 令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 23 令和5年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 令和5年度税制改正の大綱について（閣議決定）

財政金融統計月報第742号，第753号，第766号，第777号，第790号，
第801号，第814号，第825号，第838号（国有財産特集）の訂正について

記載内容に誤りがありましたので，下記のとおり訂正します。

なお，ホームページには訂正後のものを掲載しております。

※ 訂正箇所は下線部分となります。

記

第838号

P. 22

第30表 国有財産売払収入の推移

【誤】

第30表 国有財産売払収入の推移
(単位 億円)

年度	一般会計				特別 会計	合計
	土地	証券	その他			
平成 24年度	1,151	1,011	125	15	<u>10,161</u>	<u>11,312</u>
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	<u>1,362</u>	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	<u>1,160</u>	<u>2,864</u>
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	<u>95</u>	10	248	<u>851</u>
令和 元年度	667	418	222	27	<u>3,157</u>	<u>4,491</u>
2年度	526	475	42	8	199	725

【正】

第30表 国有財産売払収入の推移
(単位 億円)

年度	一般会計				特別 会計	合計
	土地	証券	その他			
平成 24年度	1,151	1,011	125	15	<u>10,166</u>	<u>11,317</u>
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	<u>1,361</u>	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	<u>3,833</u>	<u>5,537</u>
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	<u>94</u>	10	248	<u>850</u>
令和 元年度	667	418	222	27	<u>3,155</u>	<u>3,822</u>
2年度	526	475	42	8	199	725

※ 財政金融統計月報第742号，第753号，第766号，第777号，第790号，第801号，第814号，
第825号（国有財産特集）の同表（国有財産売払収入の推移）についても，該当箇所
（下線部分）を訂正しております。

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局管理課国有財産情報室（TEL. 03-3581-4111、内線5978番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
 第100号～165号は第168号
 第166号～199号は第200号
 第200号～250号は第252号
 第251号～299号は第300号
 第300号～350号は第352号
 第351号～399号は第400号
 第400号～450号は第452号
 第451号～499号は第500号
 第500号～559号は第560号
 第560号～599号は第600号
 第600号～649号は第650号
 第650号～699号は第700号
 第700号～749号は第750号
 第750号～799号は第800号
 各巻末年譜参照

第828号 国内経済特集
 第829号 令和3年度予算特集
 第830号 租税特集
 第831号 国際経済特集
 第832号 関税特集
 第833号 国際収支特集
 第834号 財政投融资特集
 第835号 法人企業統計年報特集
 第836号 国庫収支特集
 第837号 対内外民間投資特集
 第838号 国有財産特集
 第839号 地域経済特集

《令和4年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第840号 令和4年度予算特集 第841号 租税特集 第842号 国際経済特集 第843号 関税特集 第844号 国際収支特集 第845号 財政投融资特集	第846号 法人企業統計年報特集 第847号 国庫収支特集 第848号 対内外民間投資特集 第849号 国有財産特集 第850号 地域経済特集
--	---

定価：1,331円（税込）

次号予告

第850号 地域経済特集

『全国財務局管内経済情勢報告概要』
 について

— 統 計 —

管 内 概 況

経 済 関 係

地域経済に関する特色ある経済指標

財政金融統計月報 第849号

令和5年3月28日 発行

定価は
表紙に表示してあります。

編 集 財務省財務総合政策研究所
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
 電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
 電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所
 政府刊行物センター

(霞が関 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階 TEL(03)3504-3885 FAX(03)3504-3889)	仙台 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 (宮城県管工事会館1階) TEL(022)261-8320 FAX(022)261-8321)
--	--